

平成11年度

通信利用動向調査報告書

事業所対象調査 編

平成12年3月

郵政大臣官房財務部企画課

目 次

通信利用動向調査（事業所対象調査編）の概要	1
調査結果の概要	7
第1章 郵便等の利用状況	9
1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化	9
2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（※平成11年10月の1か月間）	10
（1）封書の利用状況	11
（2）はがきの利用状況	12
（3）郵便小包の利用状況	13
（4）宅配便の利用状況	14
（5）封書とはがきの利用状況比較	15
3 郵便物の差出作業の専門業者への委託状況	16
4 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況	17
第2章 ダイレクトメールの利用状況	18
1 ダイレクトメールの利用状況	18
（1）年間発送回数（平成10年度）	20
（2）1回当たりのダイレクトメール発送通数（平成10年度）	21
（3）ダイレクトメールの年間発送通数（平成10年度）	22
2 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合	23
3 ダイレクトメール発送数の増減状況（平成11年度予定）	24
第3章 情報通信関連機器の保有状況	25
1 携帯電話の保有状況	26
2 PHSの保有状況	28
3 自動車電話の保有状況	30
4 無線呼出し（ポケベル）の保有状況	32
5 ファクシミリの保有状況	34
6 ワープロの保有状況	36
7 パソコンの保有状況	38
8 携帯情報端末の保有状況	40
9 携帯情報端末の通信端末としての利用状況	42
10 情報通信関連機器の保有の関係	43
（1）携帯電話及びPHSの保有の関係	43
（2）携帯電話・PHSと携帯情報端末の保有の関係	44
（3）ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係	45

第4章 業務における通信メディアの利用状況	46
1 通信メディアの利用状況	46
2 業務別にみた通信メディアの利用状況	47
(1) 商品や催物の紹介、宣伝	47
(2) 定期的な情報の提供	47
(3) 請求や利用明細の通知	48
(4) 証拠書類(領収書など)の送付	48
(5) 会社案内、人事募集	49
(6) 意見や応募の受付	49
(7) 申込や届出の受付	50
(8) アンケート調査	50
第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況	51
1 パソコン通信サービスの利用状況	51
2 インターネットの利用状況	52
3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況	55
4 パソコン通信サービスとインターネットの利用端末台数	56
5 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途	57
第6章 ISDN回線の利用状況	59
第7章 通信サービスの利用料金	61
1 国内料金の支払額(※平成11年10月の1か月間)	61
(1) 郵便料金の支払額	62
(2) 宅配便料金の支払額	63
(3) 加入電話料金の支払額	64
(4) 移動通信料金の支払額	65
(5) パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額	66
(6) 国内料金支払額の項目別比率	67
2 国際料金の支払額(※平成11年10月の1か月間)	68
(1) 国際郵便料金の支払額	69
(2) 国際宅配便料金の支払額	70
(3) 国際電話料金の支払額	71
(付)－1 集計表	73
(付)－2 調査票	125

通信利用動向調査（事業所対象調査編）の概要

1 調査の目的

郵便、電気通信サービス利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、郵政行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

事業所を対象とするアンケート調査（第9回）を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

なお、アンケート調査の実施に係るサンプリングから集計までの事務を、(社)新情報センターに委託した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類中分類の46（郵便業）及び47（電気通信業）を除く産業を対象。なお、表章は下図のとおりこれを13業種に区分・統合して行っている。

日本標準産業分類		本調査の業種区分
A 農業	}	1 農・林・漁業
B 林業		
C 漁業		
D 鉱業		2 鉱業
E 建設業		3 建設業
F 製造業		4 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業		5 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業		6 運輸業
I 卸売・小売業、飲食店	└(中分類)┐ └60一般飲食店 61その他の飲食店┘	7 卸売・小売業
		8 飲食店
J 金融・保険業	└(中分類) 69 保険業┘	9 金融業
		10 保険業
K 不動産業		11 不動産業
L サービス業		12 サービス業
M 公務		13 公務

◀除外▶ (中分類) 46 郵便業、47 電気通信業

(3) 対象事業所

(2) に掲げる産業に属する常雇従業者数5人以上の事業所

(4) 標本抽出方法

無作為抽出

(5) 標本数

5,600

(6) 使用名簿

「平成8年事業所・企業統計調査（総務庁）」事業所の名簿による、基本調査区別民営事業所漢字リストテープ及び基本調査区別国、地方公共団体事業所漢字リストテープ

(7) 抽出方法

従業者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法

(8) 調査方法

郵送調査法

(9) 調査時期

平成11年11月19日～12月3日

4 有効回答数（率）

4,186（74.8%）{前回 4,010（71.6%）}

	5～29人	30～99人	100人以上	計
農・林・漁業	149	116	54	319
鉱業	153	139	10	302
建設業	131	92	97	320
製造業	110	99	101	310
電気・ガス・熱供給・水道業	139	102	78	319
運輸業	132	101	114	347
卸売・小売業	120	84	101	305
飲食店	109	97	104	310
金融業	144	116	85	345
保険業	122	92	96	310
不動産業	122	95	77	294
サービス業	134	135	110	379
公務	124	109	93	326
合計	1,689	1,377	1,120	4,186

5 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

抽出には、各業種ごとの特性を十分に分析できる回収数を得るために、従業者数規模を層化基準とした業種別の系統抽出法で行なっている。しかし、この回収結果をそのまま分析すると、本来母集団構成比の小さい業種（規模）の傾向が実際以上に強く反映することになる。

したがって、本報告書では、全体に対する比重が母集団と一致するように業種と規模を基準としたウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行なっている。

なおウェイト値は次のとおり。

	5～29人	30～99人	100人以上	規正回収数
農・林・漁業	0.12804	0.02023	0.00492	22
鉱業	0.03580	0.00398	0.00741	6
建設業	3.48204	0.48524	0.06228	507
製造業	4.69613	1.11464	0.36341	664
電気・ガス・熱供給・水道業	0.07891	0.03295	0.02238	16
運輸業	1.01517	0.45708	0.09549	191
卸売・小売業	8.36463	1.24309	0.17959	1,126
飲食店	2.64255	0.26474	0.00754	315
金融業	0.52365	0.11511	0.02718	91
保険業	0.29730	0.12581	0.02045	50
不動産業	0.33642	0.03698	0.01087	45
サービス業	6.78210	1.13028	0.33623	1,098
公務	0.26713	0.12888	0.08586	55

注) 規正回収数は、少数点第1位を四捨五入し、整数値で表示してある。そのため、個々の規正回収数の合計が全体の数値と一致しない場合がある。

(2) 計数等について

集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

図表中の「n」はウェイトによって規正された集計事業所数である。

調査結果の概要

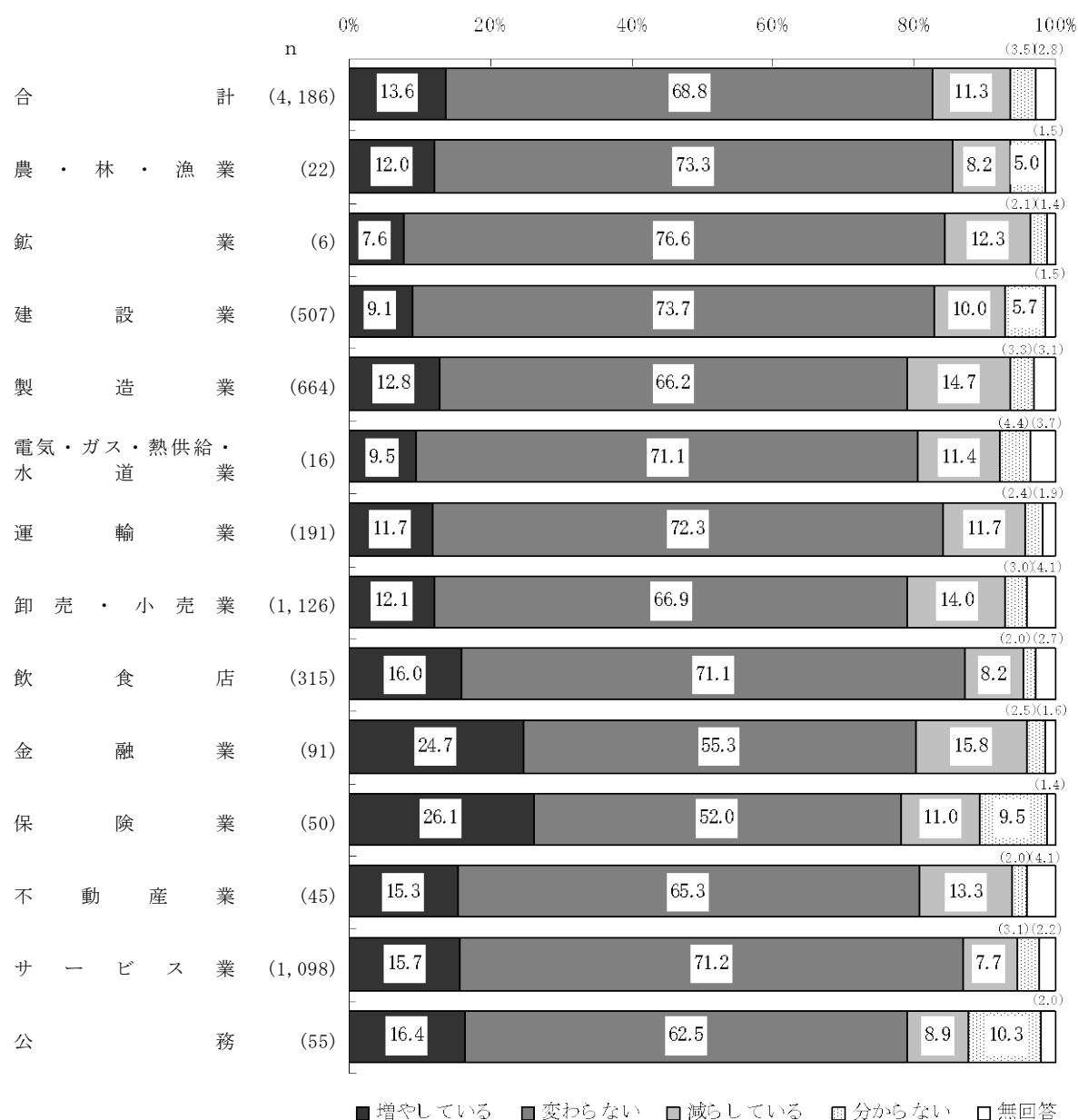
第1章 郵便等の利用状況

1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化

昨年と比較した郵便等の差出数の増減については、「変わらない」が68.8%と高く、「増やしている」が13.6%、「減らしている」11.3%となっている。

産業別にみると、「増やしている」は保険業（26.1%）、金融業（24.7%）が2割台で、比較的高くなっている。

図1-1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化（産業別）



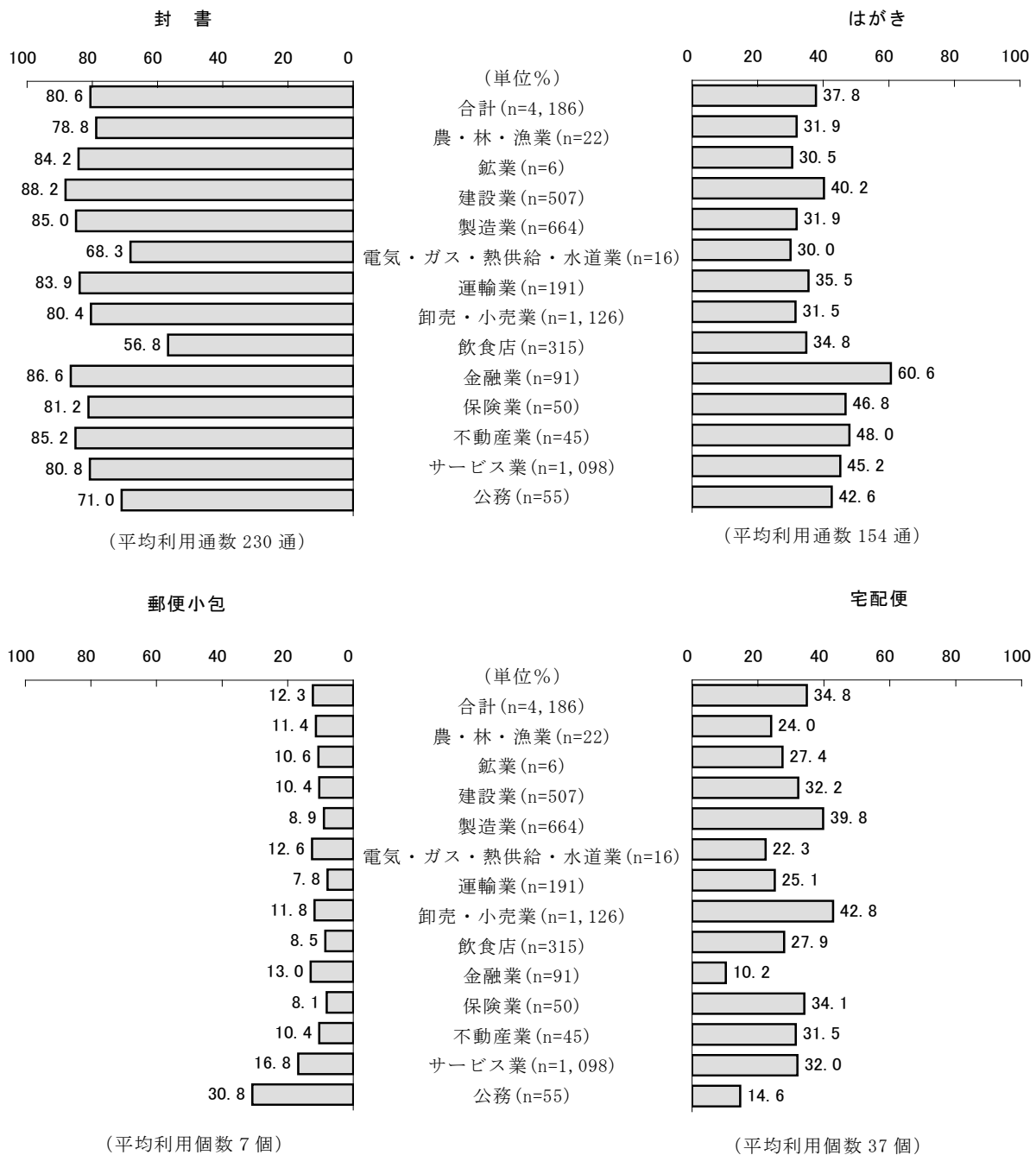
2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成11年10月の1か月間）

平成11年10月（1か月間）に、国内郵便及び国内宅配便を利用した事業所の割合は、封書80.6%、はがき37.8%、郵便小包12.3%、宅配便34.8%となっている。

1事業所当たりの平均利用通(個)数は、封書が230通、はがきが154通、郵便小包が7個及び宅配便が37個となっている。

利用率を産業別にみると、いずれの産業も封書の利用率が最も高くなっている。また公務と金融業を除いた全産業で、宅配便の利用率が郵便小包の利用率を上回っている。

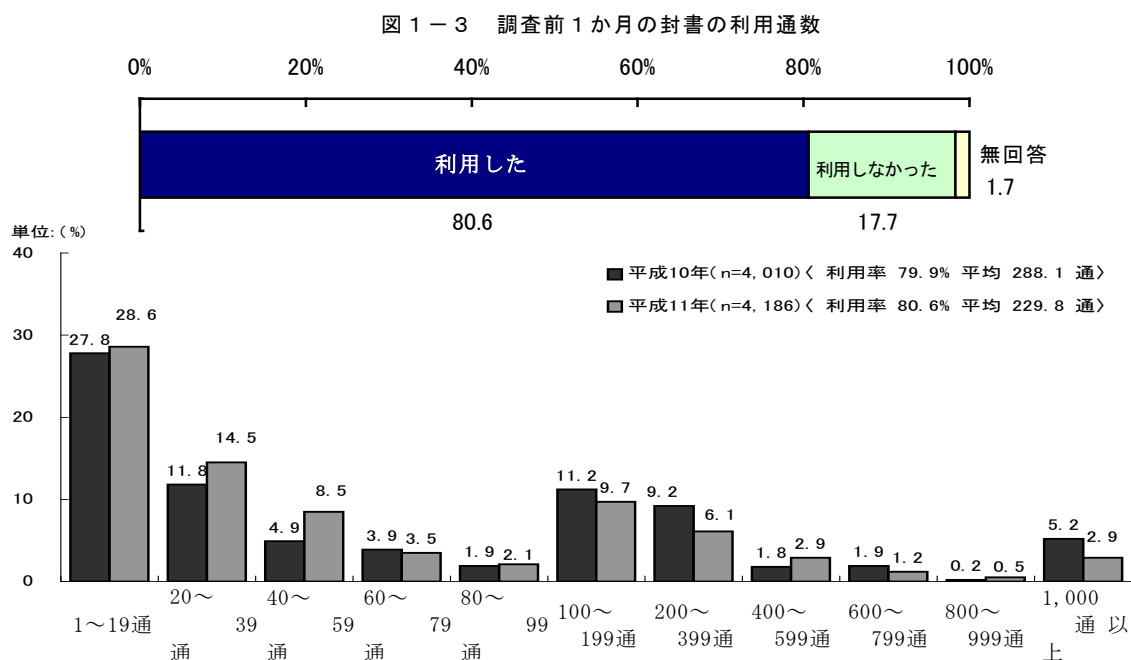
図1-2 平成11年10月の1か月間の国内郵便及び国内宅配便の利用状況



(1) 封書の利用状況

全体の利用率は 80.6%で、前回調査結果と差はみられない。

封書の利用通数の分布をみると、「1～19 通」(28.6%) の利用が 3 割弱を占め、99 通までの利用が 57%にのぼっている。



平均利用通数を産業別にみると、公務の 3,244 通が際立って多く、次いで金融業 (925 通)、保険業 (521 通)、電気・ガス・熱供給・水道業 (519 通) と続いている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど平均利用通数も多く、100 人以上で 2,524 通となっている。

表 1-1 調査前 1 か月の封書の平均利用通数 (産業別、従業者規模別)

【産業別】

単位: (通)

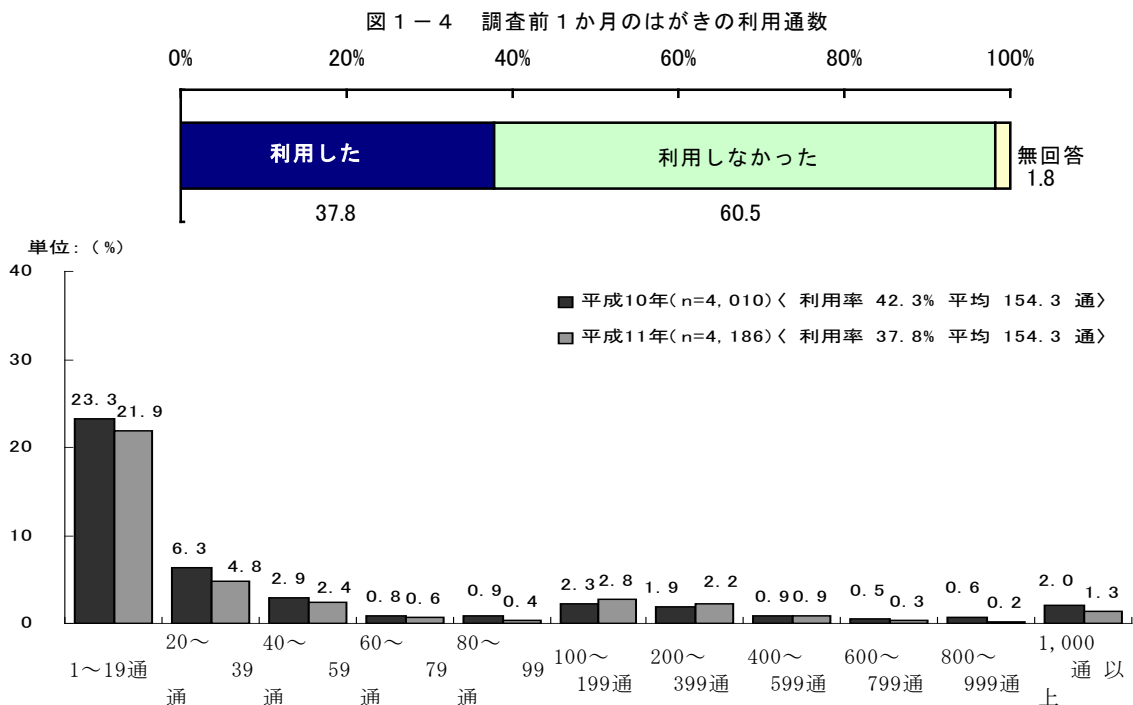
農・林・漁業 (n=22)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=507)	製造業 (n=664)	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=16)	運輸業 (n=191)	卸売・小売業 (n=1,126)
74.1	65.0	48.7	110.2	519.4	114.1	268.6
飲食店 (n=315)	金融業 (n=91)	保険業 (n=50)	不動産業 (n=45)	サービス業 (n=1,098)	公務 (n=55)	
46.9	924.7	520.6	136.0	199.5	3,244.0	

【従業者規模別】

5～29人 (n=3,529)	30～99人 (n=533)	100人以上 (n=125)
111.0	485.6	2,524.3

(2) はがきの利用状況

全体の利用率は 37.8%で、前回調査結果 (42.3%) と比較すると 4.5 ポイント減少している。
はがきの利用通数の分布をみると、「1～19 通」(21.9%) が 2 割を占めている。



平均利用通数を産業別にみると、公務の 1,285 通が際立って多く、次いで金融業 (358 通)、卸売・小売業 (318 通)、電気・ガス・熱供給・水道業 (269 通) と続いている。

従業者規模別にみると、100 人以上の企業で最も多く 1,711 通となっている。

表 1-2 調査前 1 か月のはがきの平均利用通数 (産業別、従業者規模別)

【産業別】

単位: (通)

農・林・漁業 (n=22)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=507)	製造業 (n=664)	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=16)	運輸業 (n=191)	卸売・小売業 (n=1,126)
26.6	11.4	6.1	11.8	268.8	21.2	317.7
飲食店 (n=315)	金融業 (n=91)	保険業 (n=50)	不動産業 (n=45)	サービス業 (n=1,098)	公務 (n=55)	
120.8	358.4	124.9	69.8	106.4	1,284.8	

【従業者規模別】

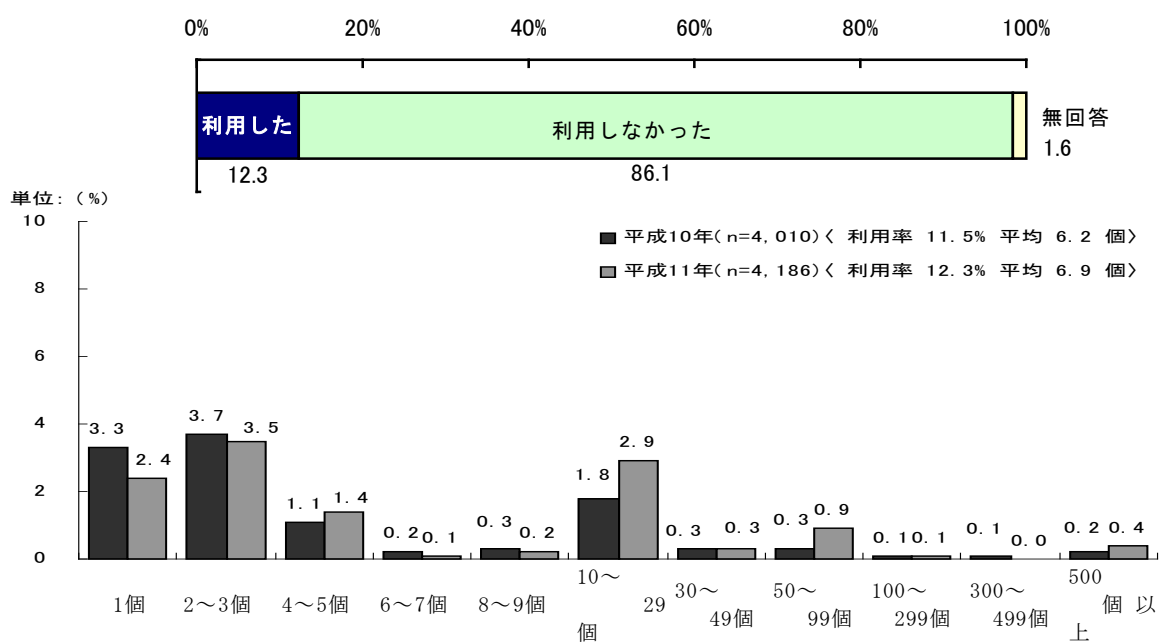
5～29人 (n=3,529)	30～99人 (n=533)	100人以上 (n=125)
113.9	61.4	1,710.8

(3) 郵便小包の利用状況

全体の利用率は12.3%で、前回調査結果（11.5%）と比較しても大きな差はみられない。

郵便小包の利用個数の分布をみると、「1個」（2.4%）、「2～3個」（3.5%）が多くなっており、全体的に前回調査結果と大きな増減はみられない。

図1-5 調査前1か月の郵便小包の利用個数



平均利用個数を産業別にみると、公務が51個で最も多く、次いでサービス業（16個）が多くなっている。それ以外の産業は10個未満となっている。

従業者規模別にみると、100人以上の企業で最も多く43個となっている。

表1-3 調査前1か月の郵便小包の平均利用個数（産業別、従業者規模別）

【産業別】

単位：(個)

農・林・漁業 (n=22)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=507)	製造業 (n=664)	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=16)	運輸業 (n=191)	卸売・小売業 (n=1,126)
4.7	0.7	0.7	0.8	1.0	0.7	5.7
飲食店 (n=315)	金融業 (n=91)	保険業 (n=50)	不動産業 (n=45)	サービス業 (n=1,098)	公務 (n=55)	
0.7	1.2	2.9	0.7	16.1	50.6	

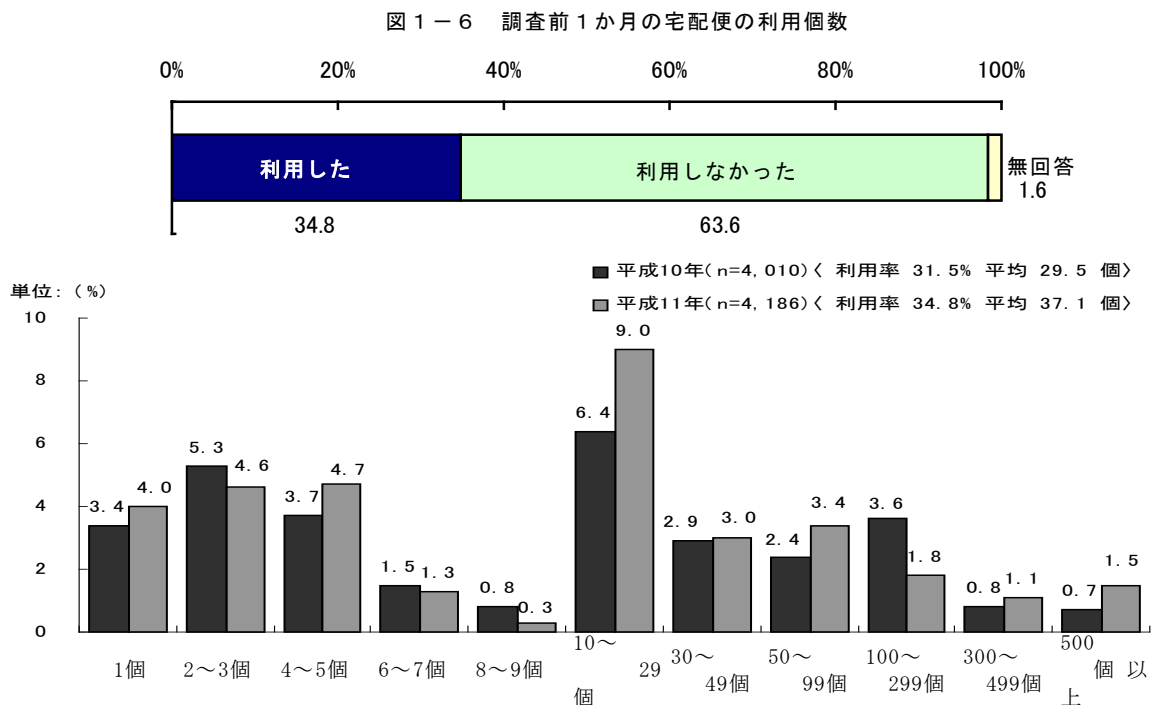
【従業者規模別】

5～29人 (n=3,529)	30～99人 (n=533)	100人以上 (n=125)
6.3	2.2	43.1

(4) 宅配便の利用状況

全体の利用率は 34.8%で、前回調査結果と比較しても大きな差はみられない。

宅配便の利用個数の分布をみると、9 個未満が 14.9%、「10～29 個」が 9.0%となっている。



平均利用個数を産業別にみると、製造業 (67 個) と卸売・小売業 (66 個) が他の産業より多くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど平均利用個数も多く、100 人以上 (182 個) では 100 個を超えている。

表 1-4 調査前 1 か月の宅配便の平均利用個数 (産業別、従業者規模別)

【産業別】

単位: (個)

農・林・漁業 (n=22)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=507)	製造業 (n=664)	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=16)	運輸業 (n=191)	卸売・小売業 (n=1,126)
33.3	2.7	4.5	66.9	3.3	15.6	66.4
飲食店 (n=315)	金融業 (n=91)	保険業 (n=50)	不動産業 (n=45)	サービス業 (n=1,098)	公務 (n=55)	
1.7	5.8	32.9	7.9	24.2	6.7	

【従業者規模別】

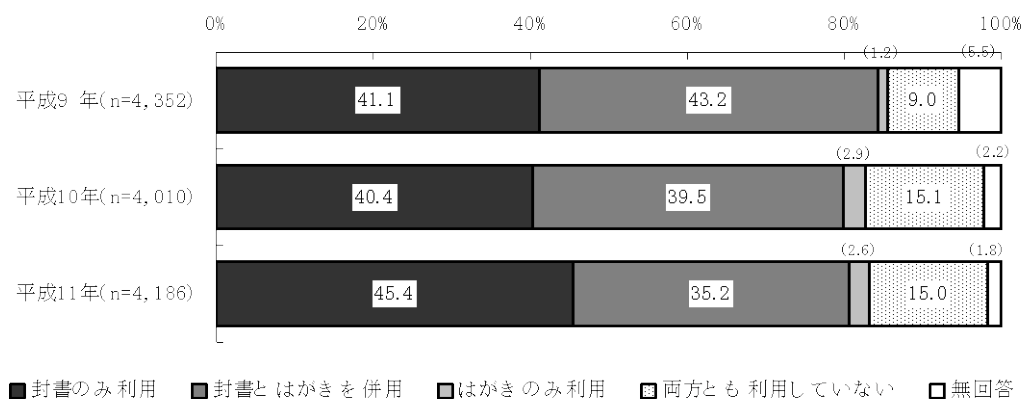
5～29人 (n=3,529)	30～99人 (n=533)	100人以上 (n=125)
28.5	60.6	182.3

(5) 封書とはがきの利用状況比較

封書とはがきの利用状況をみると、「封書とはがきを併用」している事業所が 35.2%と約 3 分の 1 を占めている。また「封書のみ利用」が 45.4%、「はがきのみ利用」は 2.6%となっている。

前回（平成 10 年）及び前々回（平成 9 年）の調査結果と比較すると、「封書とはがきを併用している」事業所の比率が低くなっている。

図 1-7 封書とはがきの利用状況比較

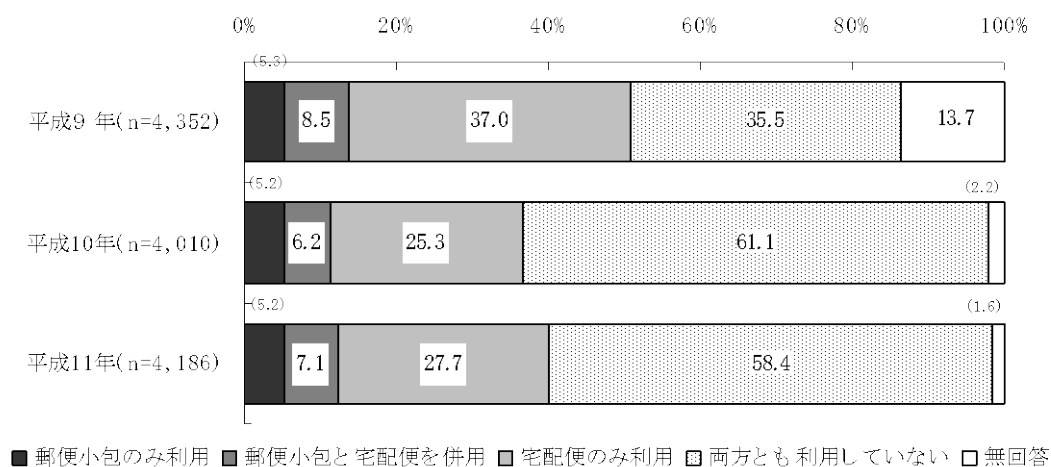


(6) 郵便小包と宅配便の利用状況比較

郵便小包と宅配便の利用状況をみると、「郵便小包と宅配便を併用」している事業所は 7.1%となっている。また「宅配便のみ利用」が 27.7%、「郵便小包のみ利用」が 5.2%となっている。

前回及び前々回の調査結果と比較すると、前回調査と今回調査では大きな差はみられず、前回調査で「両方とも利用していない」が増加した傾向が、今回調査でも継続されている。

図 1-8 郵便小包と宅配便の利用状況比較



3 郵便物の差出作業の専門業者への委託状況

郵便物の差出作業の委託状況は、「委託している」が 2.1%、「自企業内の専門部署で行っている」が 6.5%、「自事業所内で行っている」は 85.3%となっている。

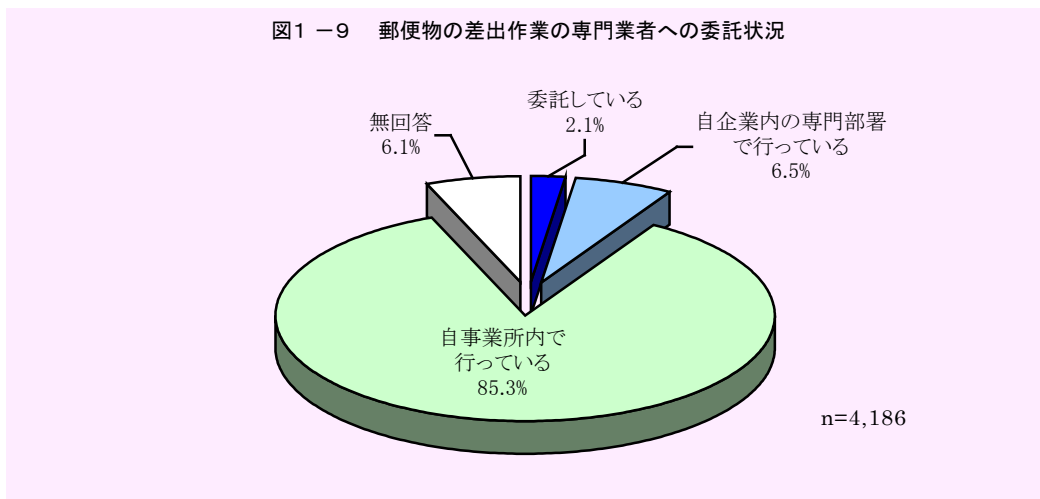
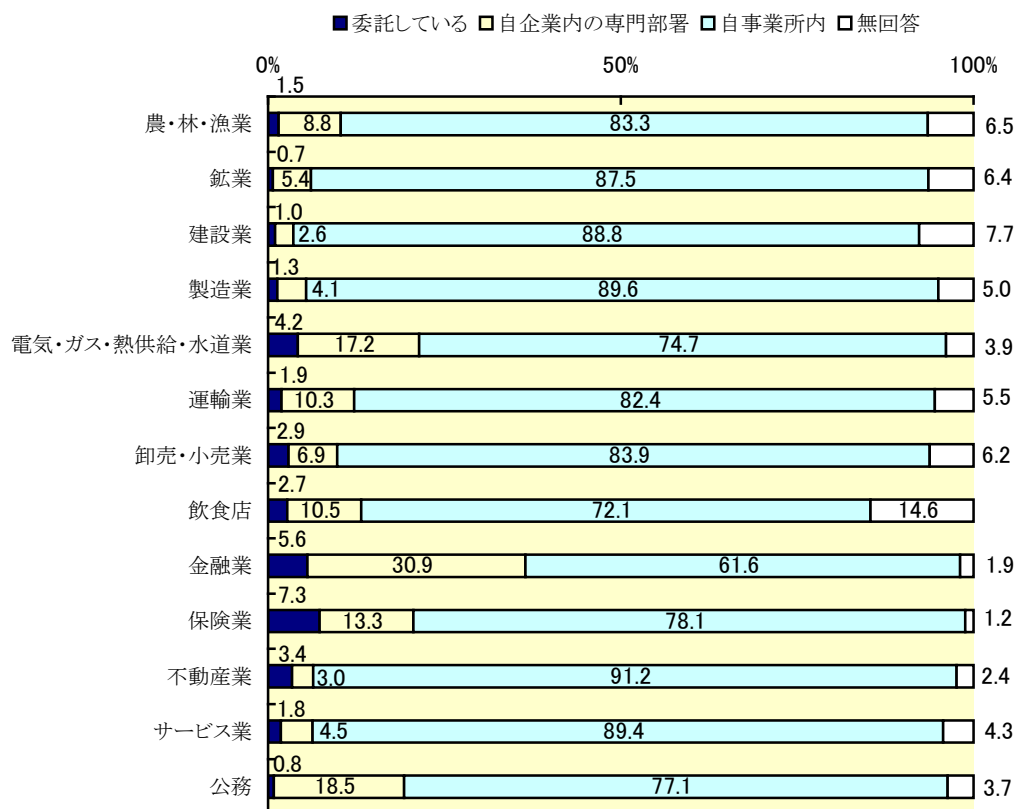


図1 -10 郵便物の差出作業の専門業者への委託状況(産業別)



4 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況

海外への情報発信や小荷物送付を行っている事業所の割合は 11.4% となっている。
 利用事業所における、通信手段別の利用状況をみると、最も利用の割合が高いのは「国際電話」
 (53.7%) で、次いで「国際 F A X」(48.9%)、「インターネット」(39.5%) と続いている。

図1 -11 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況

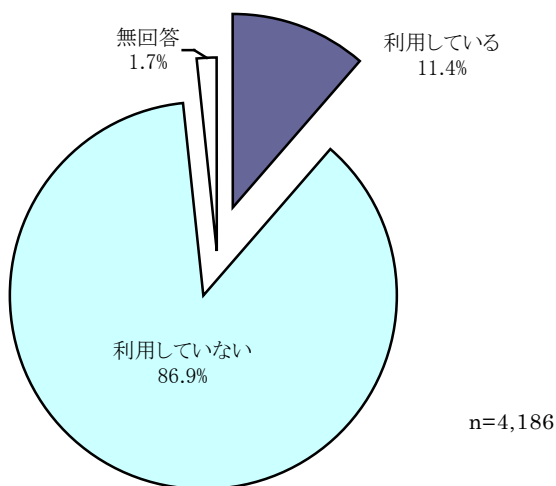
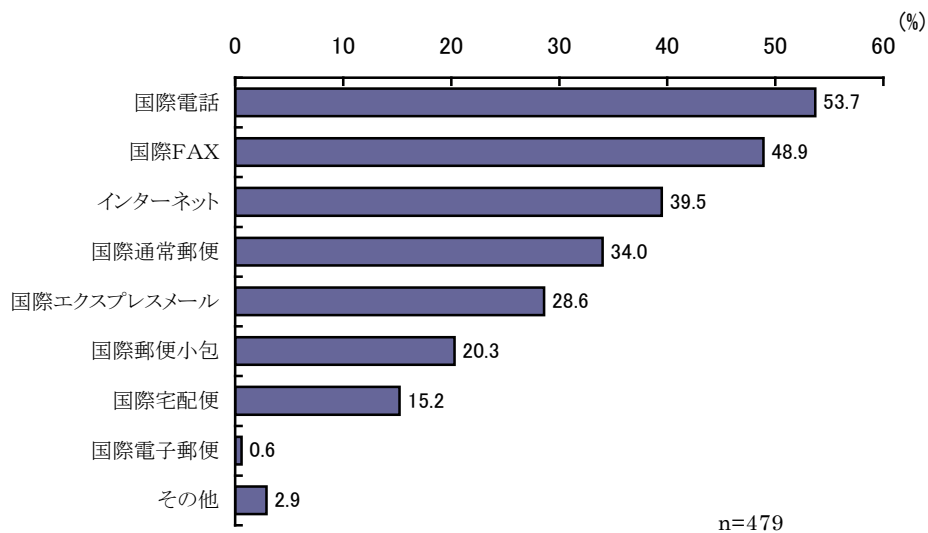


図1 -12 海外への情報発信や小荷物送付の手段(利用事業所)
 (複数回答)



第2章 ダイレクトメールの利用状況

1 ダイレクトメールの利用状況

ダイレクトメールを、利用している事業所は15.8%で、内訳は「昨年度又はそれ以前から利用している」(14.6%)、「今年度から利用している」(1.2%)となっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較しても、大きな差はみられない。

図2-1 ダイレクトメールの利用状況

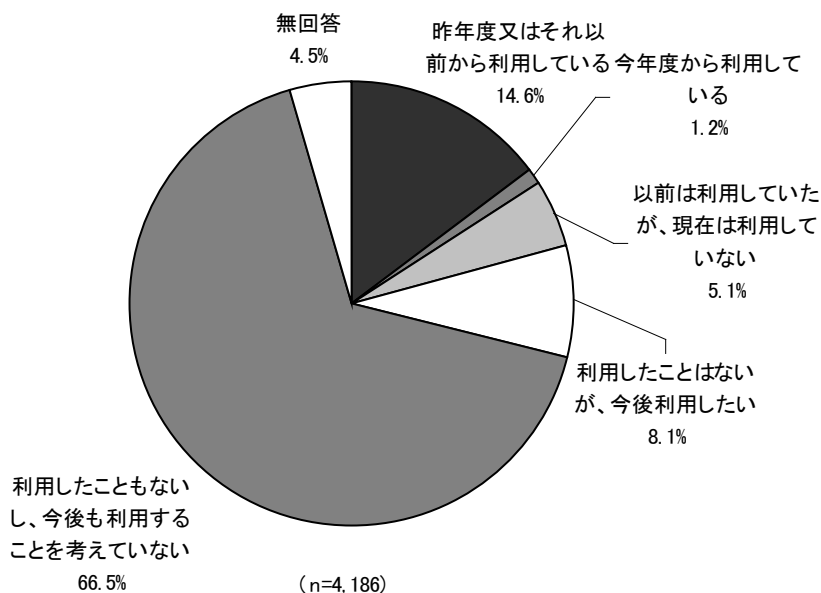
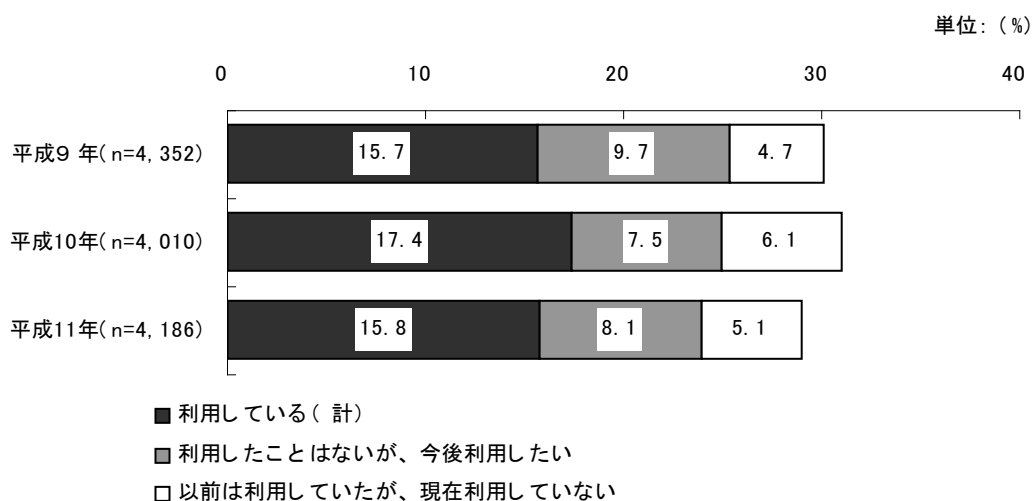
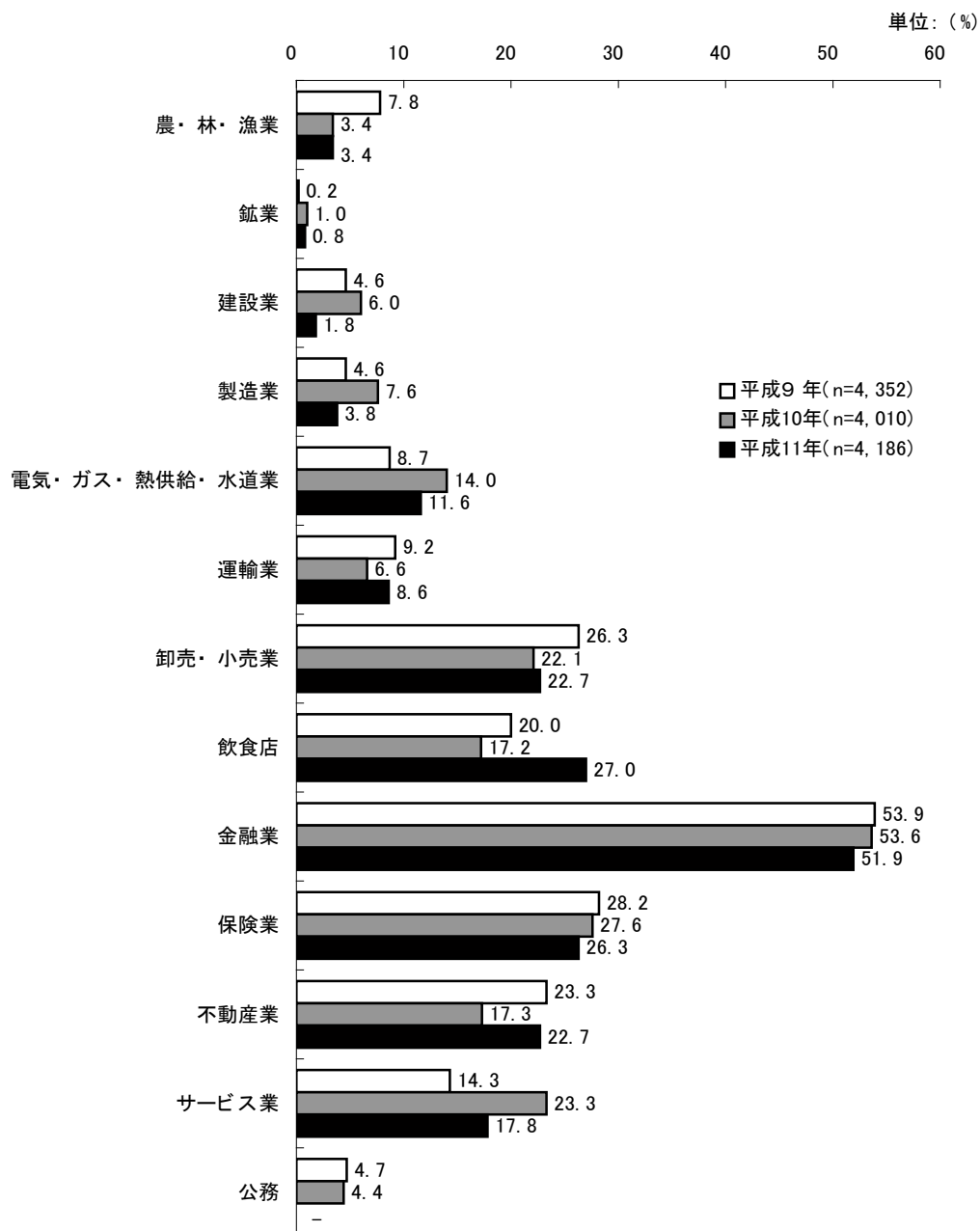


図2-2 ダイレクトメールの利用状況の推移



ダイレクトメールの利用率を産業別にみると、金融業が51.9%で最も高くなっている。前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、飲食店、不動産業が高くなり、サービス業が低くなっている。

図2-3 ダイレクトメールの利用率(産業別)



(1) 年間発送回数（平成10年度）

ダイレクトメール利用事業所における、平成10年度の年間発送回数をみると、「1～4回」（52.4%）で5割を占め、19回までで8割に達している。1事業所における年間の平均発送回数は13.3回となっている。

前回の調査結果と比較すると、「1～4回」が増えている。

産業別にみると、不動産業（22.8回）とサービス業（23.0回）が比較的多くなっている。

図2-4 ダイレクトメールの年間発送回数

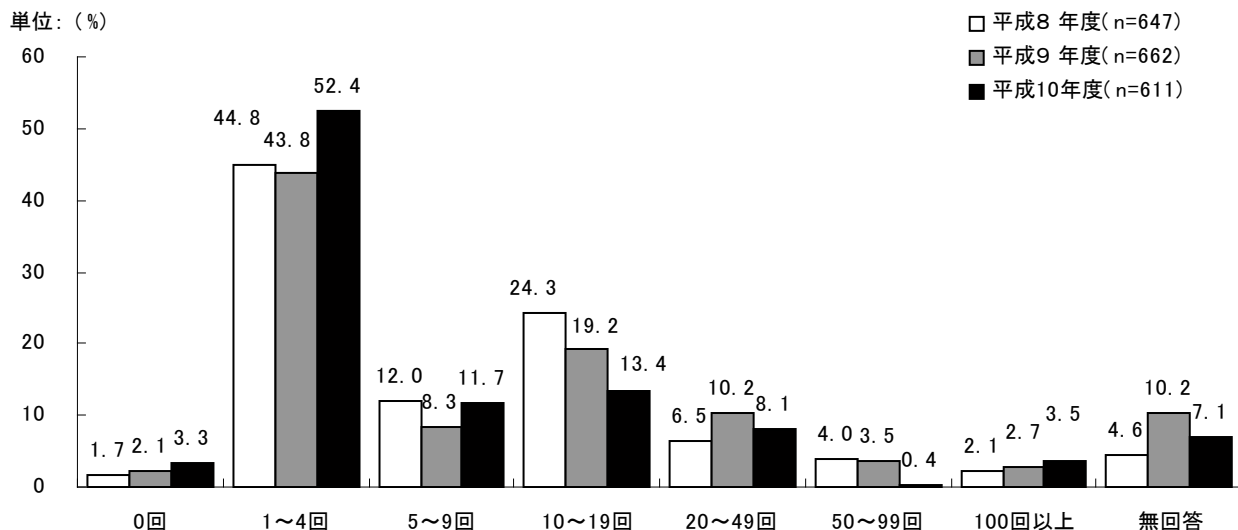


表2-1 ダイレクトメールの年間発送回数（産業別）

単位: (%)

集計事業所数	0回	1~2回	3~4回	5~9回	10~19回	20~49回	50~99回	100回以上	無回答	平均(回)	
合計	611	3.3	35.1	17.3	11.7	13.4	8.1	0.4	3.5	7.1	13.3
農・林・漁業	1	4.3	62.2	18.3	5.8	5.8	-	-	0.7	2.9	4.3
鉱業	0	-	-	8.3	8.3	75.0	-	-	-	8.3	10.5
建設業	9	-	78.9	-	7.5	6.1	6.1	-	0.7	0.7	5.8
製造業	20	1.8	33.8	28.9	-	1.8	7.2	-	-	26.5	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	17.5	21.5	16.9	19.3	8.1	1.3	3.3	12.0	18.7
運輸業	15	7.2	36.9	13.1	10.7	9.5	-	3.0	-	19.7	5.5
卸売・小売業	229	4.3	35.8	21.8	13.1	10.6	9.4	0.1	0.1	5.0	6.6
飲食店	79	-	44.2	12.3	12.2	18.6	0.3	0.3	6.7	5.4	12.6
金融業	45	2.3	27.6	13.3	15.2	16.5	5.9	1.4	1.6	16.1	11.1
保険業	12	6.3	34.4	10.5	9.8	9.3	4.0	4.9	5.3	15.6	19.4
不動産業	10	0.2	30.4	10.5	15.5	16.5	5.5	1.4	7.1	13.0	22.8
サービス業	189	3.8	30.7	15.5	10.6	16.1	11.5	-	7.3	4.5	23.0
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 1回当たりのダイレクトメール発送通数（平成10年度）

ダイレクトメール利用事業所における、1回当たりの平均発送通数は、1,223通である。発送通数の分布の推移をみると、「500～999通」は増えているが、「1～99通」、「5,000～9,999通」は減少傾向がみられる。

産業別に平均発送通数をみると、製造業(3,234通)、農・林・漁業(2,753通)が多くなっている。

図2-5 1回当たりのダイレクトメール平均発送通数

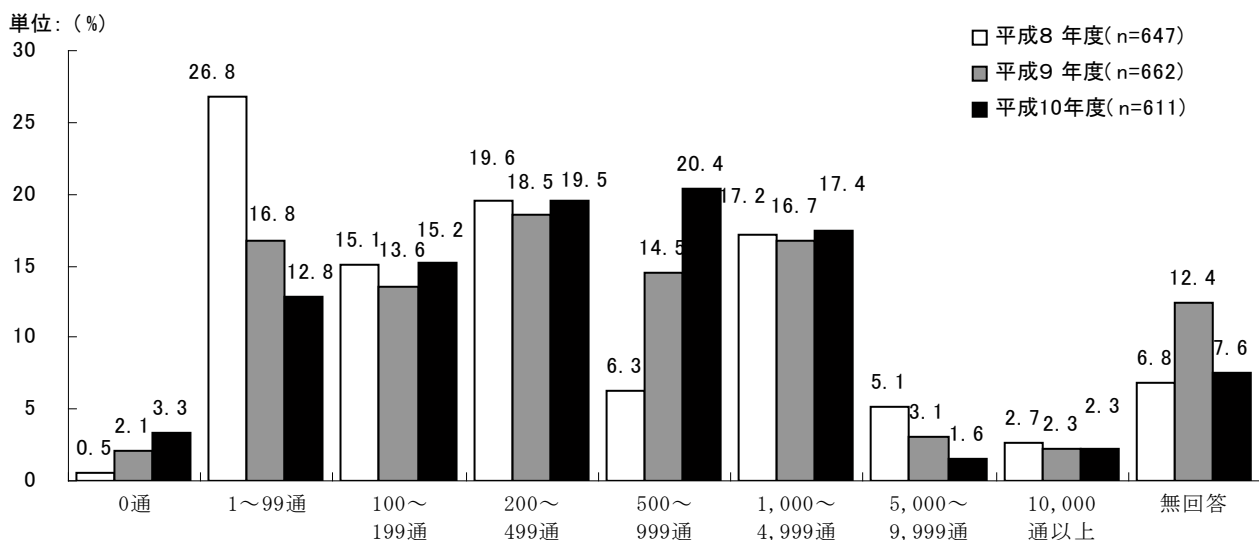


表2-2 1回当たりのダイレクトメール平均発送通数（産業別）

単位：(%)

	集計事業所数	0通	1～99通	100～199通	200～499通	500～999通	1000～2999通	3000～4999通	5000～9999通	10000通以上	無回答	平均(通)
合計	611	3.3	12.8	15.2	19.5	20.4	14.5	2.9	1.6	2.3	7.6	1,222.8
農・林・漁業	1	4.3	3.6	-	45.3	5.8	-	18.3	1.4	18.3	2.9	2,752.6
鉱業	0	-	-	75.0	16.7	-	-	-	-	-	8.3	127.3
建設業	9	-	11.5	38.8	0.7	2.8	39.5	6.1	-	-	0.7	700.6
製造業	20	1.8	7.2	7.2	5.5	28.3	-	7.2	5.5	10.8	26.5	3,233.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	21.5	14.7	13.5	11.4	18.1	8.1	5.4	1.3	5.9	1,827.4
運輸業	15	7.2	6.5	19.0	16.1	10.1	7.2	7.8	5.9	-	20.3	1,400.4
卸売・小売業	229	4.3	13.2	10.1	21.5	29.5	12.4	2.3	0.2	1.4	5.1	876.7
飲食店	79	-	10.8	20.9	22.0	15.2	7.1	7.1	7.1	4.1	5.8	1,599.5
金融業	45	2.3	12.8	28.5	23.5	5.1	4.9	1.3	1.6	1.7	18.2	1,745.0
保険業	12	6.3	26.8	13.1	14.2	7.0	5.2	4.9	0.2	3.0	19.3	1,171.8
不動産業	10	0.2	28.2	11.9	17.3	11.9	13.7	1.4	4.5	1.5	9.4	1,399.8
サービス業	189	3.8	12.5	15.5	18.3	17.5	24.0	1.0	0.2	2.1	5.1	1,208.4
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) ダイレクトメールの年間発送通数（平成10年度）

ダイレクトメール利用事業所における、※平成10年度の年間発送通数（推計）は、9,248通である。

前回の調査結果と比較すると、「1,000～4,999通」は増えているが、「5,000～9,999通」と「10,000～49,999通」は少なくなっており、平均も約5,000通減少している。

産業別に年間発送通数をみると、不動産業(29,473通)で最も多く、次いで、製造業(29,265通)、電気・ガス・熱供給・水道業(19,283通)と続いている。

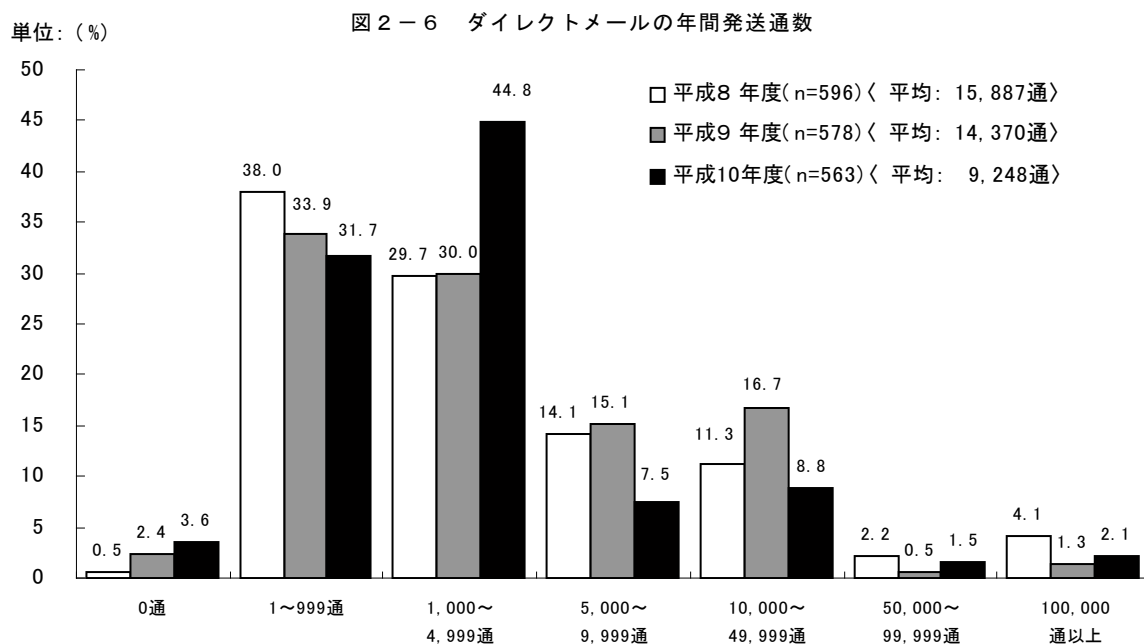


表2-3 ダイレクトメールの年間発送通数（産業別）

単位：(%)

	n	0通	1~499通	500~999通	1000~2999通	3000~4999通	5000~9999通	10000~19999通	20000~49999通	50000~99999通	100000通以上	平均(通)
合計	563	3.6	23.7	8.0	34.1	10.7	7.5	5.9	2.9	1.5	2.1	9,247.7
農・林・漁業	1	4.4	6.0	41.5	3.0	3.0	23.3	-	18.9	-	-	7,574.7
鉱業	0	-	-	9.1	90.9	-	-	-	-	-	-	1,172.7
建設業	9	-	50.6	0.7	40.4	0.7	1.4	-	-	0.7	5.4	7,982.0
製造業	15	2.4	9.8	46.1	4.8	2.4	9.8	9.8	2.4	4.8	7.4	29,265.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	17.6	12.3	25.1	16.8	9.1	3.8	11.5	2.3	1.5	19,282.7
運輸業	12	9.0	24.6	20.1	17.2	8.2	8.2	0.8	8.2	3.7	-	7,770.4
卸売・小売業	217	4.5	23.4	4.5	45.6	8.9	4.9	4.6	0.7	1.6	1.3	6,291.6
飲食店	74	-	27.3	15.8	22.3	7.6	1.9	16.1	1.5	3.6	4.0	11,335.3
金融業	37	2.9	35.3	20.9	17.6	4.1	8.7	3.3	2.6	2.1	2.4	14,716.7
保険業	10	7.8	53.2	4.6	9.7	7.3	2.8	1.5	9.6	0.2	3.3	10,343.9
不動産業	8	0.3	34.5	9.6	24.6	8.9	11.0	5.6	2.7	1.4	1.5	29,473.3
サービス業	179	4.0	18.0	2.7	33.8	17.0	12.8	4.5	5.4	0.2	1.6	8,322.0
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※年間発送通数は、年間発送回数と1回当たりの平均発送通数の回答から推計したものである。

2 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合

ダイレクトメール利用事業所では、平成10年度のダイレクトメールにおける封書とはがきの利用割合は約3分の1が「すべて封書」(34.5%)となっている。

ダイレクトメールの利用率が高い産業(上位5産業:卸売・小売業、飲食店、金融業、保険業、不動産業)に注目すると、保険業と不動産業は「すべて封書」の比率が5割台となっている(保険業:57.8%、不動産業:55.6%)。

図2-7 ダイレクトメールに占める封書とはがきの割合

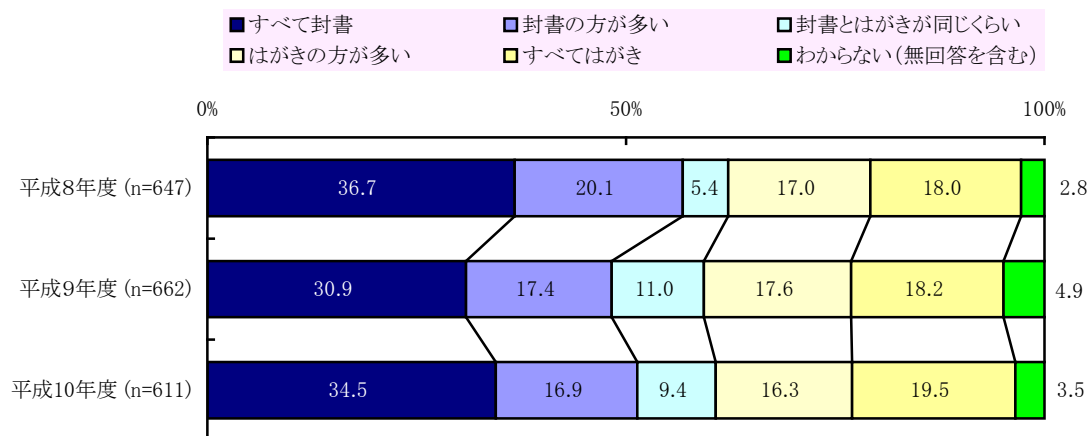
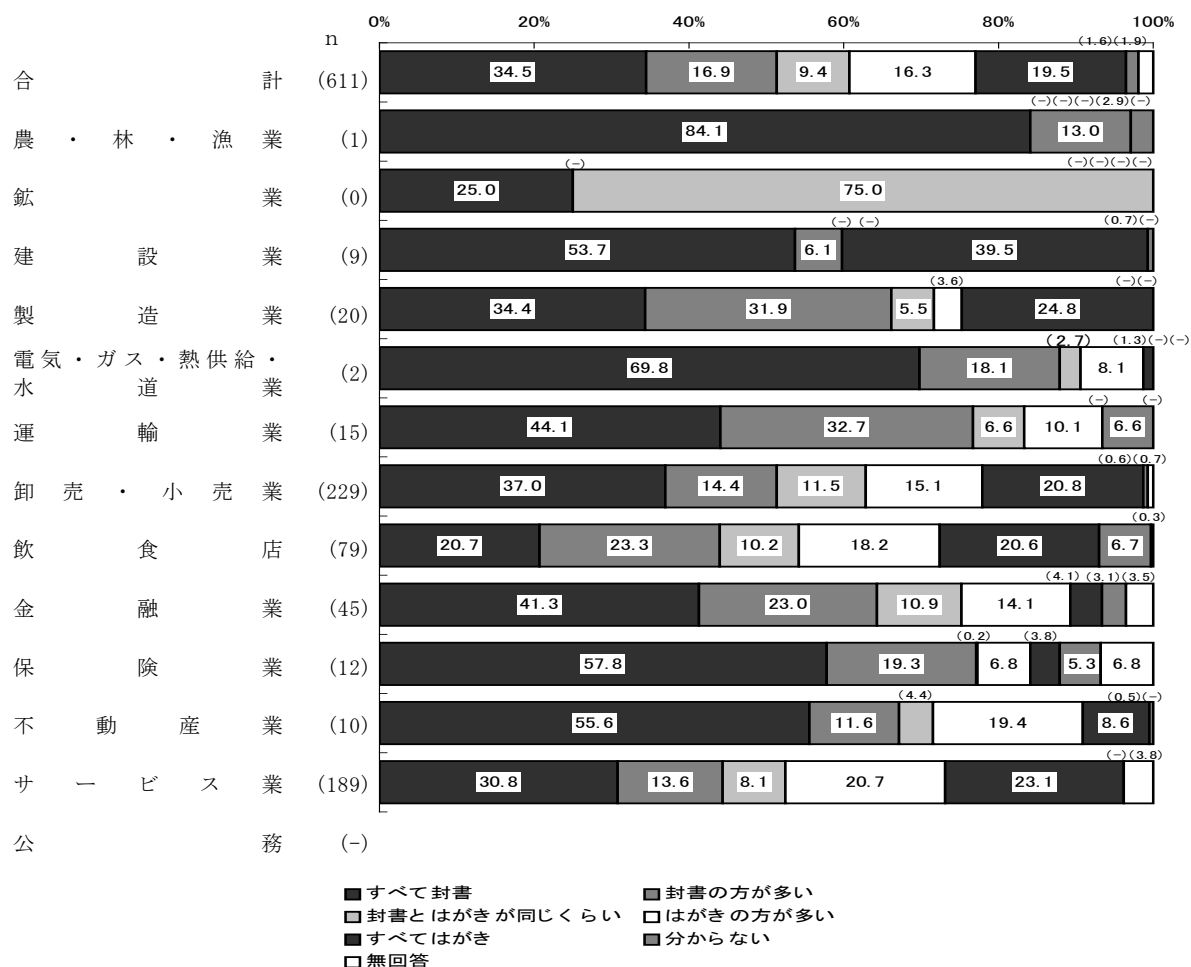


図2-8 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合(産業別)



3 ダイレクトメール発送数の増減状況（平成11年度予定）

ダイレクトメール利用事業所における、昨年度と比較した発送数の増減予定については、「増やしている」（30.1%）が「減らしている」（16.6%）を上回っている。

産業別にみると、ダイレクトメールの利用率が高い産業（卸売・小売業、飲食業、金融業、保険業、不動産業）のうち、卸売・小売業では「増やしている」と「減らしている」がほぼ同率であるが、その他の産業では、「増やしている」が「減らしている」を上回っている。

図2-9 ダイレクトメール発送数の増減状況

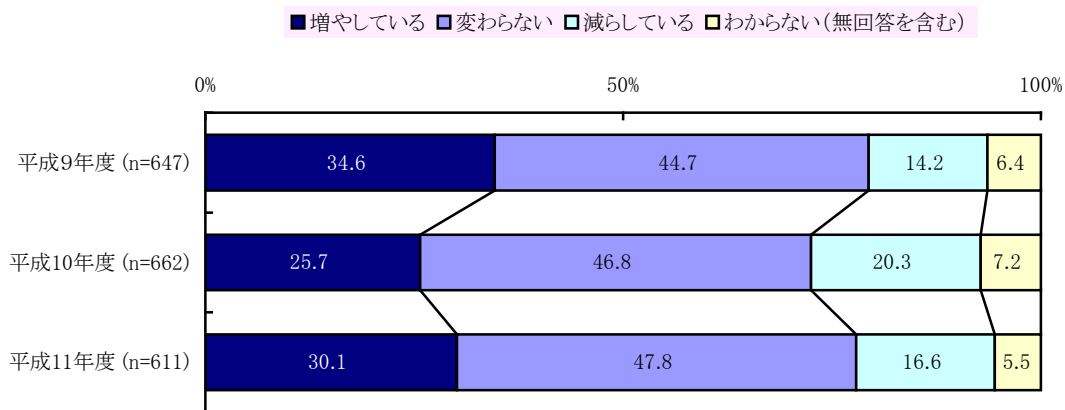
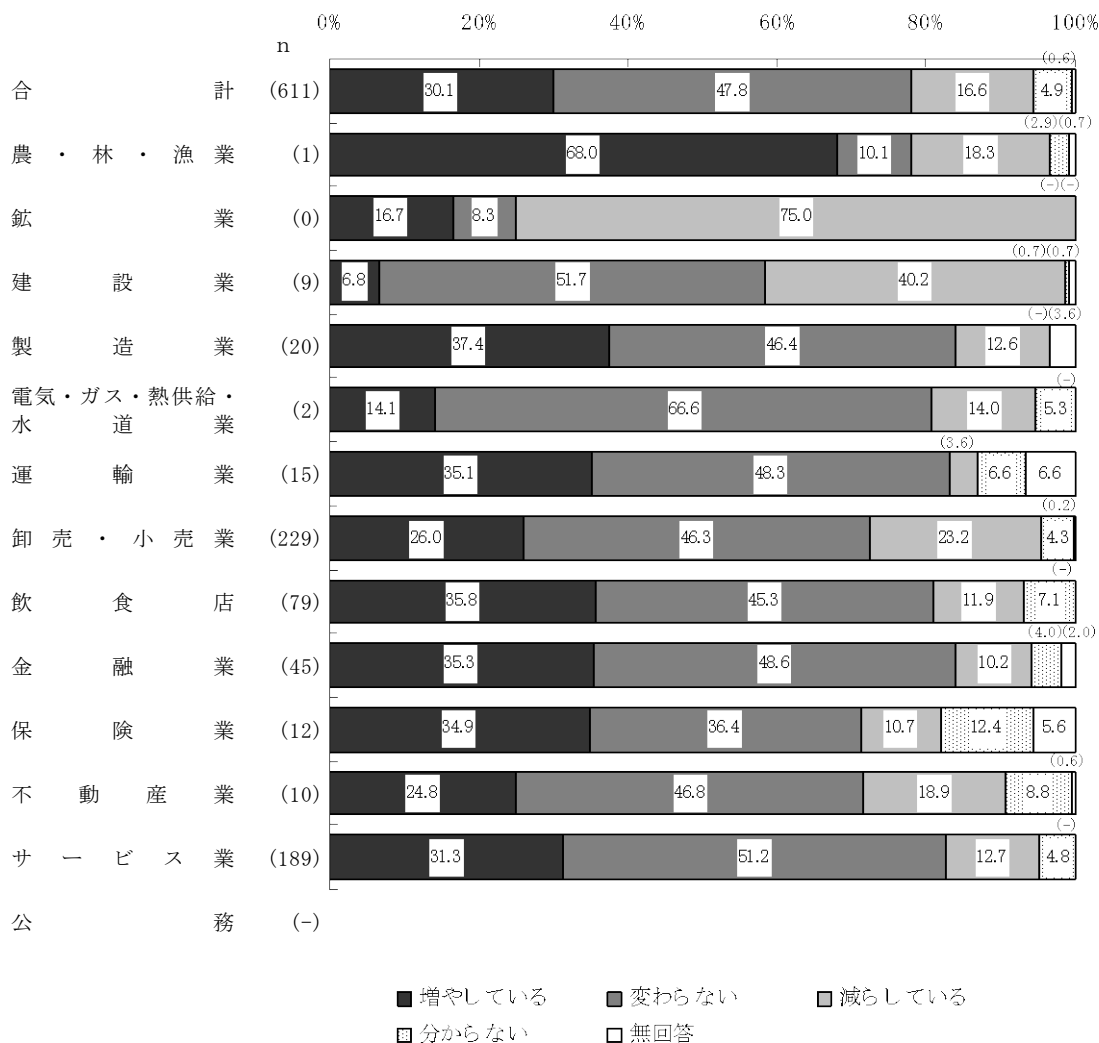


図2-10 ダイレクトメール発送数の増減状況（産業別）



第3章 情報通信関連機器の保有状況

情報通信関連機器の保有率は、携帯電話が66.1%、PHSが8.9%、自動車電話が3.7%、無線呼出し（ポケベル）が19.5%、ファクシミリが94.7%、ワープロが61.1%、パソコンが74.0%及び携帯情報端末が14.5%となっている。

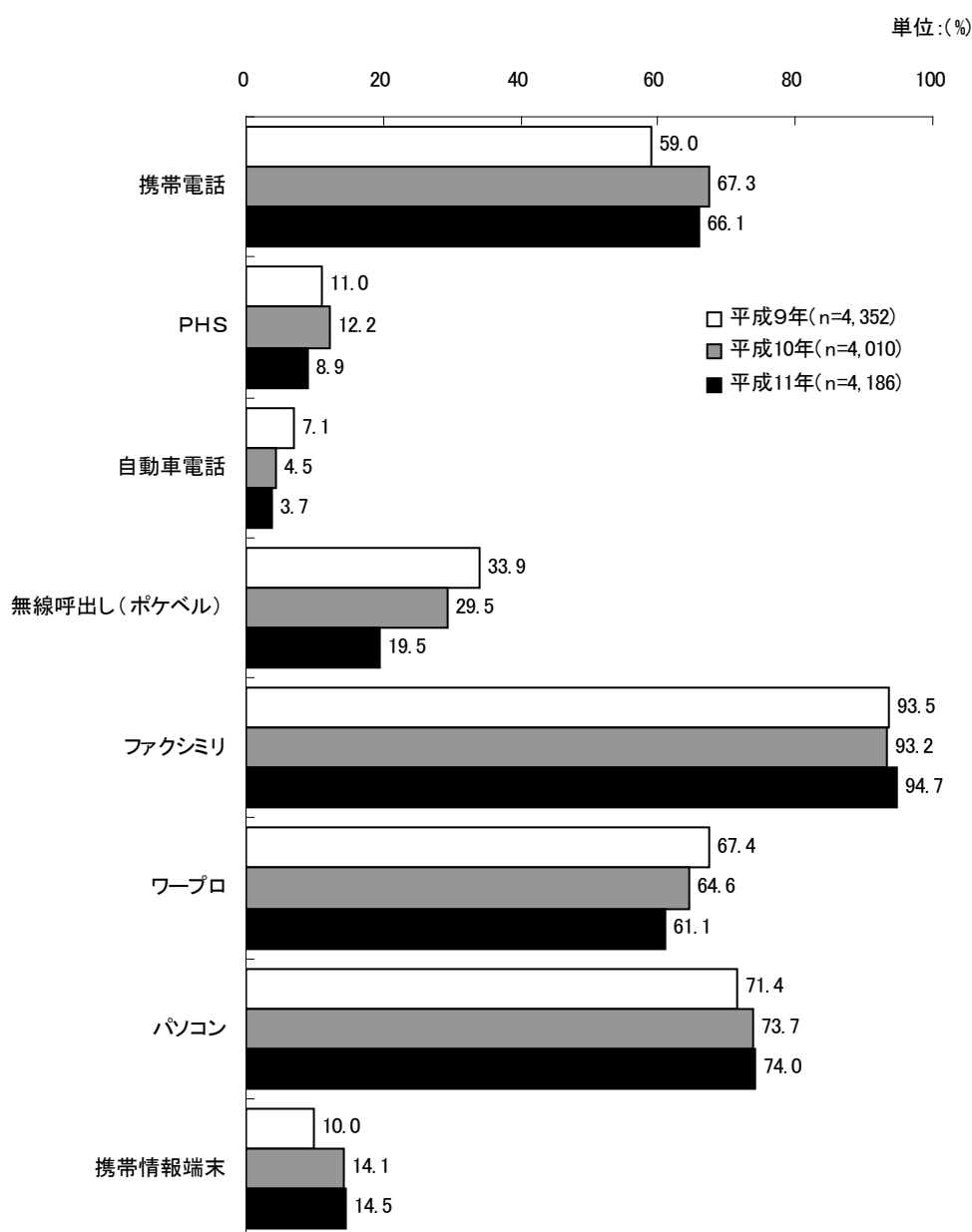
前回（平成10年）及び前々回（平成9年）の調査結果と比較すると、増加傾向がみられるのは「パソコン」、「携帯情報端末」である。

一方、「自動車電話」、「無線呼出し（ポケベル）」及び「ワープロ」は減少傾向がみられる。

「携帯電話」は、保有状況の大きな変化はみられない。

「ファクシミリ」はほとんどの事業所（94.7%）が保有しており、保有状況の変化はみられない。

図3-1 情報通信関連機器の保有率の推移



1 携帯電話の保有状況

携帯電話の保有率は66.1%となっている。

産業別にみると、保有率は建設業が94.9%で最も高く、次いで運輸業(76.6%)、鉱業(73.9%)、不動産業(73.3%)などと続いている。

携帯電話の保有台数の分布は、「1台」が32.5%を占め、「2台」が22.5%、「3～4台」が22.2%となっており、5割以上の事業所が2台以下、約4分の3が4台以下となっている。

平均保有台数は4.3台で、産業別にみると、保険業(8.4台)、電気・ガス・熱供給・水道業(7.3台)、建設業(5.4台)などの順で多くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較しても、大きな差はみられない。

図3-2 携帯電話の保有状況(産業別)

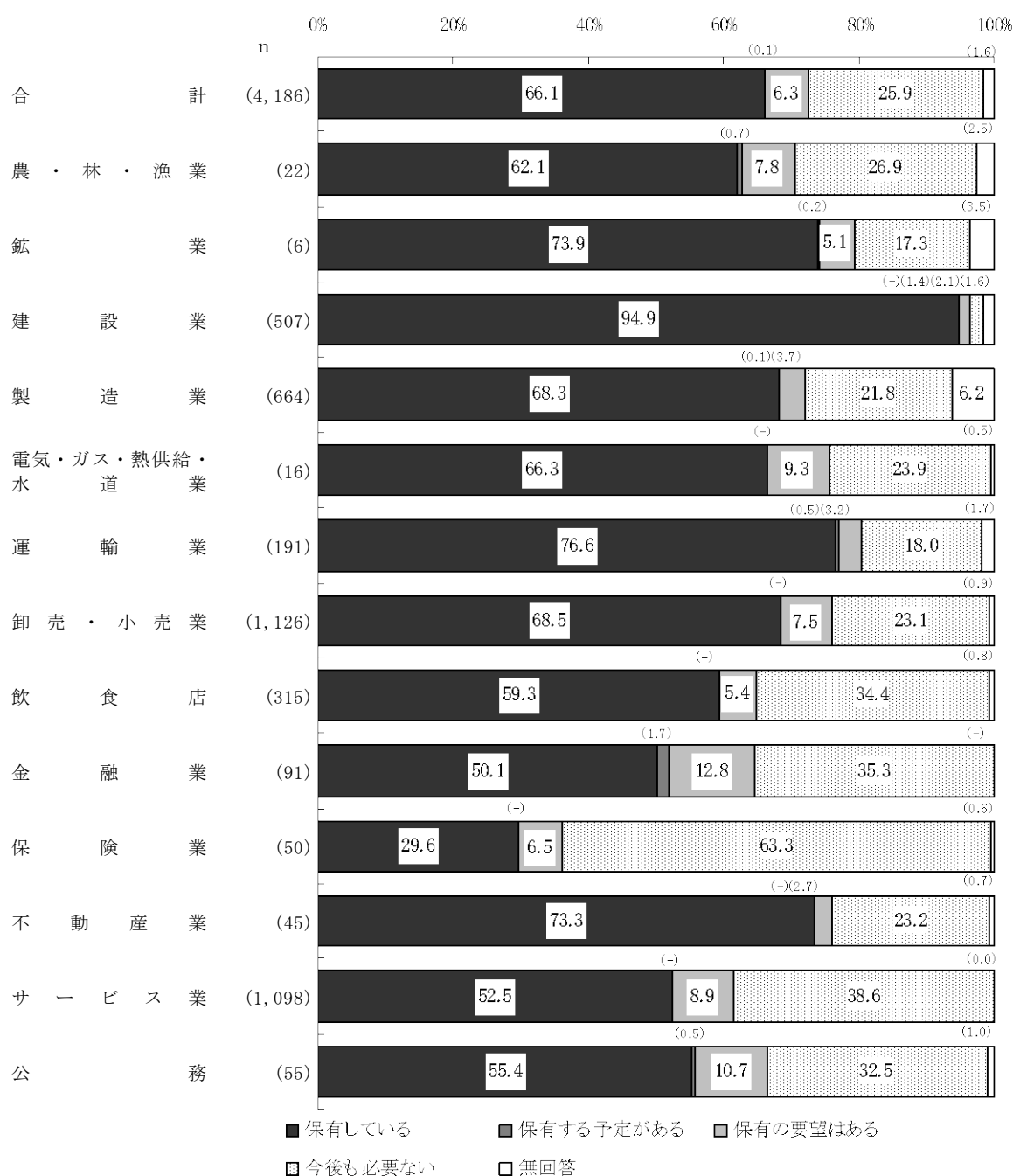


図 3 - 3 携帯電話の保有台数（保有事業所）

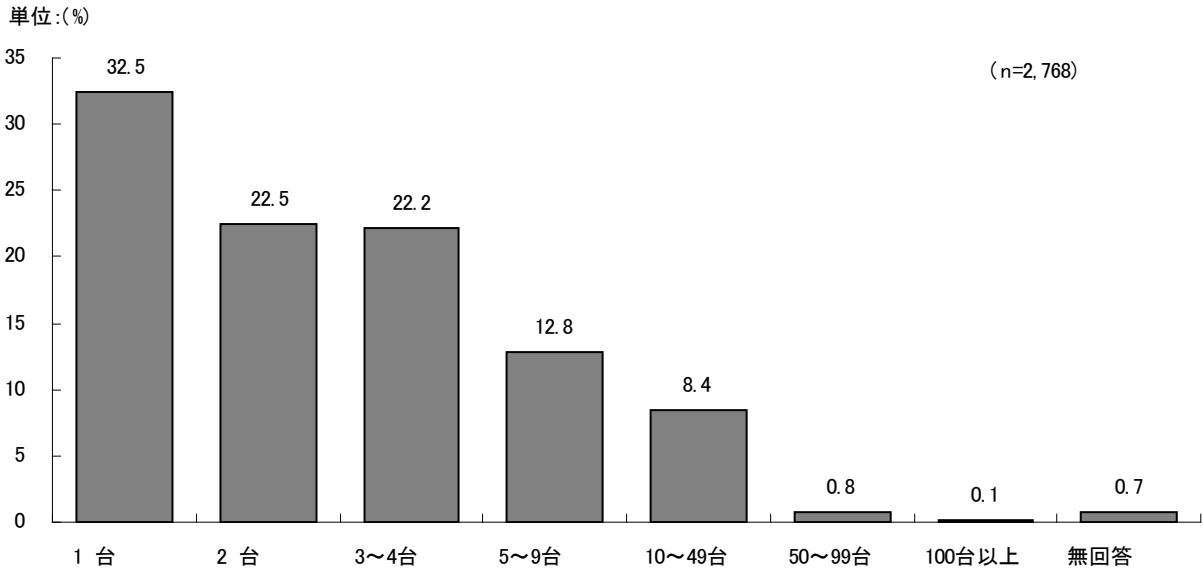
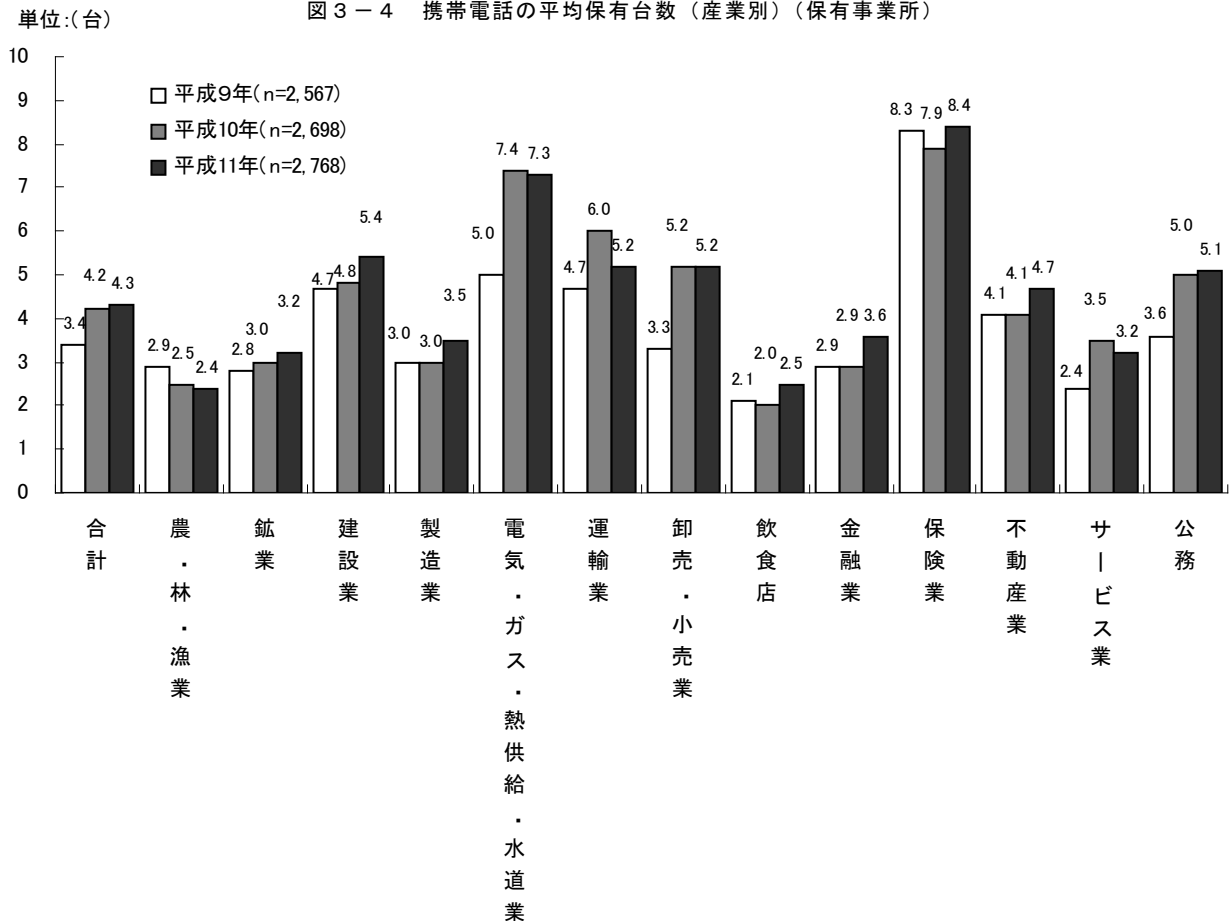


図 3 - 4 携帯電話の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



2 PHSの保有状況

PHSの保有率は8.9%となっている。

産業別にみると、保有率は電気・ガス・熱供給・水道業が29.4%で最も高くなっている。また、電気・ガス・熱供給・水道業を除くいずれの産業でも「保有していないし、今後也不需要ない」が8割以上を占めている。

PHSの保有台数の分布は、「1台」が52.4%、「2台」が23.2%で、4分の3が2台以下となっている。

平均保有台数は4.0台で、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が53.6台で飛び抜けて多い。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業で最も増加している。

図3-5 PHSの保有状況(産業別)

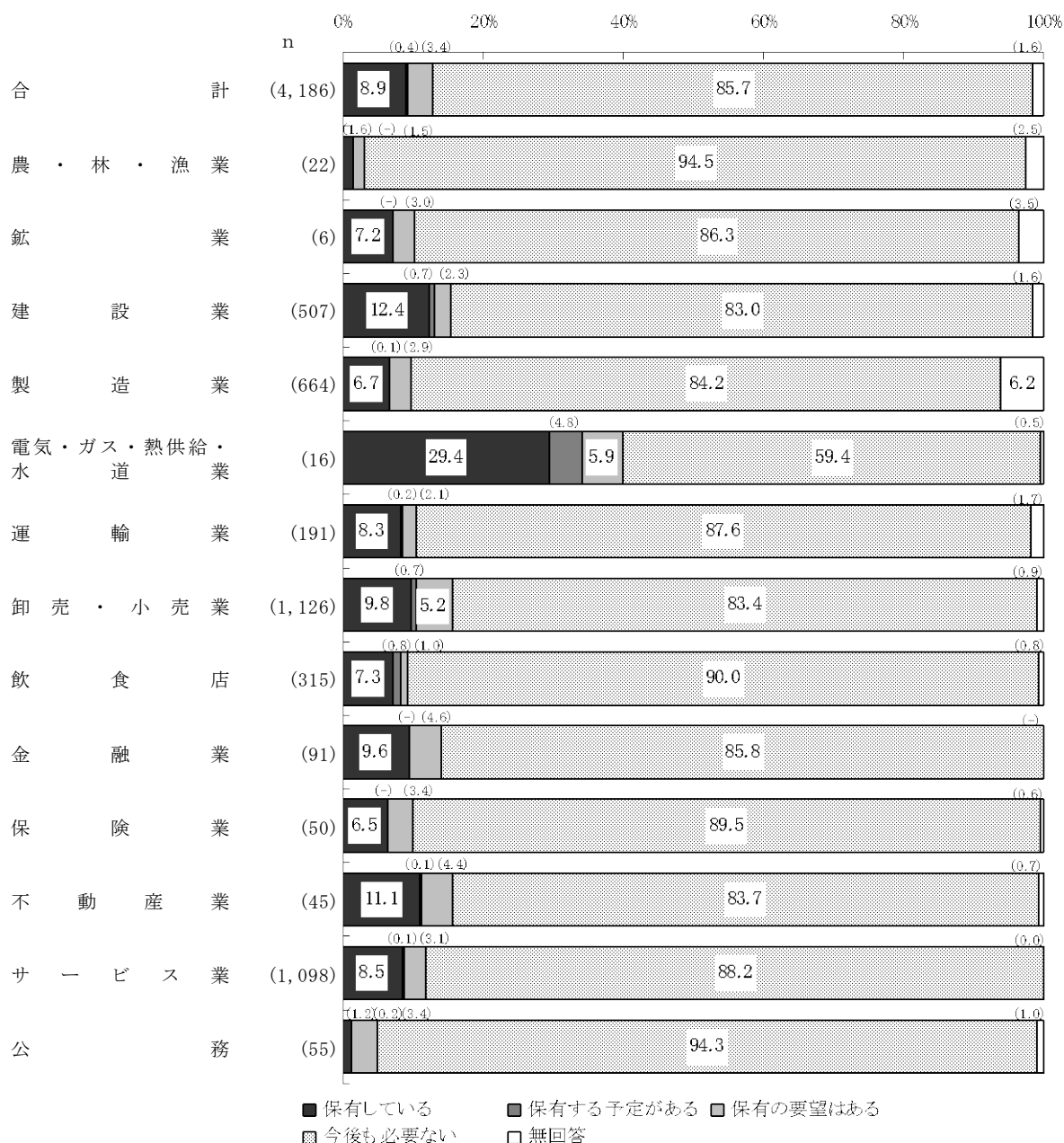


図3-6 PHSの保有台数(保有事業所)

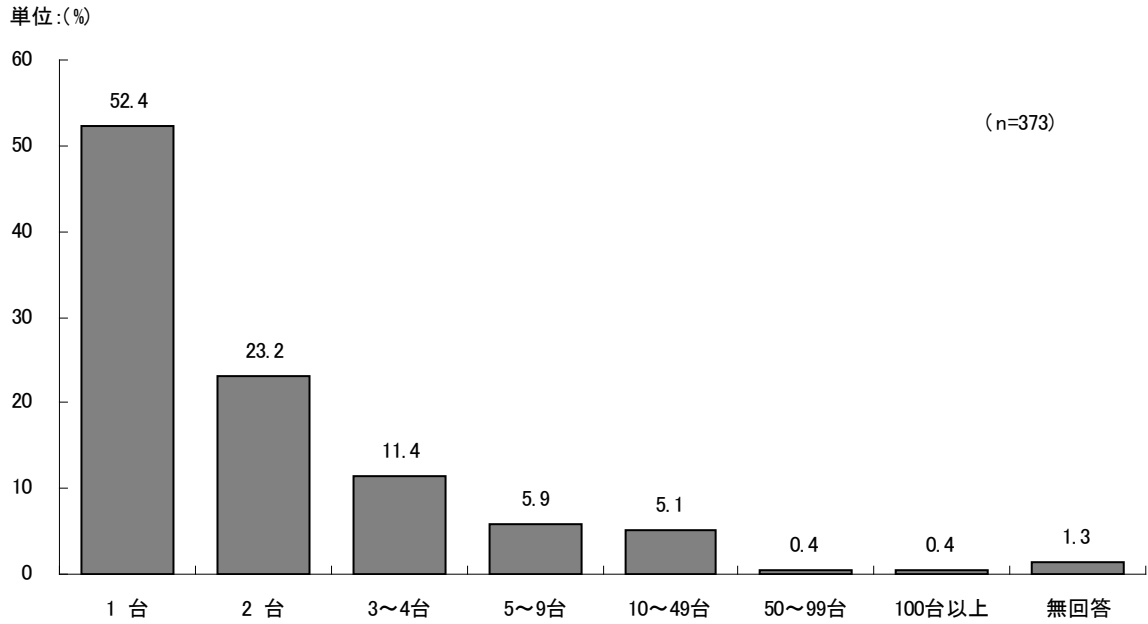
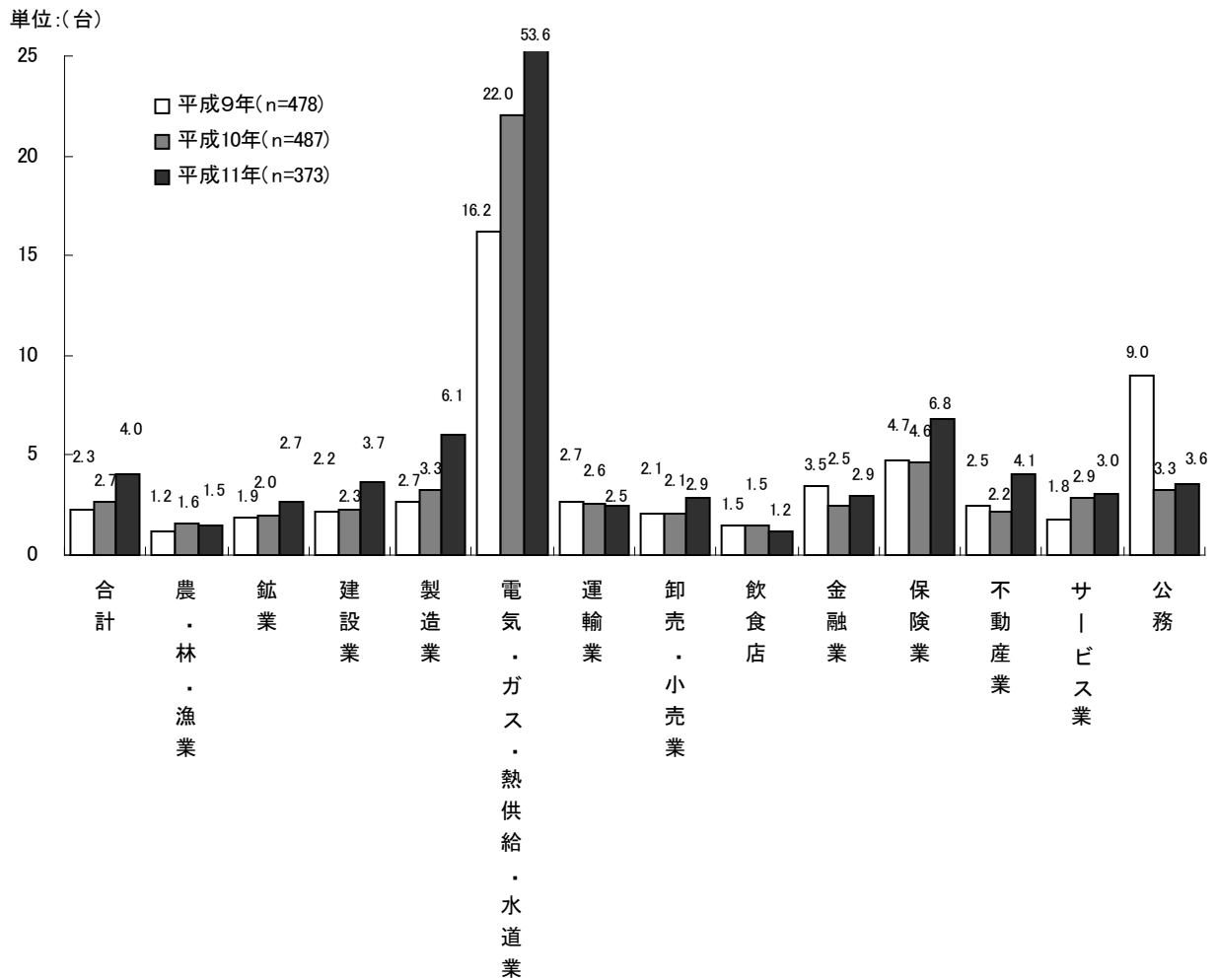


図3-7 PHSの平均保有台数(産業別)(保有事業所)



3 自動車電話の保有状況

自動車電話の保有率は3.7%となっている。

産業別にみると、保有率は公務（15.6%）、不動産業（13.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（10.9%）で高い。

自動車電話の保有台数の分布は、「1台」が71.7%を占めている。

平均保有台数は1.8台で、産業別にみると、運輸業（4.7台）が最も多くなっている。

前回（平成10年）及び前々回（平成9年）の調査結果と比較すると、運輸業と卸売・小売業で減少している以外は、大きな差はみられない。

図3-8 自動車電話の保有状況（産業別）

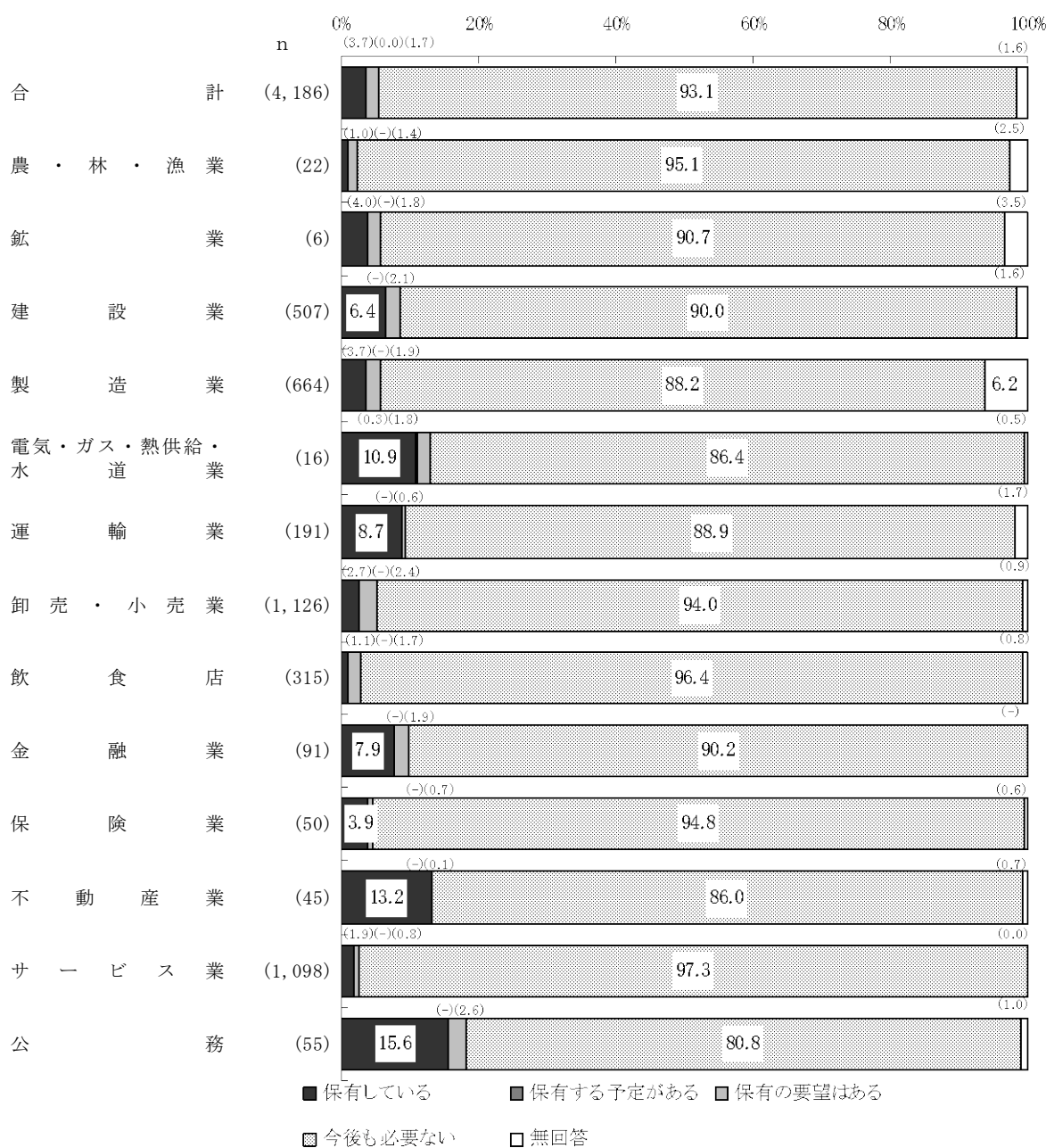


図3-9 自動車電話の保有台数（保有事業所）

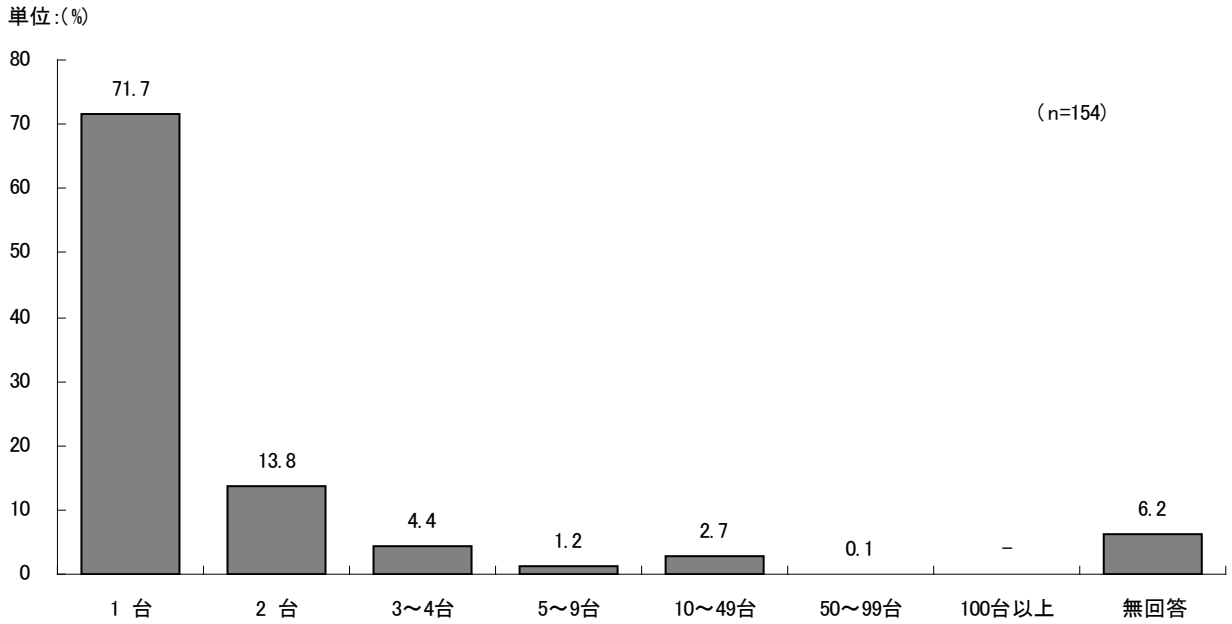
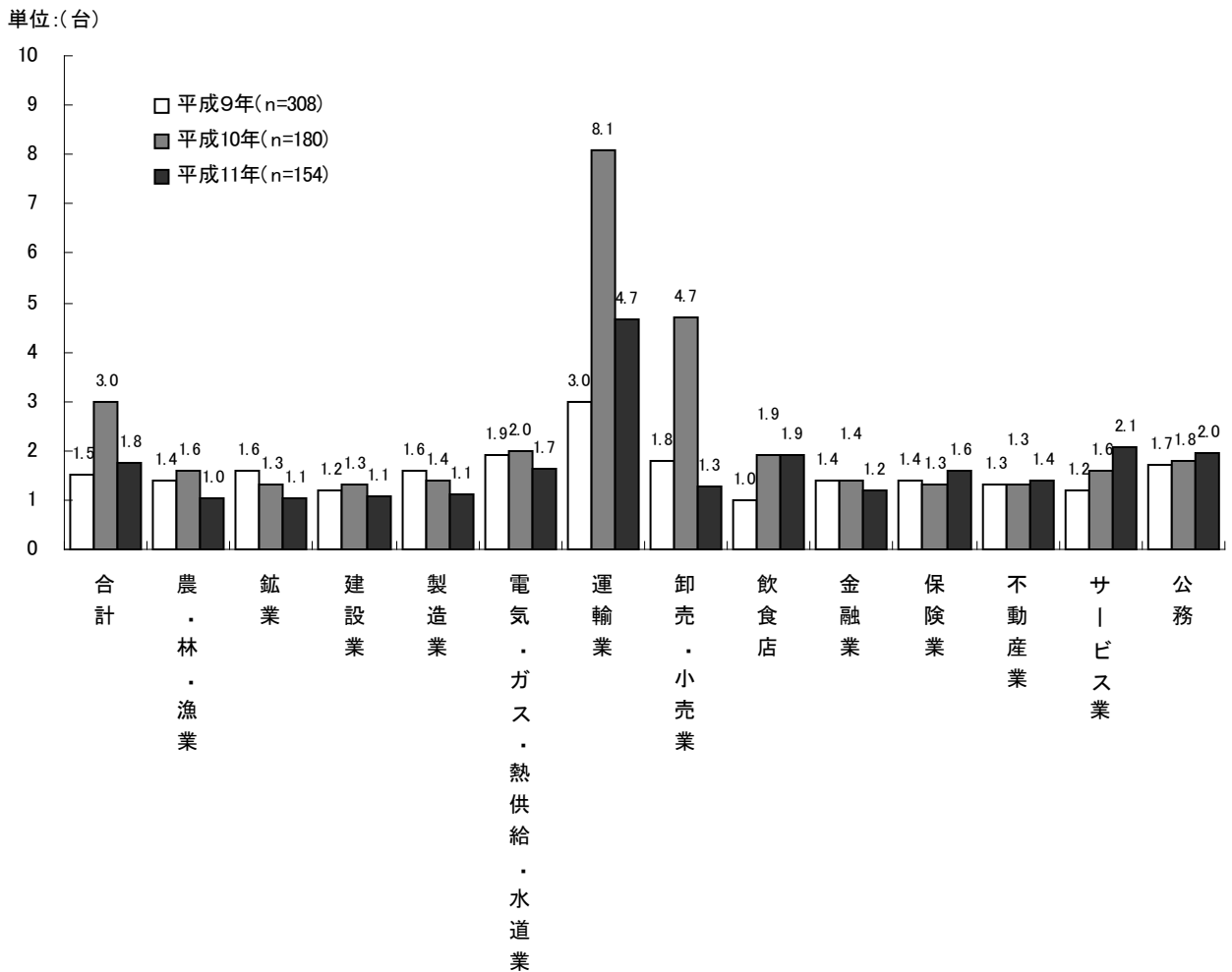


図3-10 自動車電話の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



4 無線呼出し（ポケベル）の保有状況

無線呼出し（ポケベル）の保有率は19.5%となっている。

産業別にみると、保有率は電気・ガス・熱供給・水道業(55.5%)が最も高く、次いで金融業(40.2%)、不動産業(30.0%)、建設業(28.5%)と続いている。

無線呼出し（ポケベル）の保有台数の分布は、「1台」が31.6%と最も多く、「2台」が19.2%、「3～4台」が17.5%となっている。

平均保有台数は6.0台となっている。産業別にみると、前回（平成10年）及び前々回（平成8年）の調査結果と同様に、電気・ガス・熱供給・水道業が11.6台で最も多くなっている。次いで運輸業(8.0台)、卸売・小売業(7.4台)、公務(7.2台)などと続いている。

図3-11 無線呼出し（ポケベル）の保有状況（産業別）

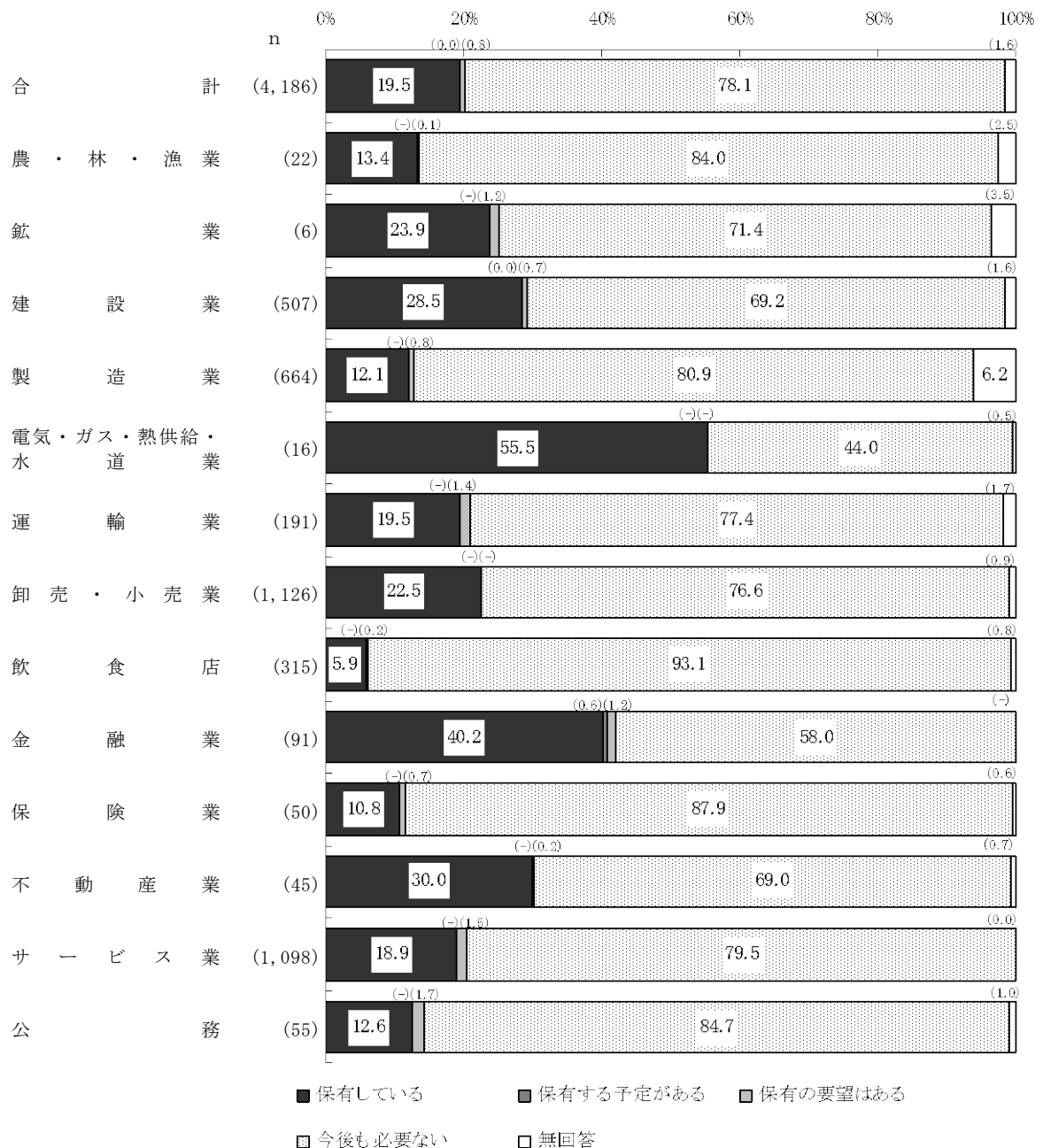


図3-12 無線呼出し（ポケベル）の保有台数（保有事業所）

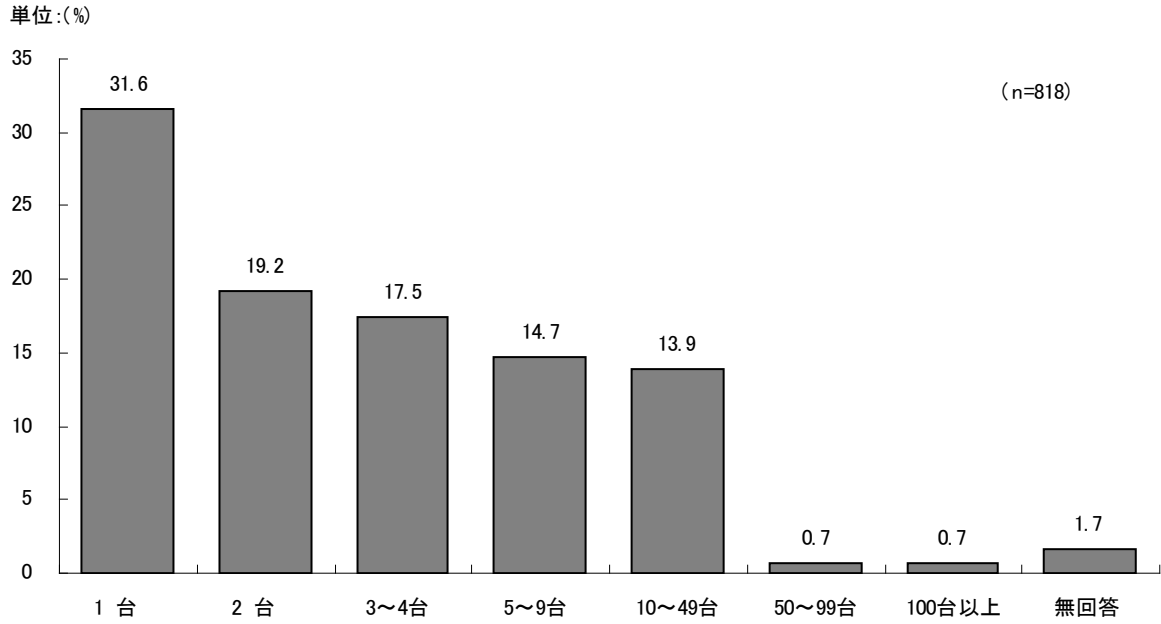
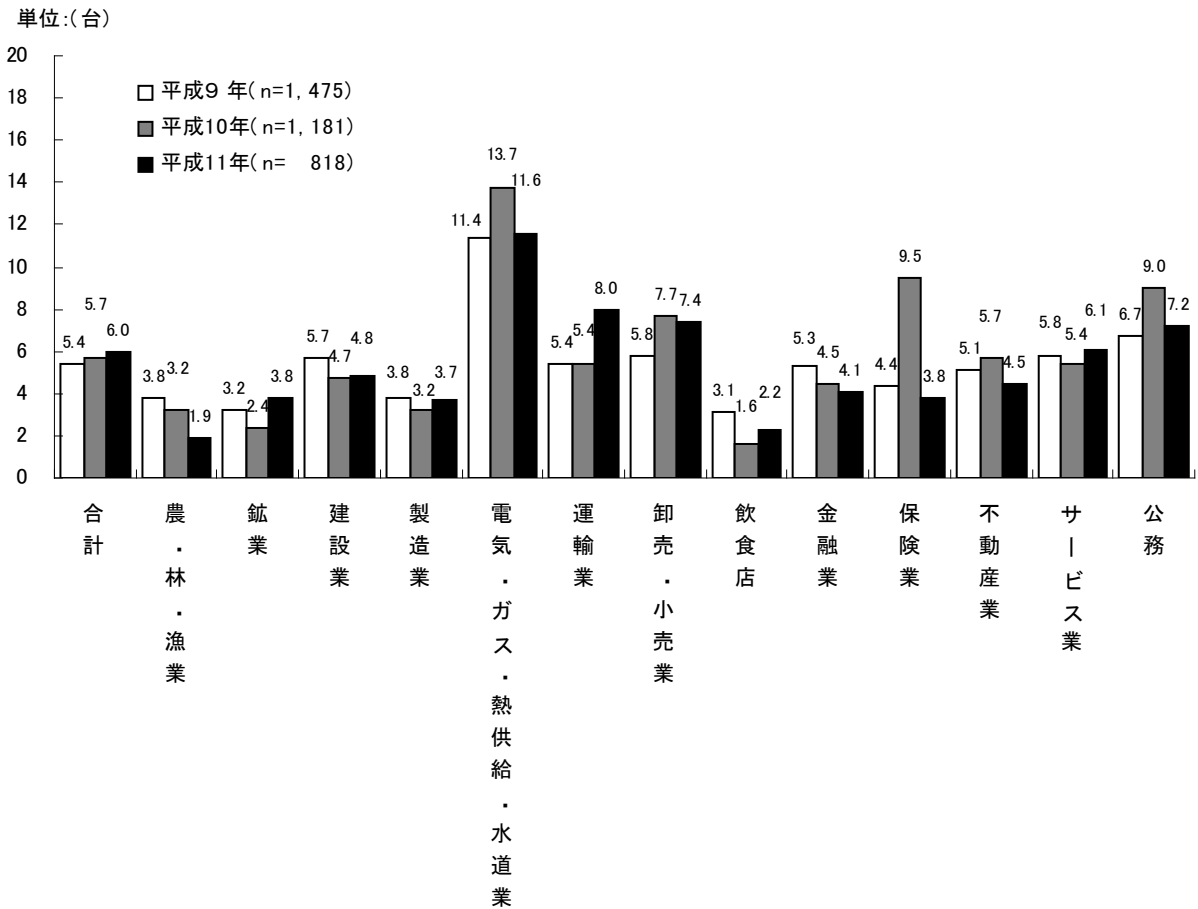


図3-13 無線呼出し（ポケベル）の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



5 ファクシミリの保有状況

ファクシミリの保有率は94.7%となっている。

産業別にみると、飲食店（78.1%）と農林漁業（89.0%）以外は、いずれの産業も9割台の保有率となっている。

ファクシミリの保有台数の分布は、「1台」が76.1%を占めている。

平均保有台数は1.7台で、産業別にみると、公務が4.8台で多くなっている。

前回（平成10年）及び前々回（平成9年）の調査結果と比較すると、前回調査の結果と大きな差はみられない。

図3-14 ファクシミリの保有状況（産業別）

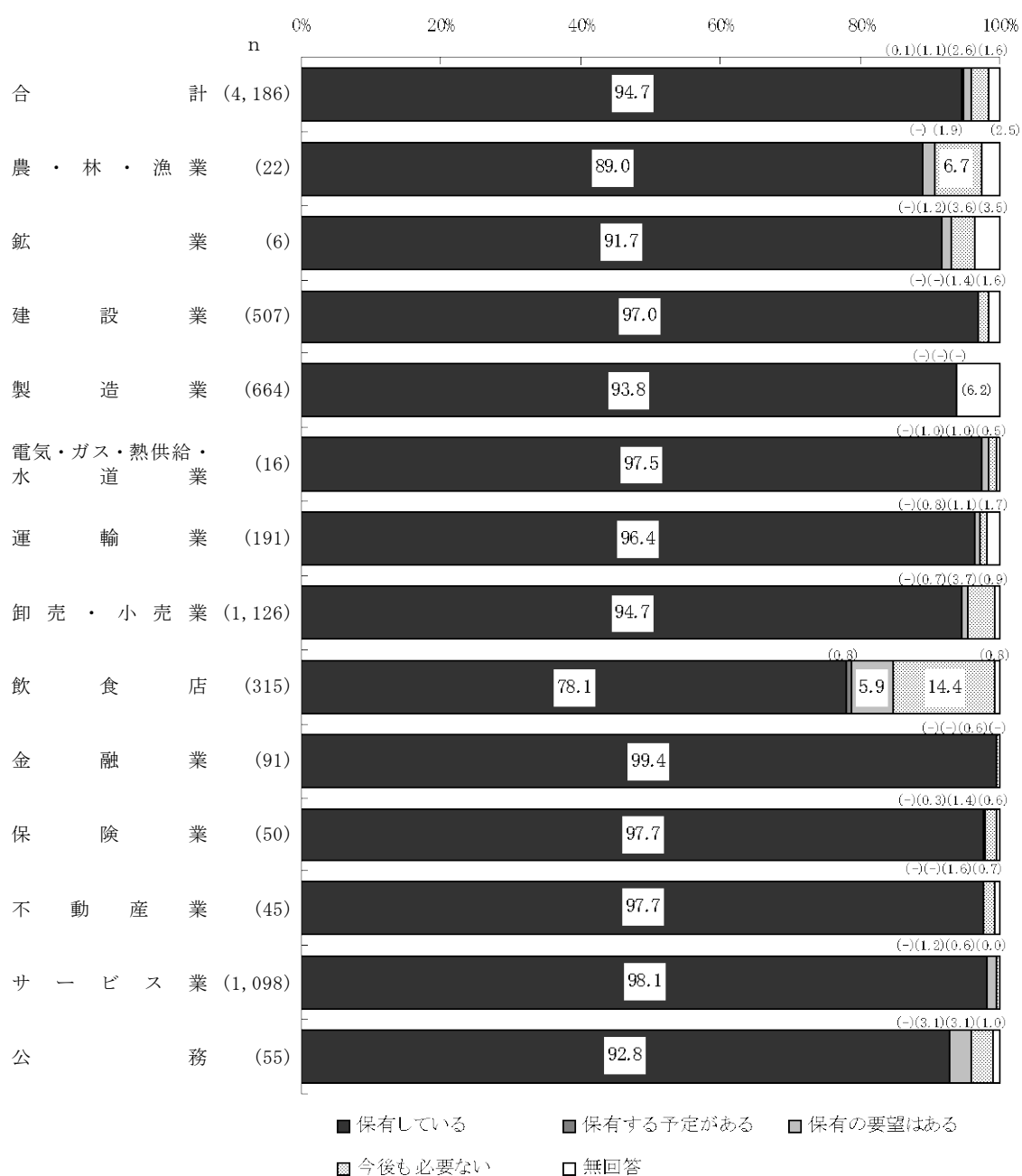


図3-15 ファクシミリの保有台数（保有事業所）

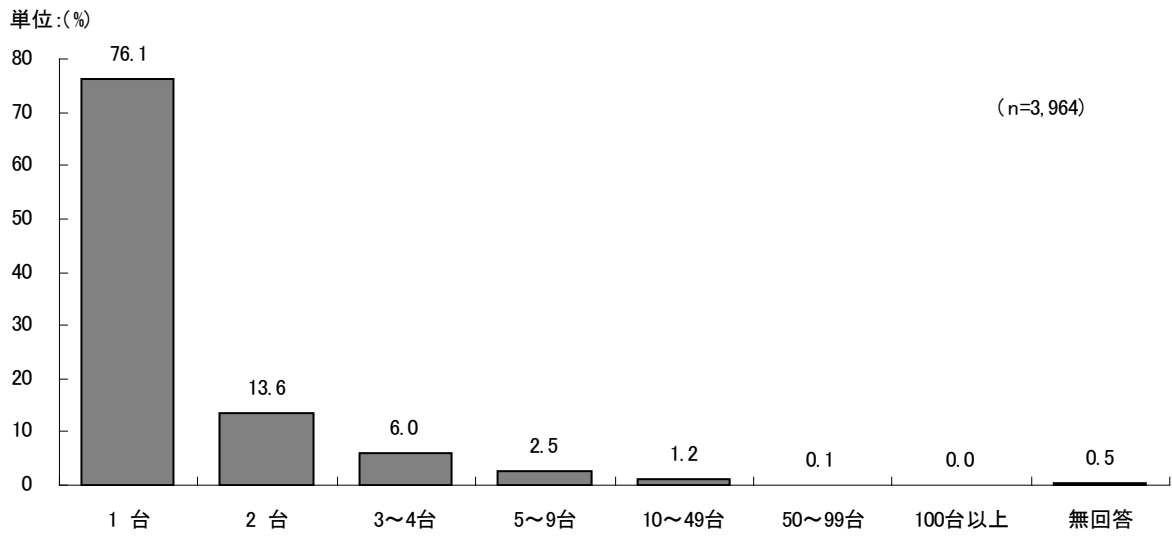
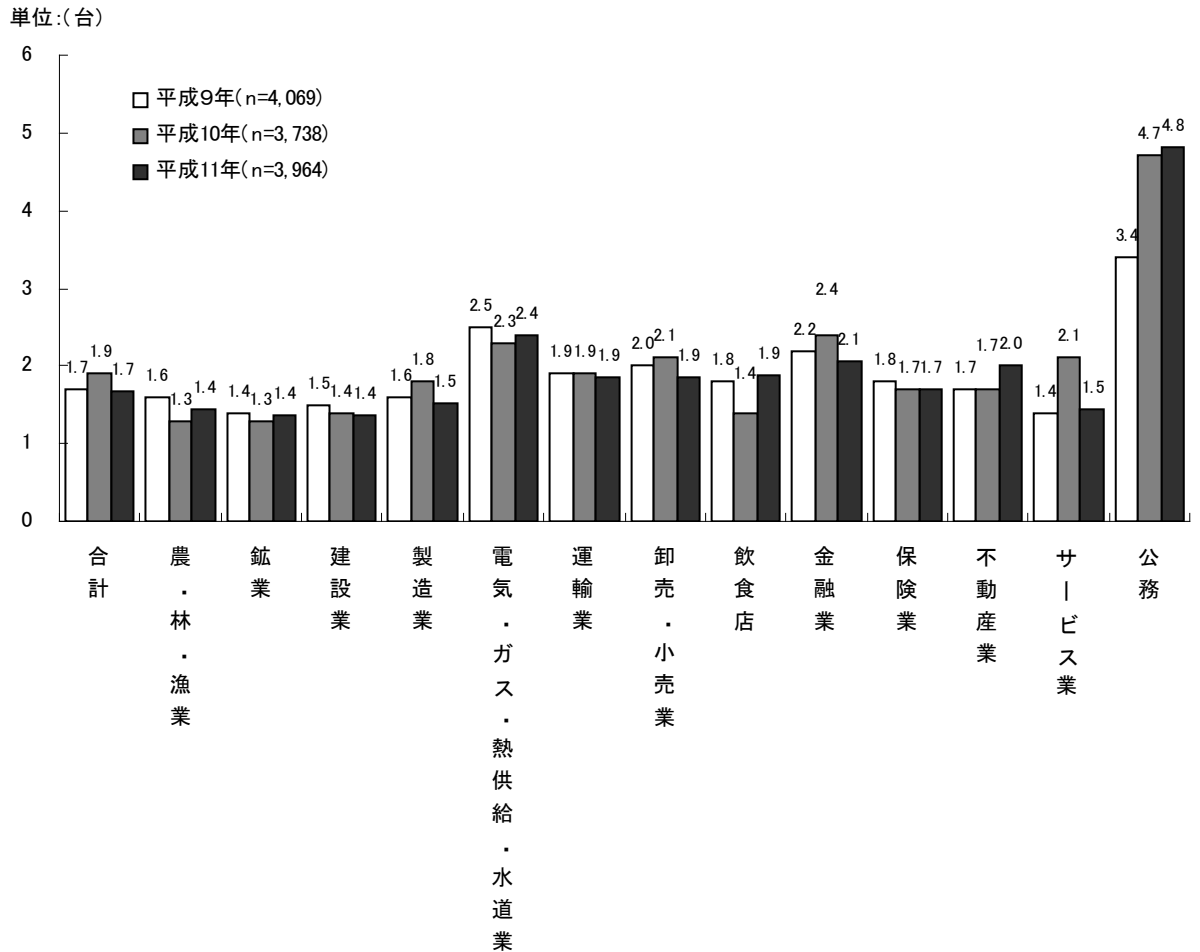


図3-16 ファクシミリの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



6 ワープロの保有状況

ワープロの保有率は61.1%となっている。

産業別にみると、保有率は公務が80.1%で最も高く、次いで建設業(78.0%)、不動産業(69.4%)、サービス業(67.7%)などと続いている。

ワープロの保有台数の分布は、「1台」が62.1%を占めている

平均保有台数は2.4台となっており、産業別にみると、公務(14.3台)が最も多くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業と公務では減少の傾向がみられる。

図3-17 ワープロの保有状況(産業別)

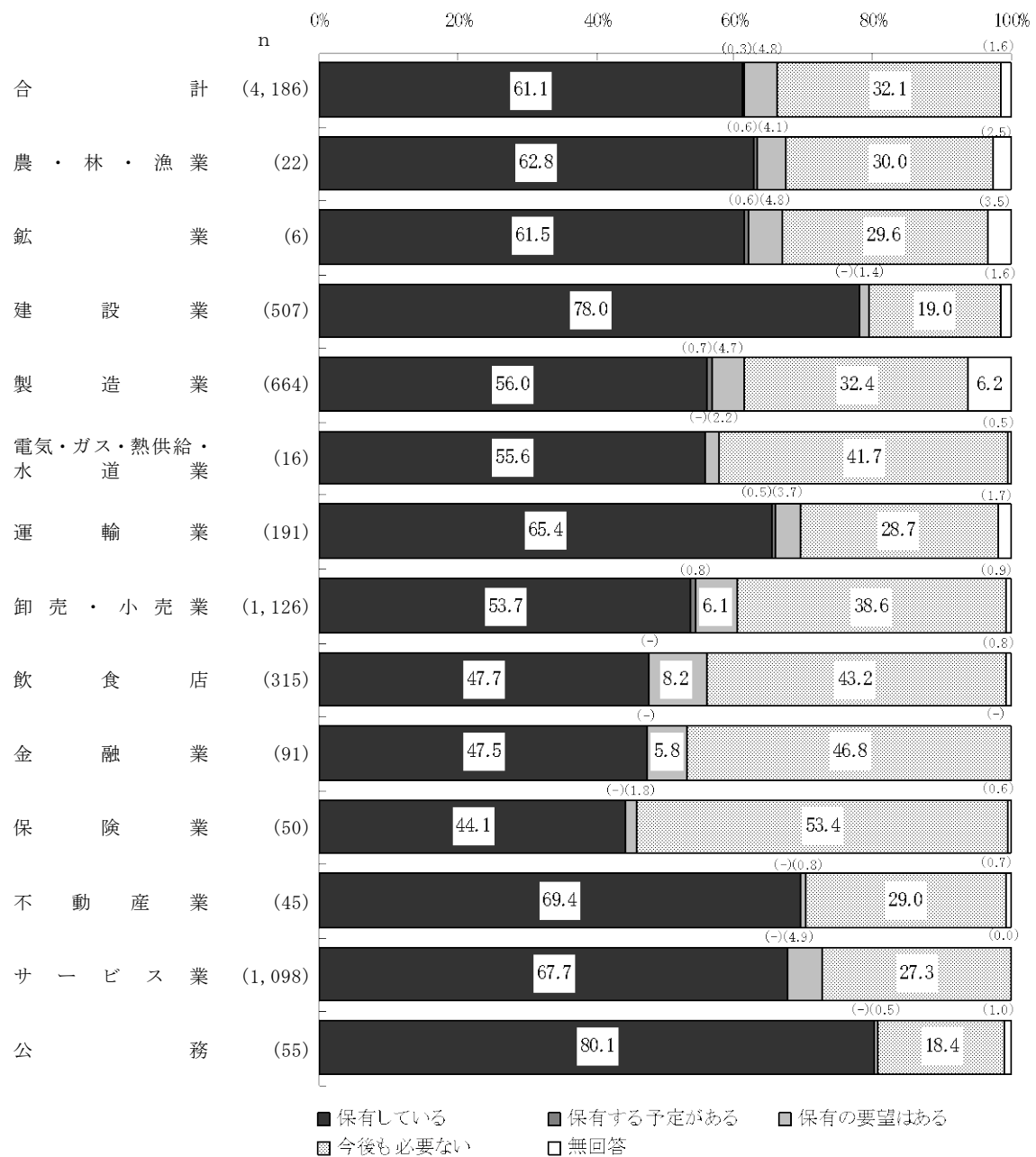


図3-18 ワープロの保有台数（保有事業所）

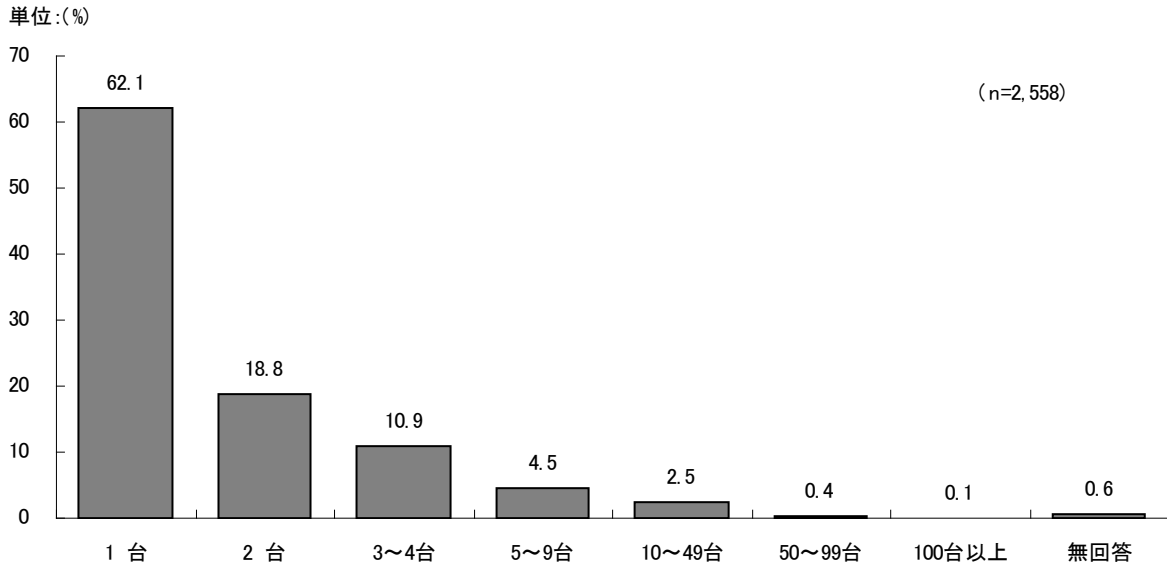
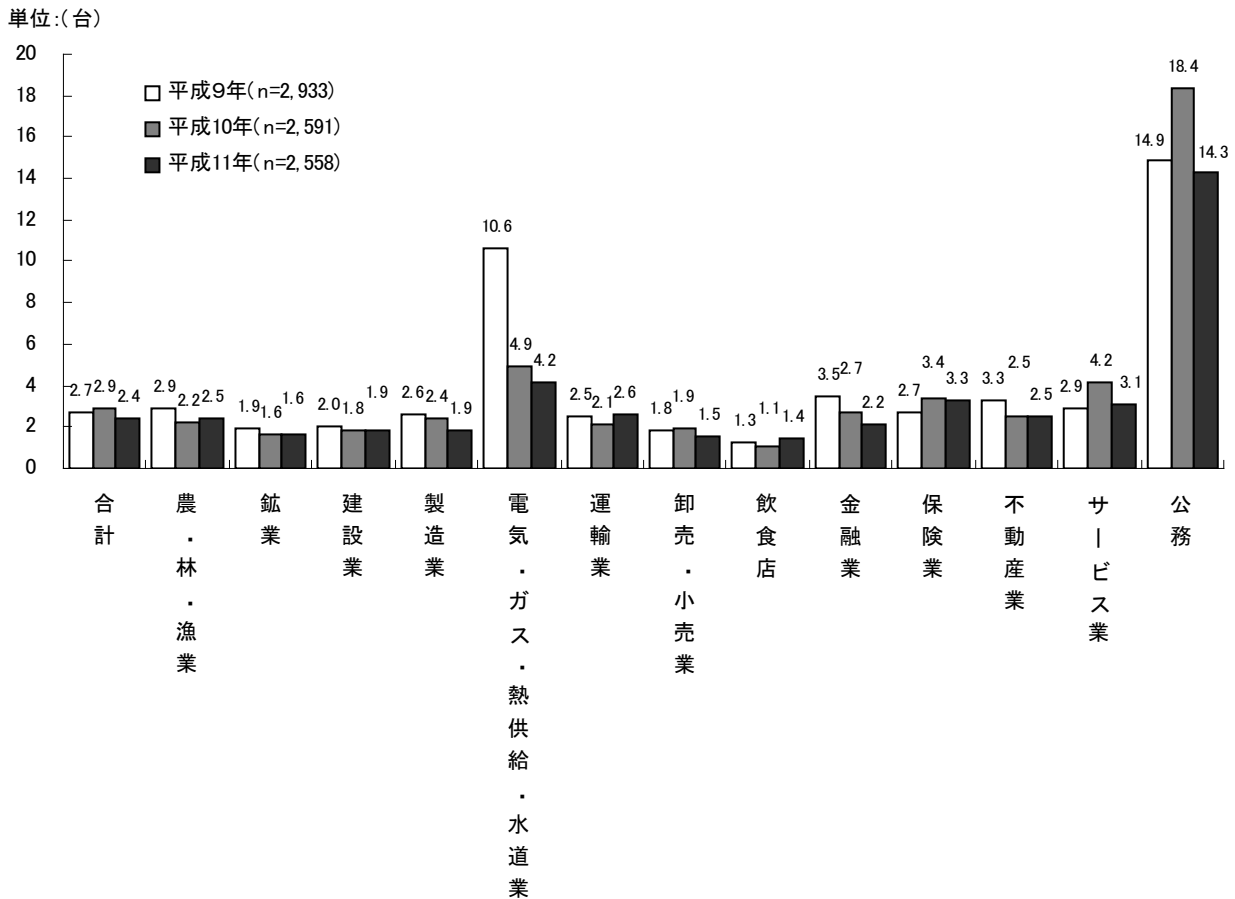


図3-19 ワープロの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



7 パソコンの保有状況

パソコンの保有率は74.0%となっている。

産業別にみると、保有率は電気・ガス・熱供給・水道業（93.6%）が最も高く、次いで金融業（87.8%）、保険業（87.4%）、公務（86.6%）、「不動産業」（83.3%）などと続いている。最も低いのは飲食店（52.7%）となっている。

パソコンの保有台数の分布は、「1台」が31.9%を占め、「2台」が19.2%、「3～4台」が16.9%となっている。

平均保有台数は9.0台となっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（39.4台）と公務（31.1台）が他の産業よりもかなり多くなっている。

前回（平成10年）及び前々回（平成9年）の調査結果と比較すると、平均保有台数は増加傾向がみられる。産業別にみても、ほとんどの産業で増加傾向がみられる。

図3-20 パソコンの保有状況（産業別）

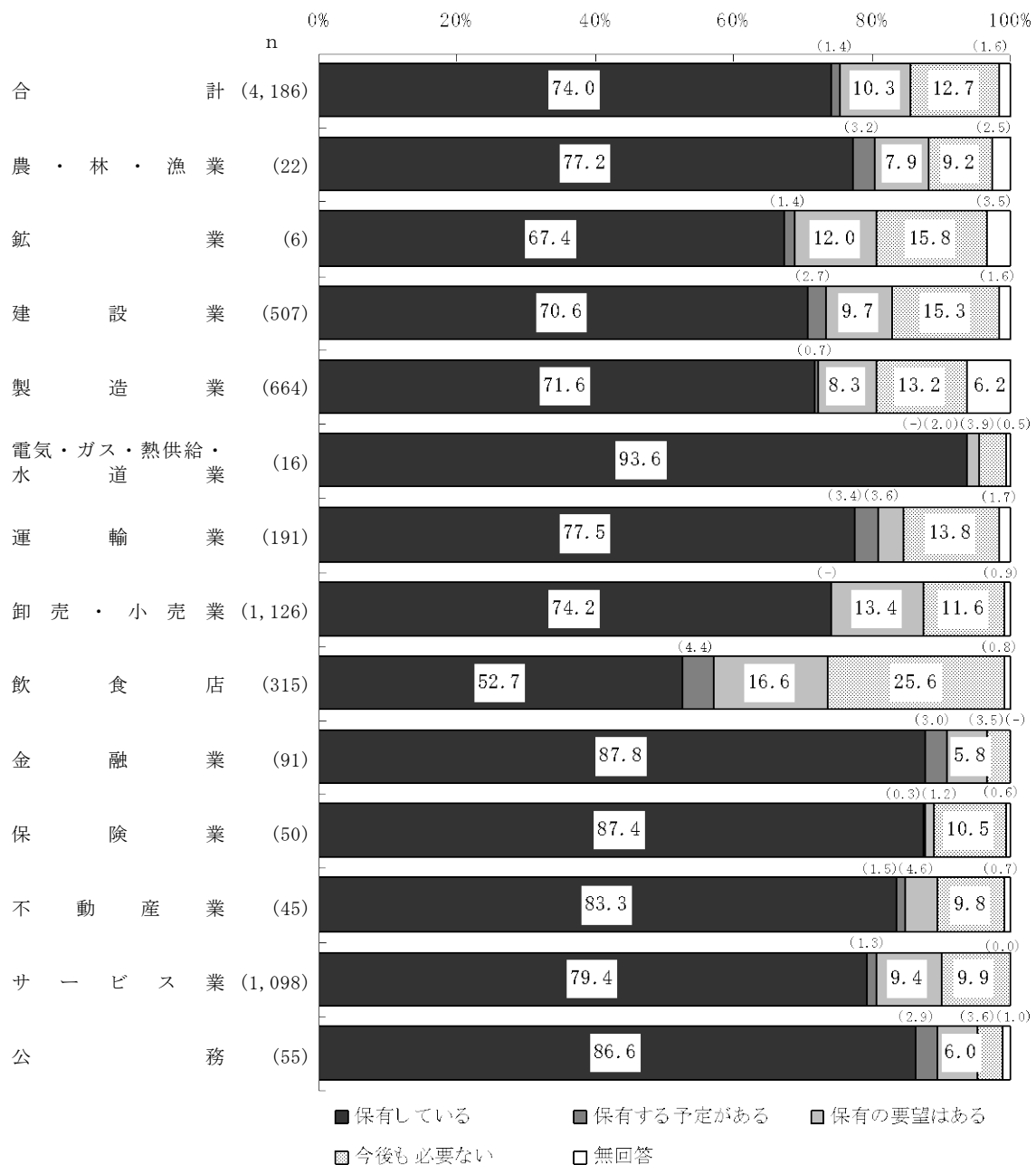


図3-2-1 パソコンの保有台数（保有事業所）

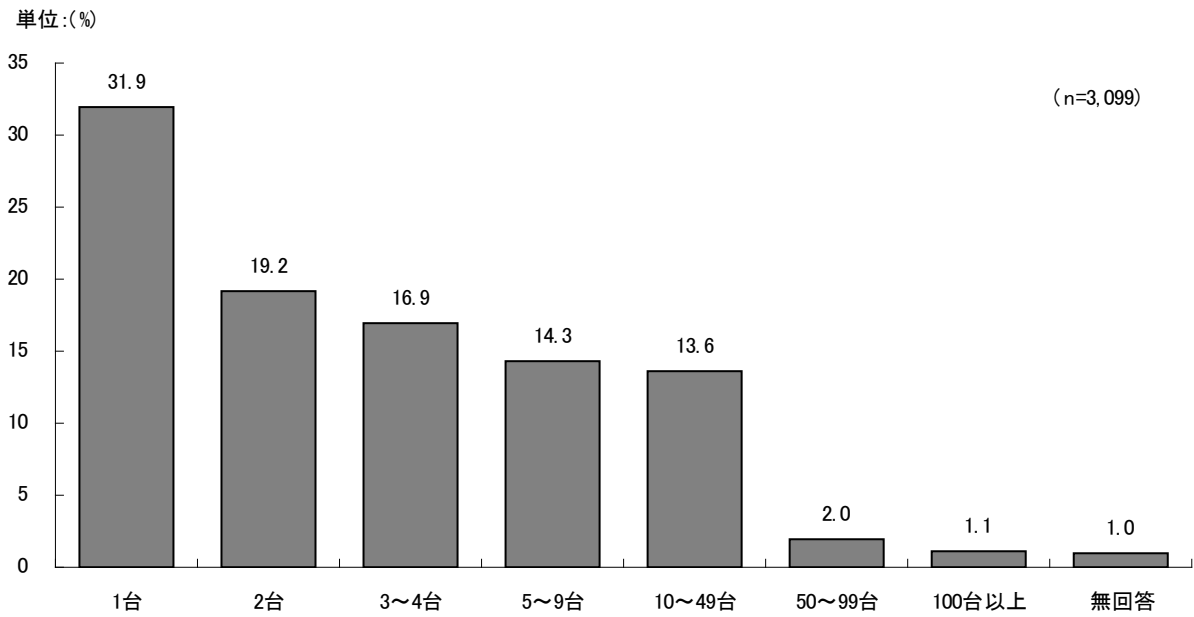
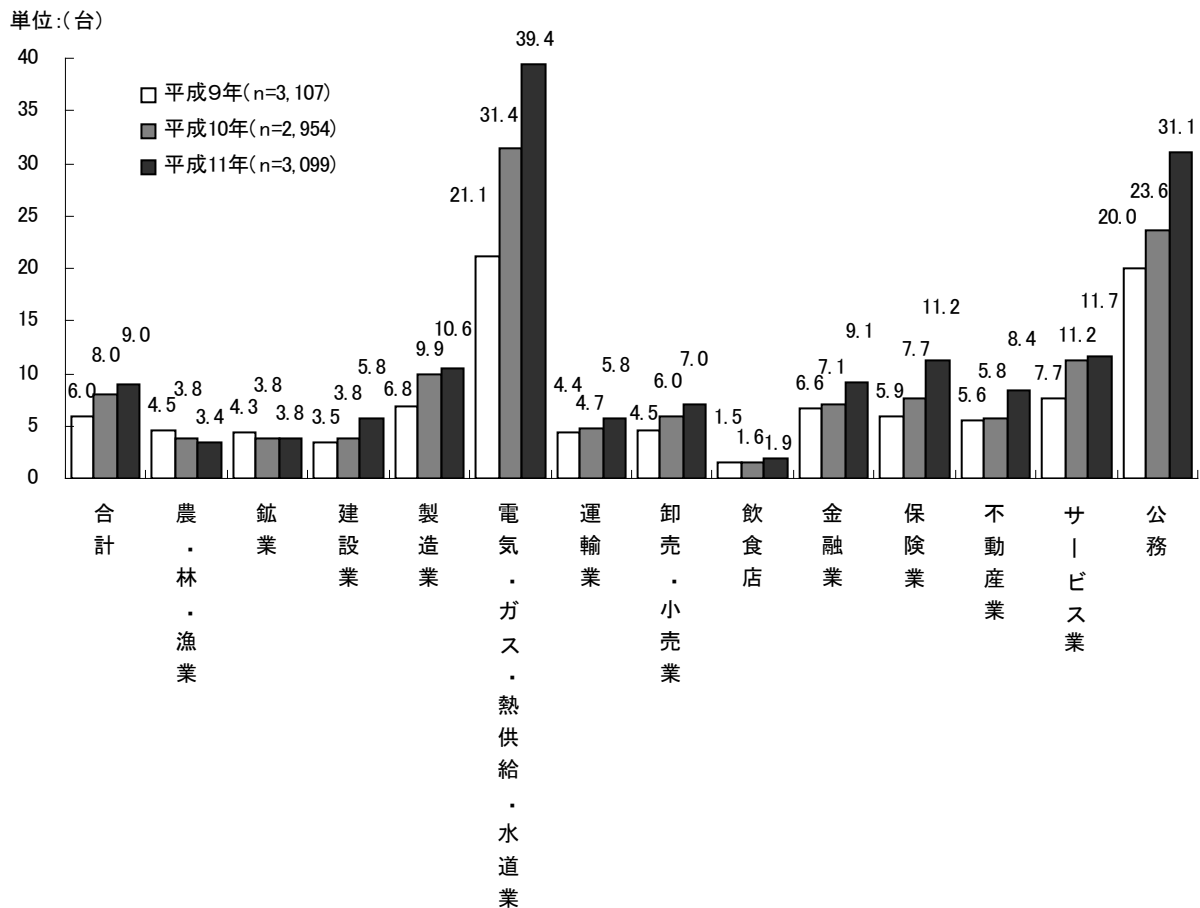


図3-2-2 パソコンの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



8 携帯情報端末の保有状況

携帯情報端末の保有率は14.5%となっている。

産業別にみると、保有率は保険業が39.0%で最も高くなっている。

携帯情報端末の保有台数の分布は、「1台」が40.5%を占め、「2台」が15.3%、「3～4台」が6.1%となっている。

平均保有台数は4.5台となっている。産業別にみると、保険業が20.7台で最も多く、次いで、公務が17.1台、電気・ガス・熱供給・水道業が14.1台で続き、他の産業よりも多くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、公務や保険業では増えているが、電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業では減少している。

図3-23 携帯情報端末の保有状況(産業別)

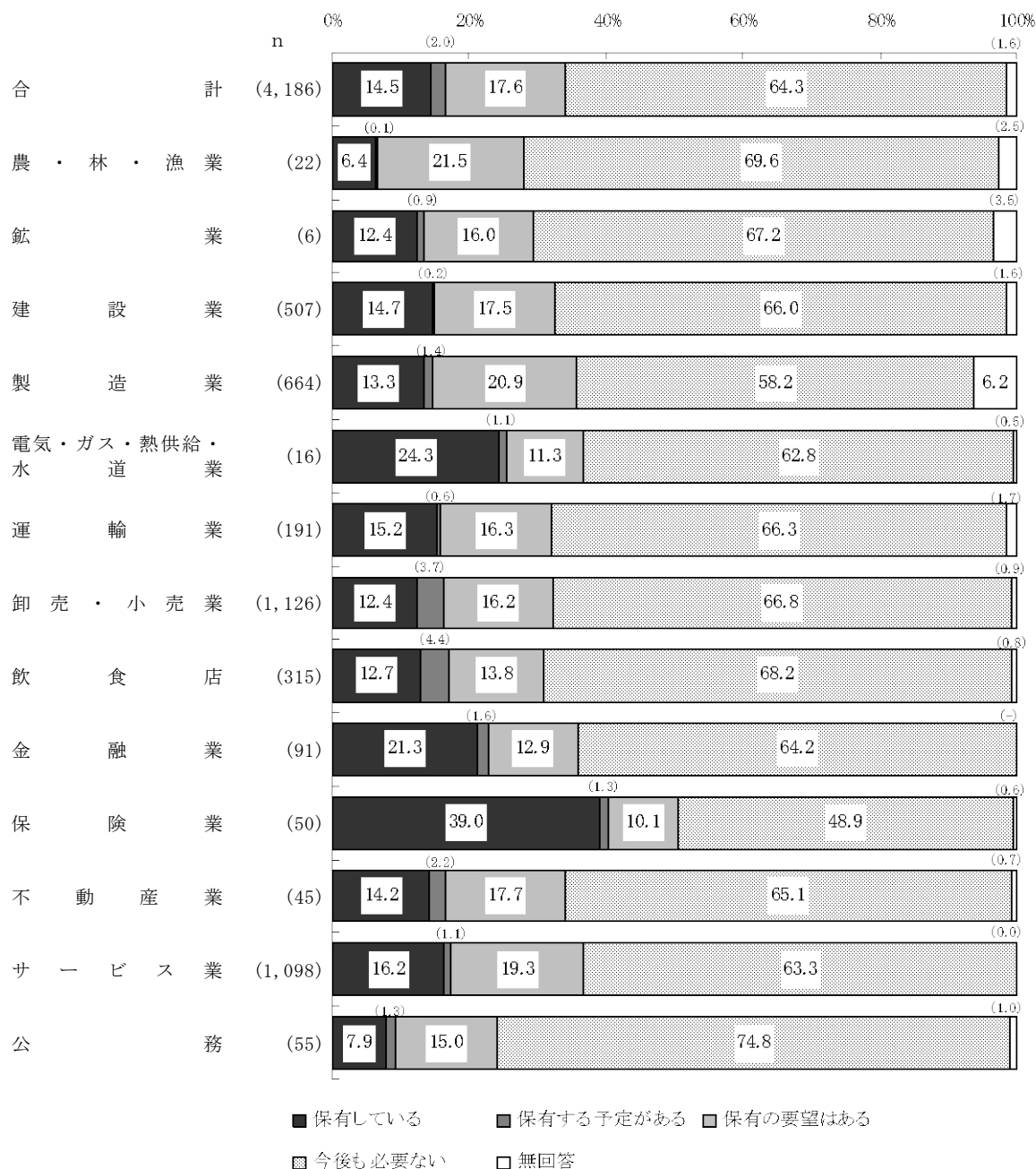


図3-24 携帯情報端末の保有台数（保有事業所）

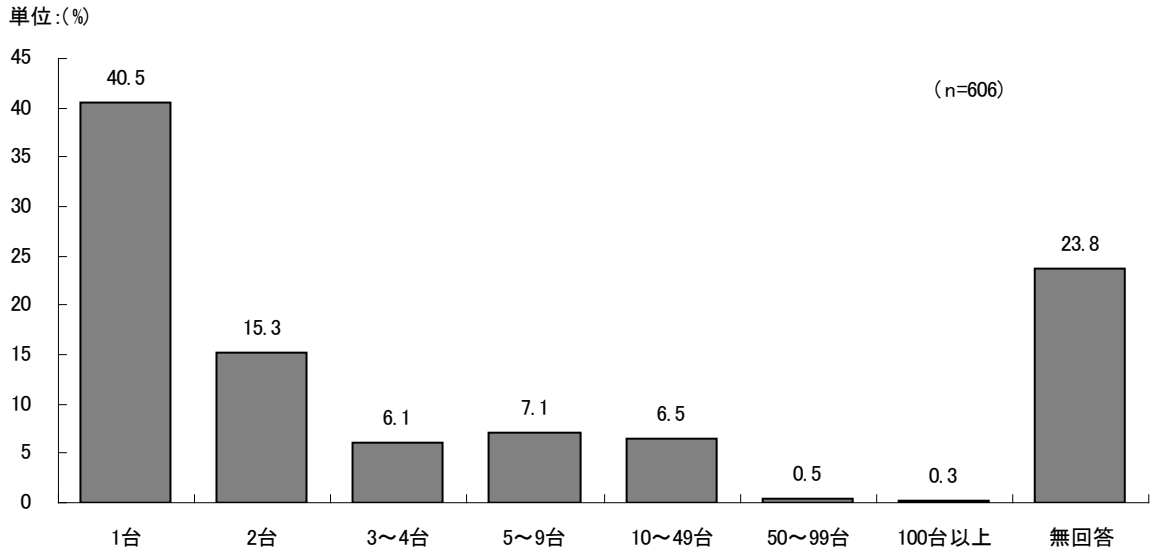
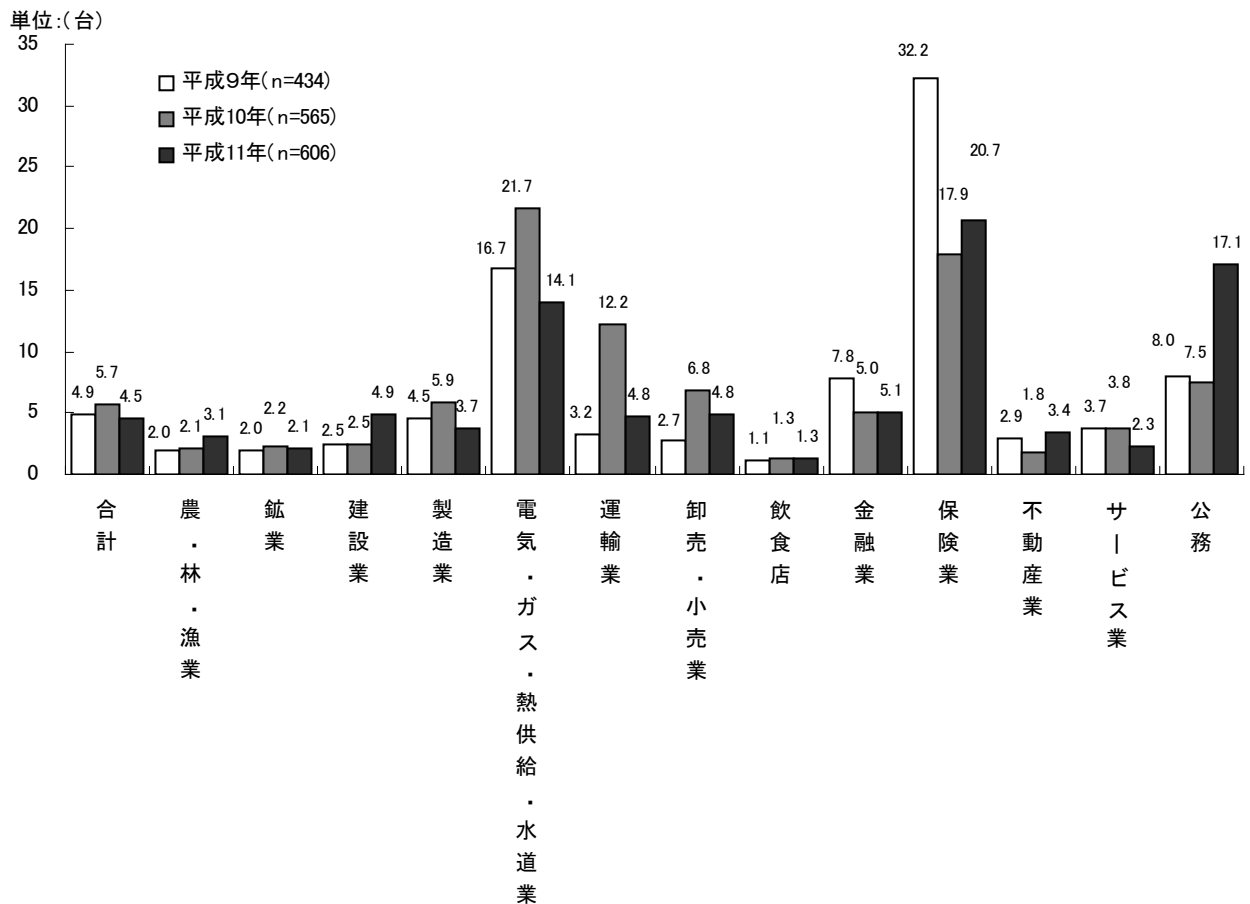


図3-25 携帯情報端末の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



9 携帯情報端末の通信端末としての利用状況

携帯情報端末を保有している事業所における携帯情報端末の通信端末としての利用状況をみると、「すべての端末で利用している」が19.9%、「一部の端末で利用している」が45.8%で、約3分の2の事業所(65.7%)が通信に利用しており、前回調査から10.9ポイント増加している。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の利用率(83.2%)が最も高くなっており、次いでサービス業(76.0%)、卸売・小売業(71.5%)が7割以上と高くなっている。

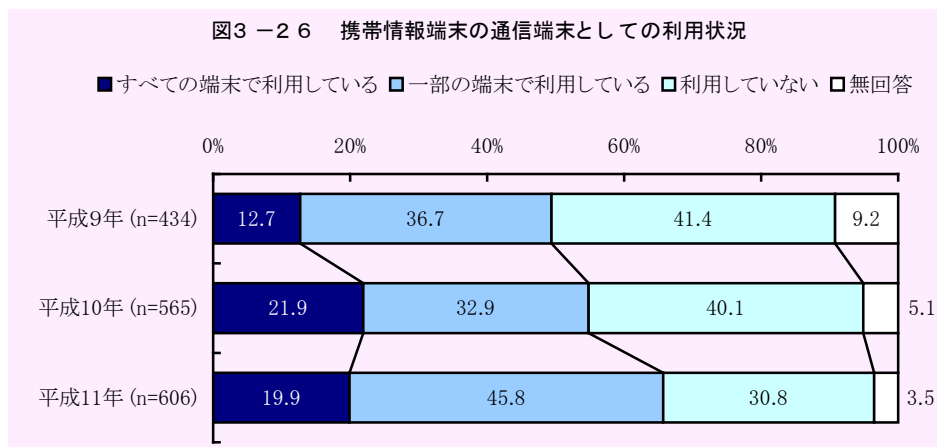
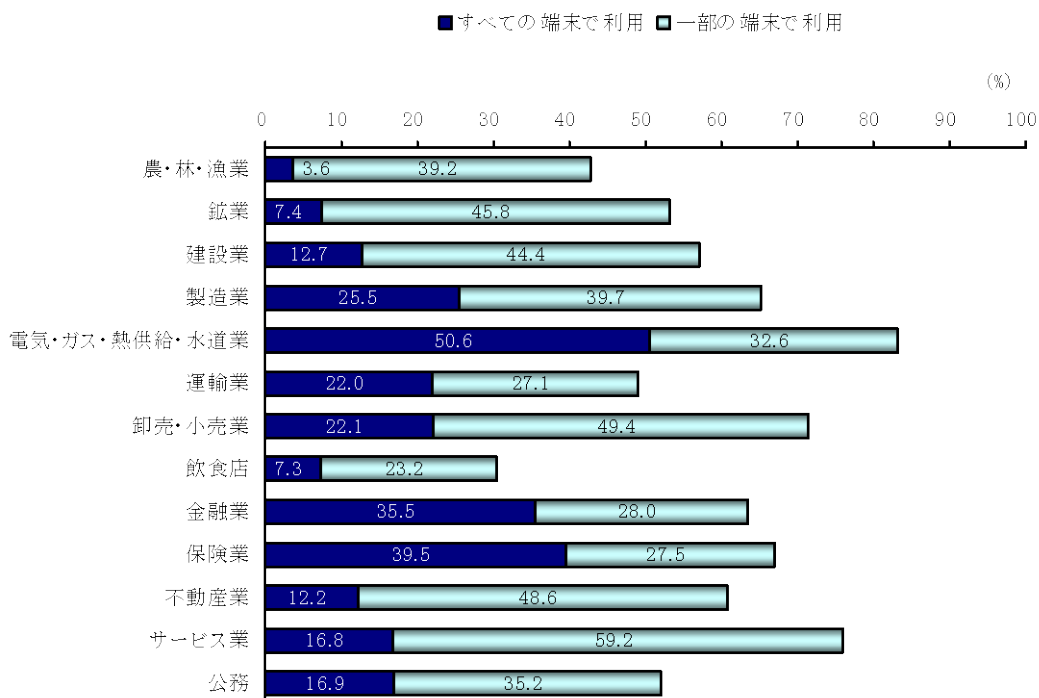


図3-27 携帯情報端末の通信端末としての利用状況(産業別)



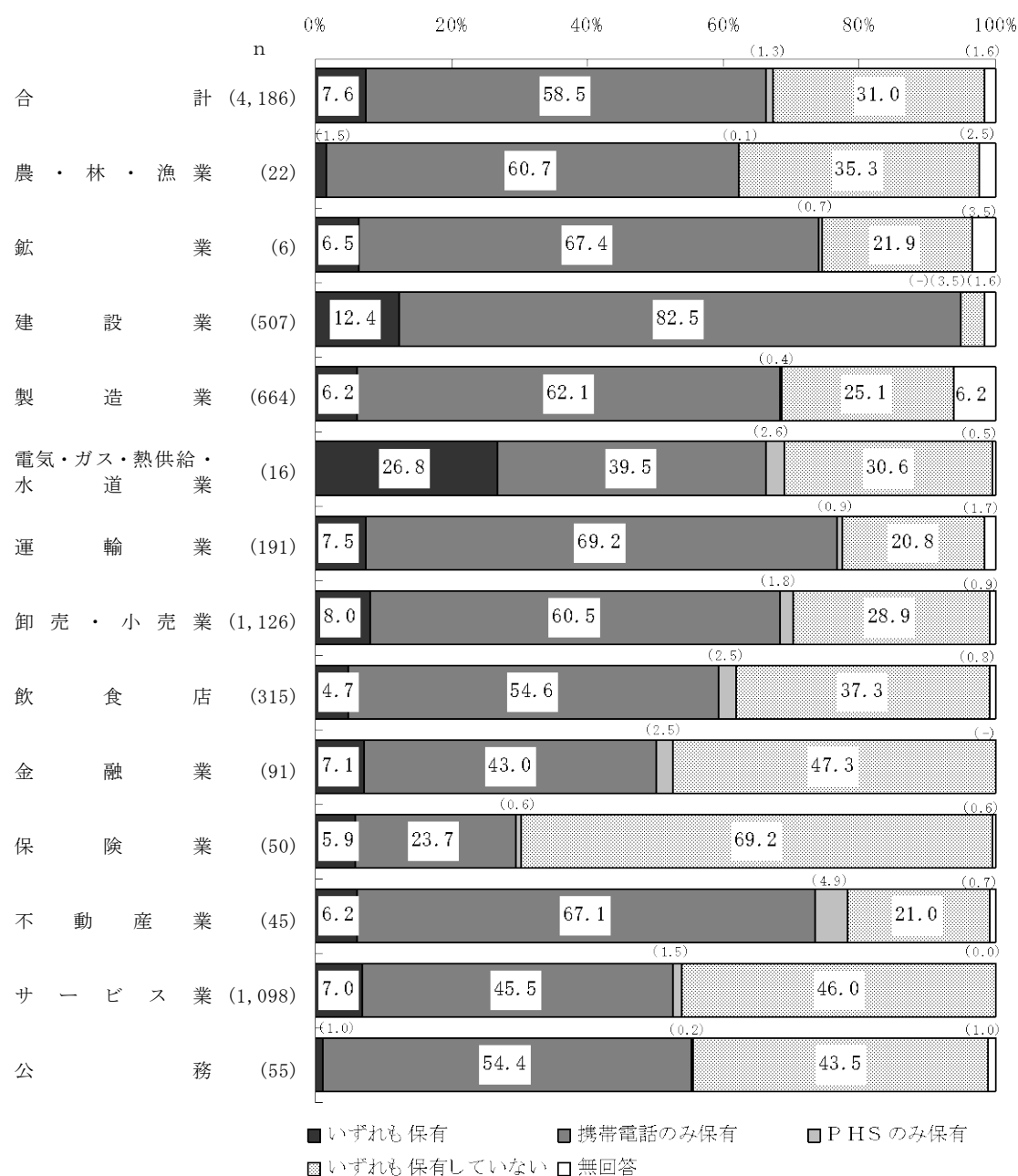
10 情報通信関連機器の保有の関係

(1) 携帯電話及びPHSの保有の関係

携帯電話及びPHSの保有状況の関係をみると、半数以上が「携帯電話のみ保有」(58.5%)となっている。「いずれも保有」は7.6%で、「PHSのみ保有」は1.3%となっている。また、3割が「いずれも保有していない」(31.0%)となっている。

産業別にみると、いずれかの機器を保有している率が最も高いのは、建設業(94.9%)となっている。また、両方とも保有している率が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業(26.8%)となっている。

図3-28 携帯電話及びPHSの保有の関係(産業別)

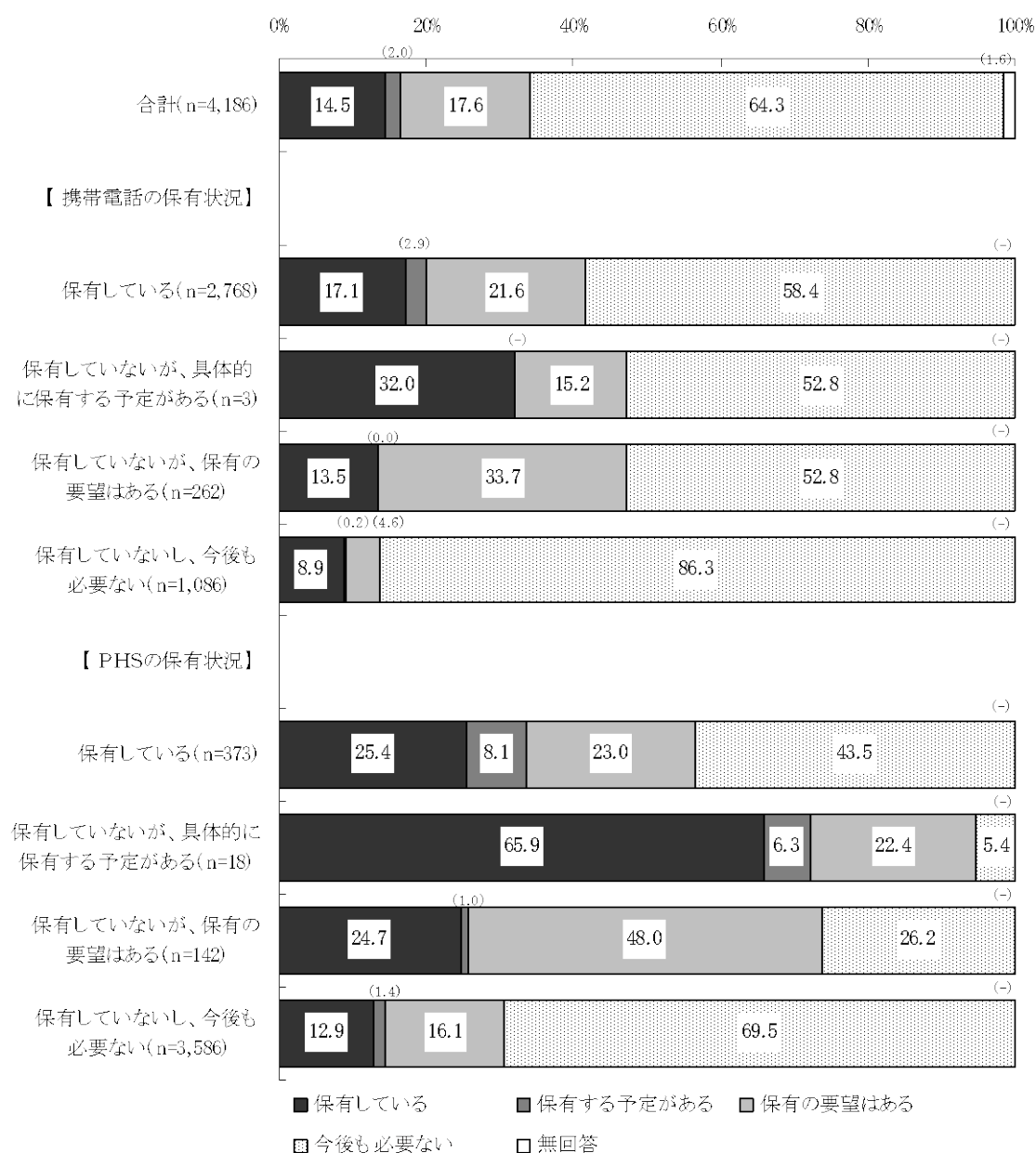


(2) 携帯電話・PHSと携帯情報端末の保有の関係

携帯電話の保有状況とPHSの保有状況別に携帯情報端末の保有状況をみると、携帯電話を「保有している」事業所では17.1%が携帯情報端末を保有している。また携帯電話を保有していなくても「具体的に保有する予定がある」事業所では携帯情報端末を「保有している」割合が32.0%と高くなっている。

PHSの保有状況別にみたところ、PHSを「保有している」事業所では、25.4%が携帯情報端末を保有している。またPHSを保有していなくても、「具体的に保有する予定がある」事業所では携帯情報端末を「保有している」割合が65.9%と高くなっている。

図3-29 携帯情報端末の保有状況（携帯電話、PHSの保有状況別）



(3) ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係

ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有状況の関係をみると、「全てを保有」(48.5%)している事業所が約半数となっている。

産業別にみると、いずれかを保有している率は、いずれの産業でも高く、最も低い飲食店でも85.6%となっている。また「全てを保有」は公務(69.1%)が最も多く、次いで不動産業(58.1%)、サービス業(55.9%)、建設業(55.8%)などと続いている。

表3-1 ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係(産業別)

(%)

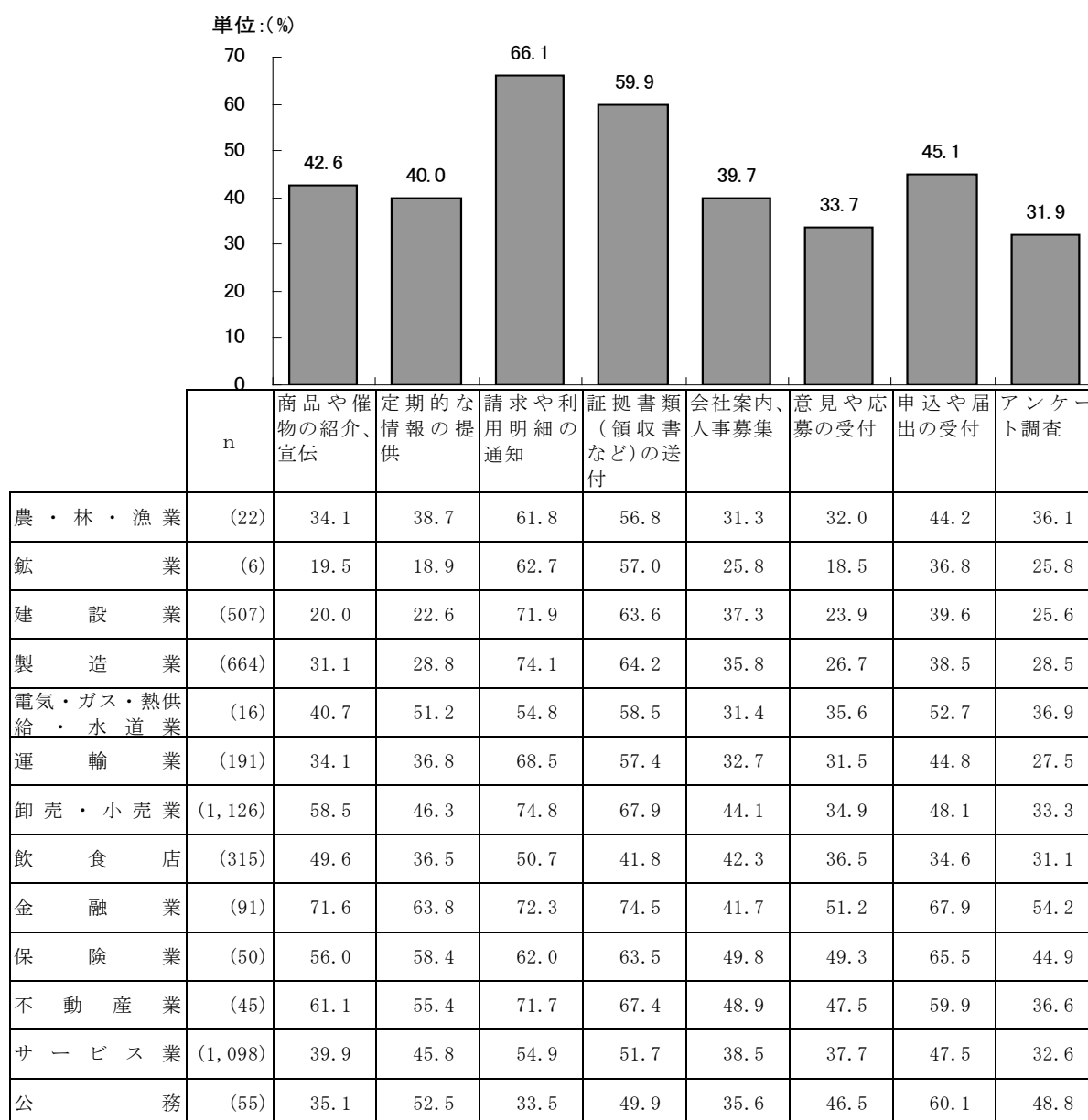
	n	いずれかを保有	保有状況							い ど れ も 保 有 し て い な い	無 回 答
			す べ て 保 有	リ フ ア ク シ ミ リ を 保 有	ワ ー プ ロ を 保 有	パ ソ ク ン を 保 有	ワ ー プ ロ を 保 有	パ ソ ク ン を 保 有	リ フ ア ク シ ミ を 保 有		
合 計	(4,186)	96.2	48.5	24.6	11.7	0.4	9.9	0.6	0.5	2.3	1.6
農・林・漁業	(22)	93.8	51.1	23.6	8.1	1.2	6.1	1.3	2.4	3.8	2.5
鉱 業	(6)	93.0	49.2	17.0	12.3	-	13.3	1.2	0.1	3.5	3.5
建 設 業	(507)	97.0	55.8	14.9	22.3	-	4.1	-	-	1.4	1.6
製 造 業	(664)	93.8	46.1	25.5	9.9	-	12.4	-	-	-	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(16)	98.5	54.1	38.5	1.0	0.5	3.9	0.5	-	1.0	0.5
運 輸 業	(191)	96.8	54.8	22.4	10.3	0.2	8.9	0.0	0.0	1.5	1.7
卸売・小売業	(1,126)	96.9	43.7	29.0	9.3	-	12.8	1.5	0.7	2.2	0.9
飲 食 店	(315)	85.6	27.8	19.0	14.1	4.2	17.2	1.7	1.7	13.5	0.8
金 融 業	(91)	100.0	40.4	46.8	7.1	-	5.2	0.6	-	-	-
保 険 業	(50)	98.8	41.0	45.3	2.3	0.8	9.1	0.3	-	0.6	0.6
不 動 産 業	(45)	98.4	58.1	25.3	10.6	-	3.7	-	0.7	0.8	0.7
サ ー ビ ス 業	(1,098)	98.7	55.9	23.5	11.2	-	7.5	-	0.6	1.2	0.0
公 務	(55)	96.9	69.1	14.3	7.4	2.6	1.9	0.5	1.0	2.2	1.0

第4章 業務における通信メディアの利用状況

1 通信メディアの利用状況

通信メディアの利用状況をみると、「請求や利用明細の通知」が66.1%と最も多く、次いで「証拠書類（領収書など）の送付」（59.9%）、「申込や届出の受付」（45.1%）、「商品や催物の紹介、宣伝」（42.6%）、「定期的な情報の提供」（40.0%）、「会社案内、人事募集」（39.7%）などと続いている。

図4-1 各種業務における通信メディアの利用状況（産業別）

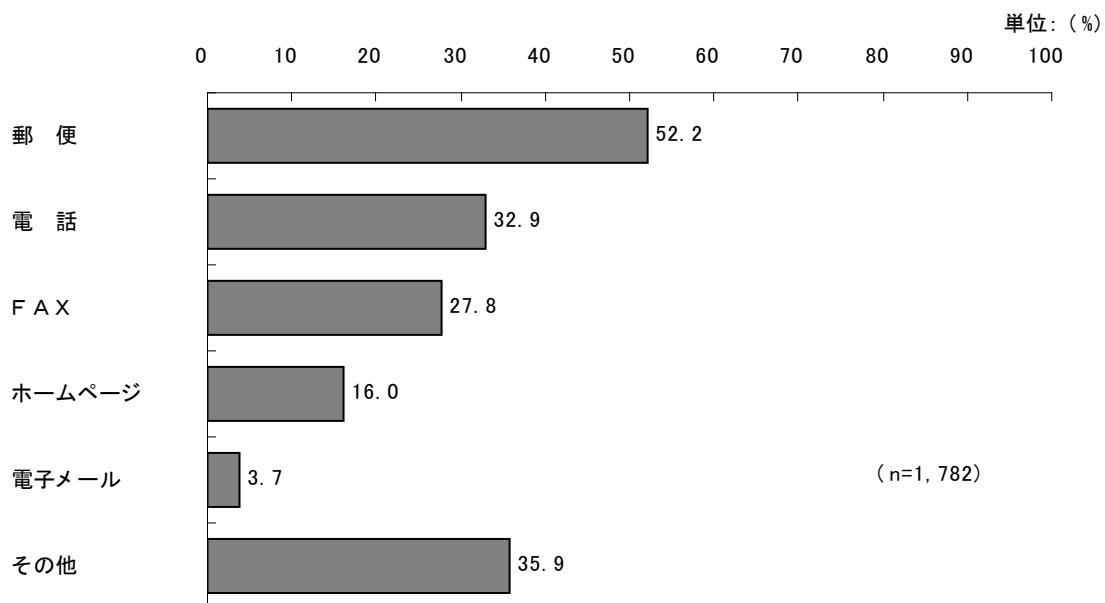


2 業務別にみた通信メディアの利用状況

(1) 商品や催物の紹介、宣伝

「商品や催物の紹介、宣伝」に利用されているのは、郵便（52.2%）が最も多くなっている。

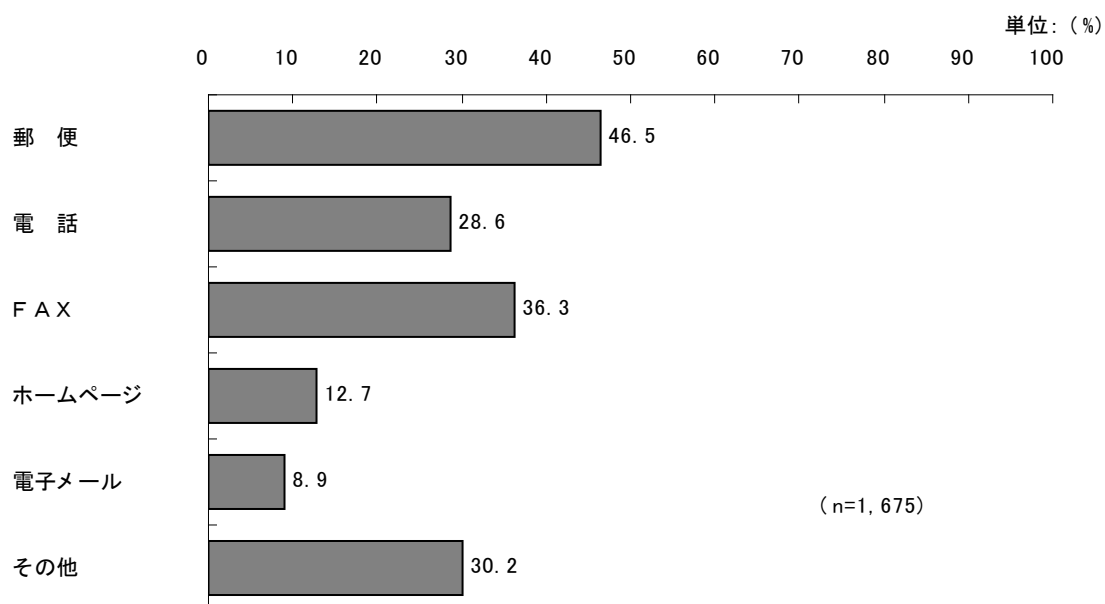
図4-2 情報伝達業務の通信手段の選択状況（商品や催物の紹介、宣伝）



(2) 定期的な情報の提供

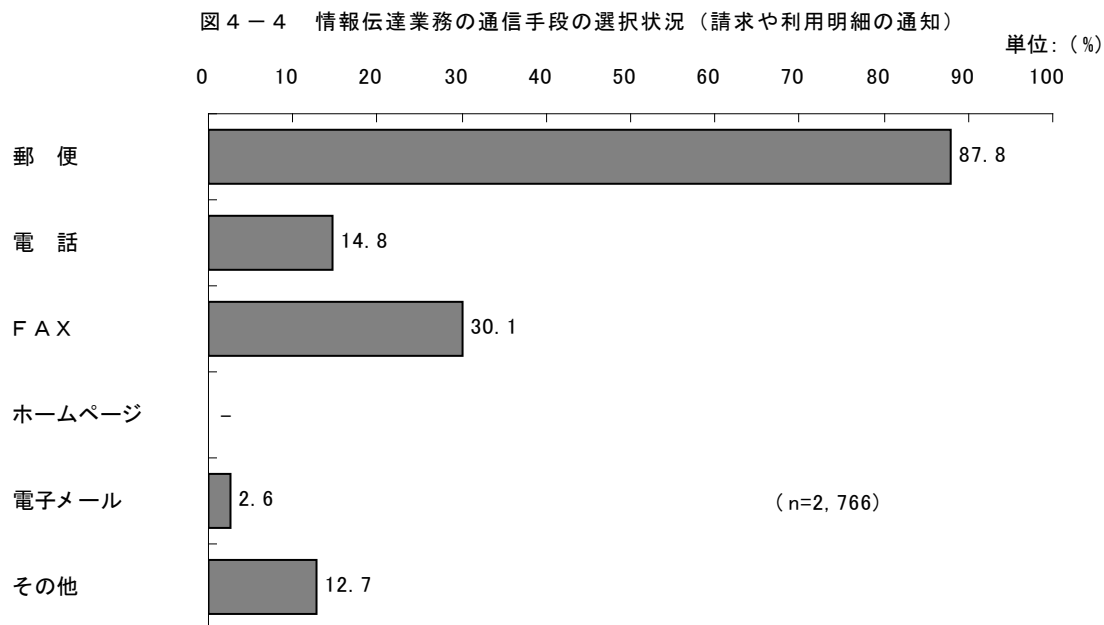
「定期的な情報の提供」に利用されているのは、郵便（46.5%）が最も多く、次いでFAX（36.3%）となっている。

図4-3 情報伝達業務の通信手段の選択情報（定期的な情報の提供）



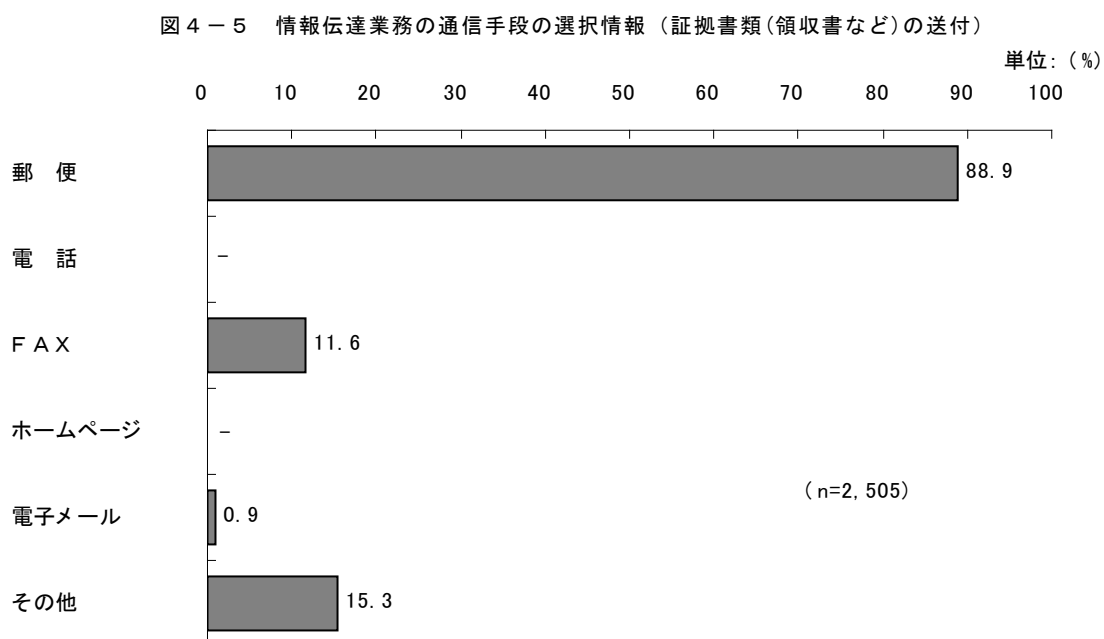
(3) 請求や利用明細の通知

「請求や利用明細の通知」は、ほとんどの事業所が郵便（87.8%）を利用している。次いでFAX（30.1%）が多くなっている。



(4) 証拠書類（領収書など）の送付

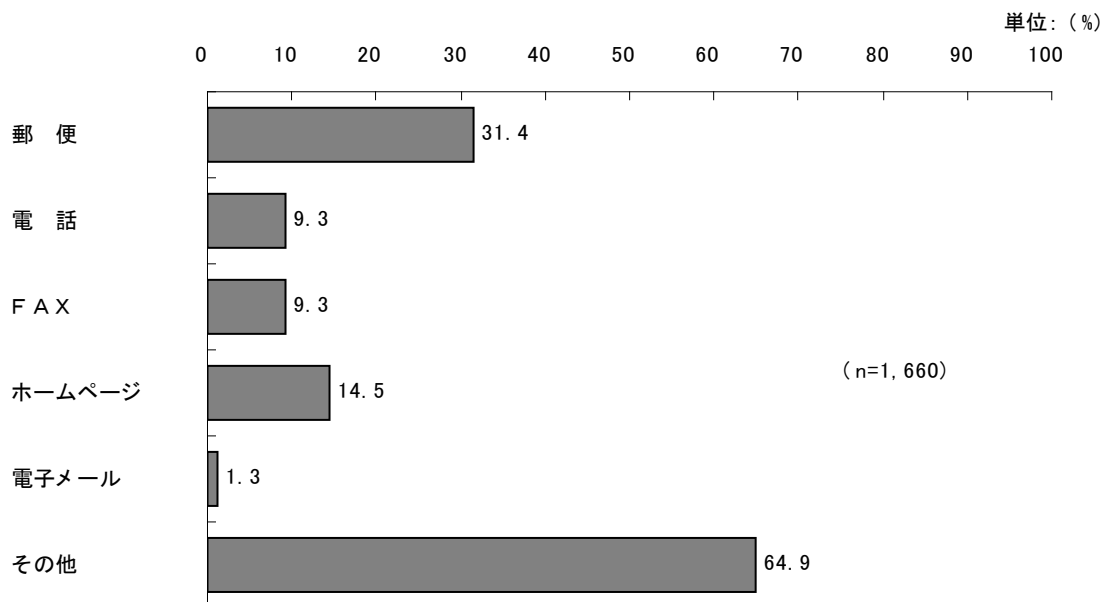
「証拠書類（領収書など）の送付」は、ほとんどの事業所が郵便（88.9%）を利用している。



(5) 会社案内、人事募集

「会社案内、人事募集」に利用されているのは、その他（64.9%）が最も多く、次いで郵便（31.4%）となっている。

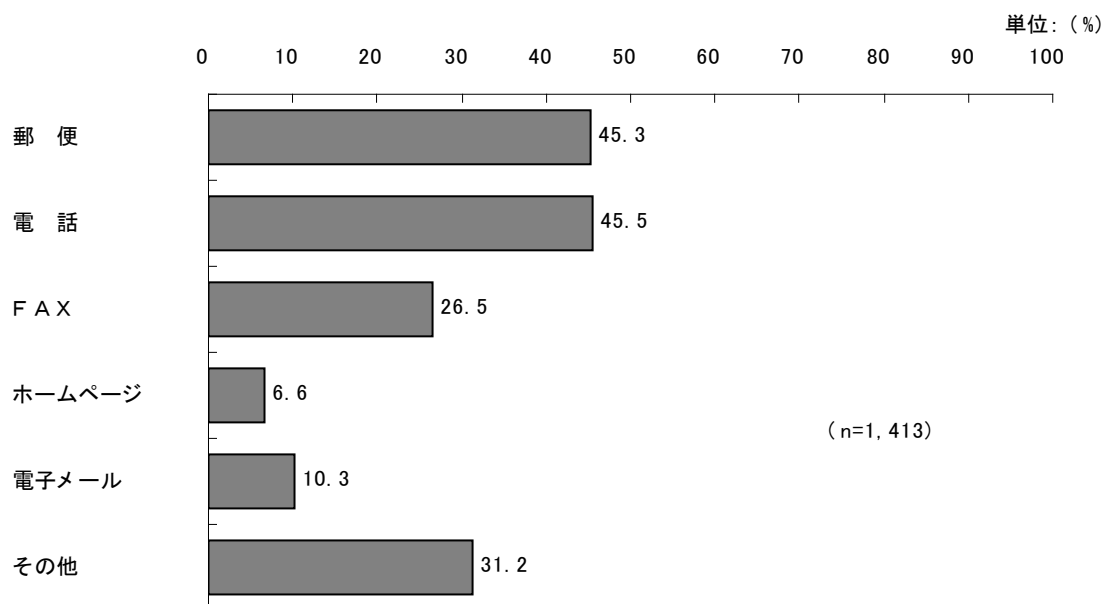
図4-6 情報伝達業務の通信手段の選択情報（会社案内、人事募集）



(6) 意見や応募の受付

「意見や応募の受付」に利用されているのは、電話（45.5%）と郵便（45.3%）が多くなっている。

図4-7 情報伝達業務の通信手段の選択情報（意見や応募の受付）

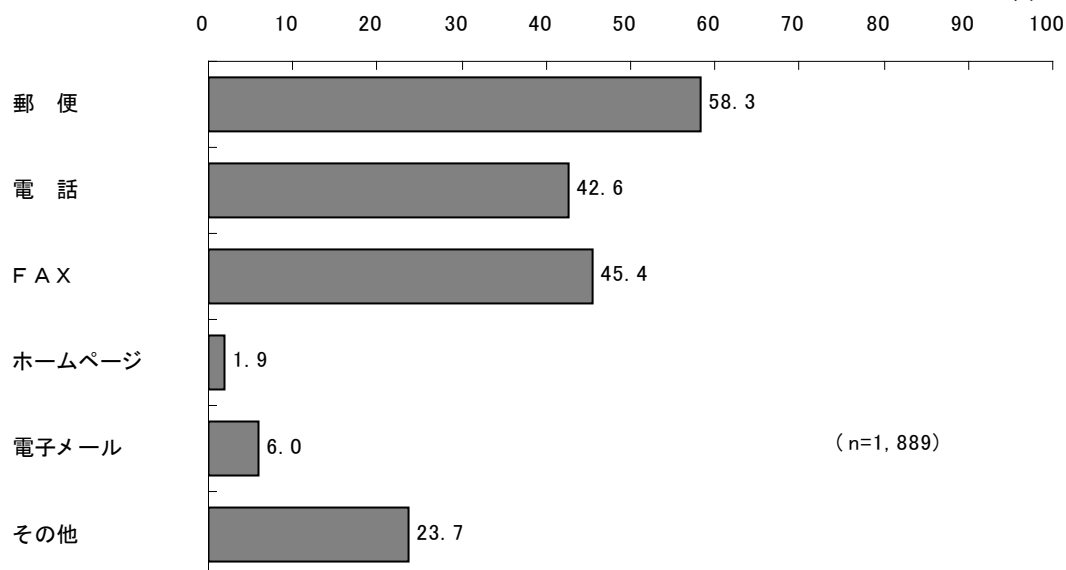


(7) 申込や届出の受付

「申込や届出の受付」に利用されているのは、郵便（58.3%）が最も多く、次いでFAX（45.4%）と電話（42.6%）が僅差が続いている。

図4-8 情報伝達業務の通信手段の選択情報（申込や届出の受付）

単位：（%）

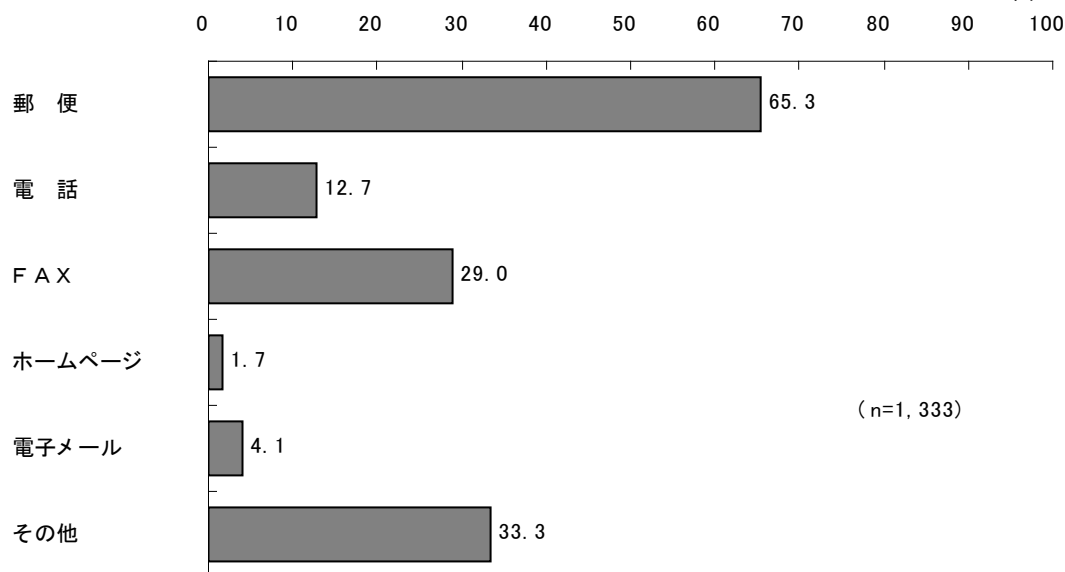


(8) アンケート調査

「アンケート調査」に利用されているのは、郵便（65.3%）が最も多くなっている。

図4-9 情報伝達業務の通信手段の選択情報（アンケート調査）

単位：（%）



第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

1 パソコン通信サービスの利用状況

パソコン通信サービスの利用率は25.3%で前回調査より6.2ポイント増加している。

産業別にみると、利用率の高い順に不動産業(42.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(31.7%)、金融業(31.1%)となっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、ほとんどの産業で利用率は年々増加している。

図5-1 パソコン通信サービスの利用状況

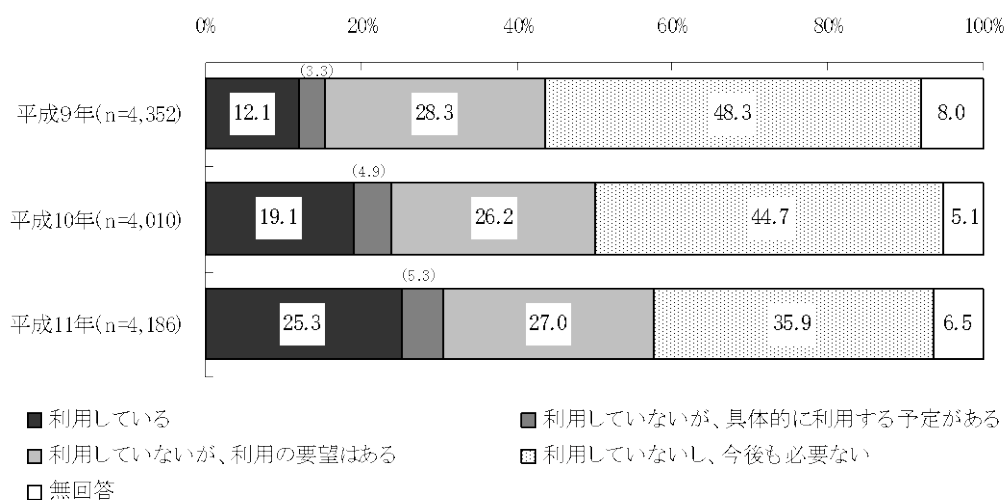
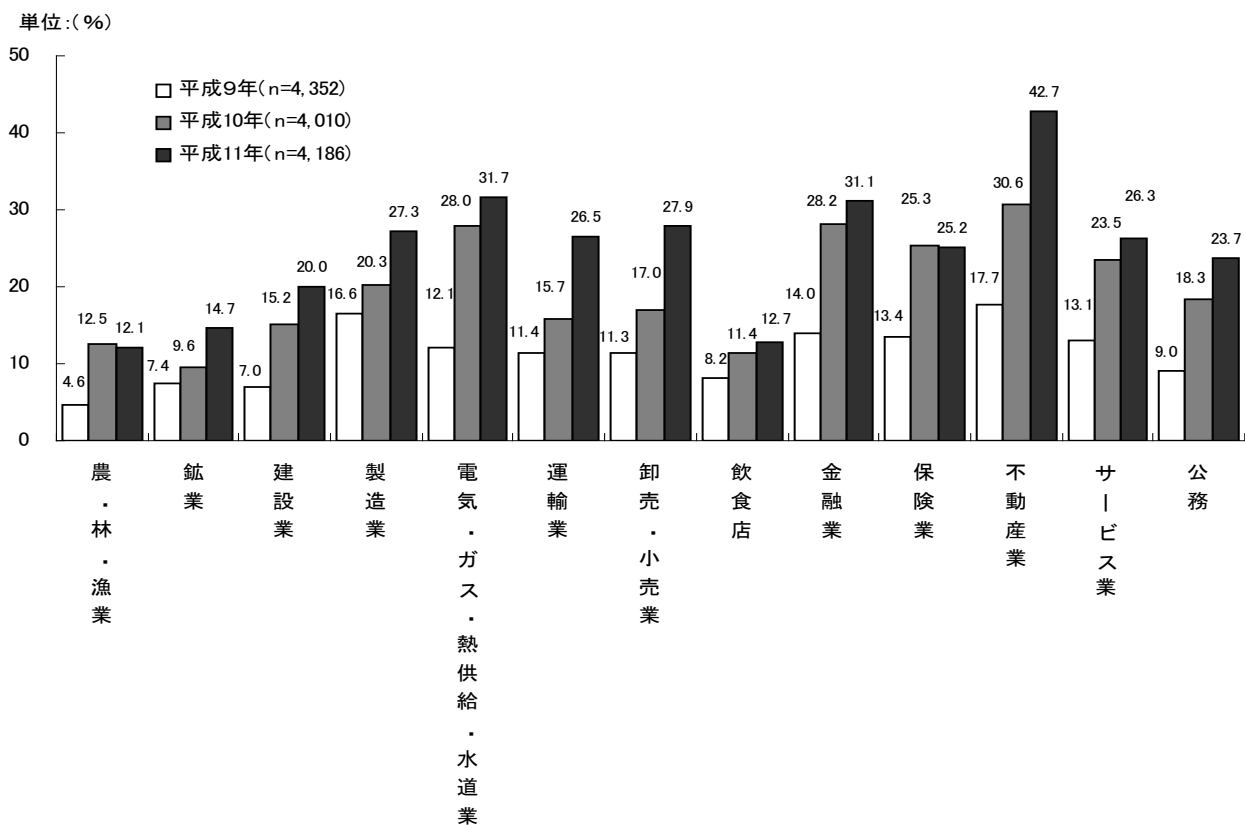


図5-2 パソコン通信サービスの利用状況(産業別)



2 インターネットの利用状況

インターネットの利用率は31.8%で、前回の調査結果から12.6ポイント増加している。

産業別にみると、不動産業が47.1%で最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が45.6%、サービス業39.1%、公務34.1%となっている。

前回（平成10年）及び前々回（平成9年）の調査結果と比較すると、いずれの産業においても、利用率が増加している。

従業者規模別に見ると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり、100人以上の事業所では6割（61.8%）の利用率となっている。

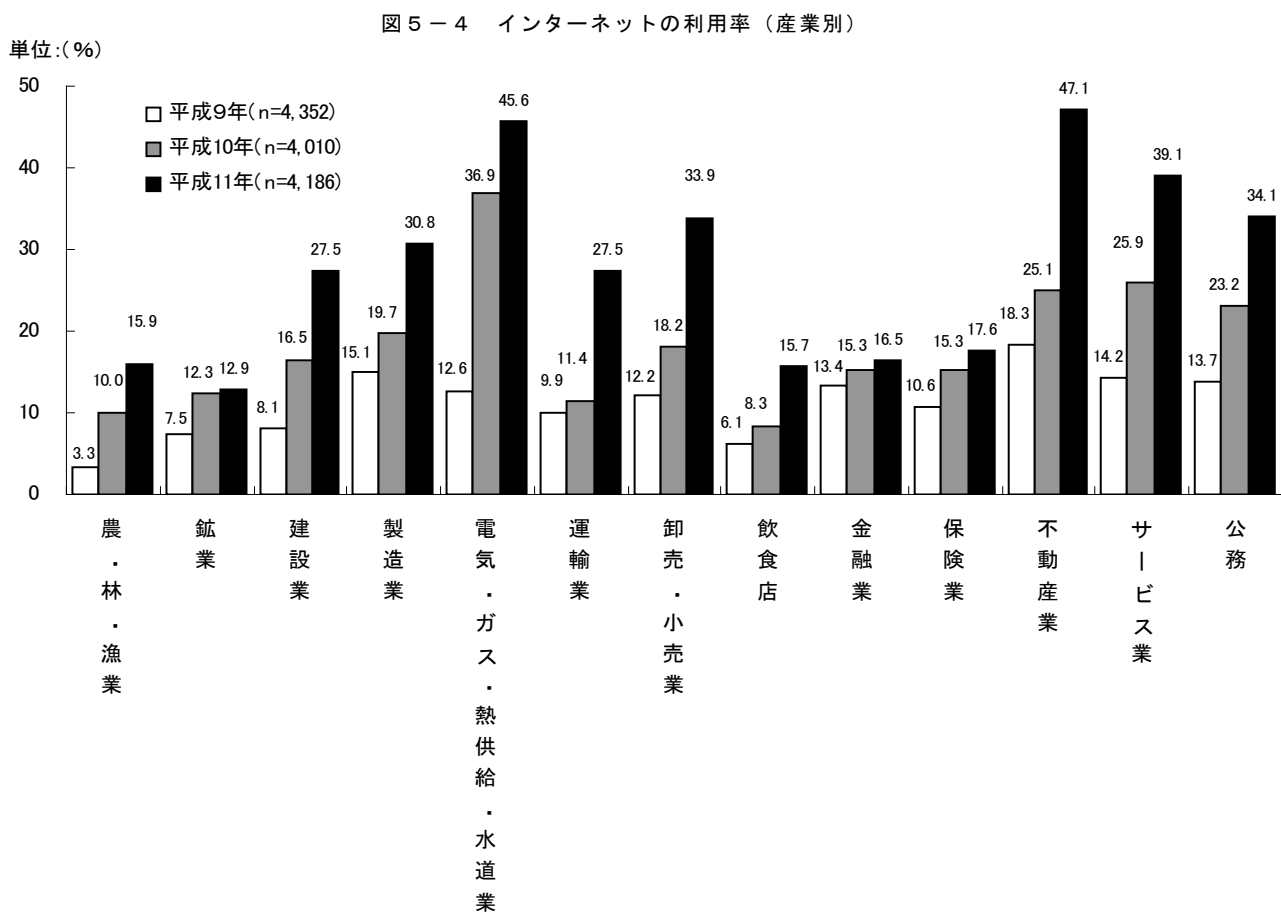
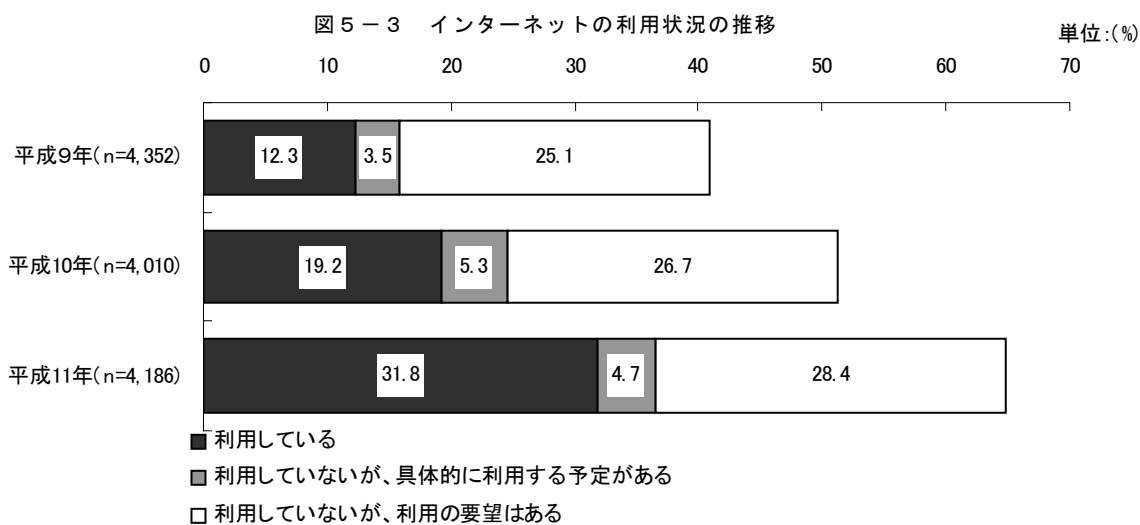
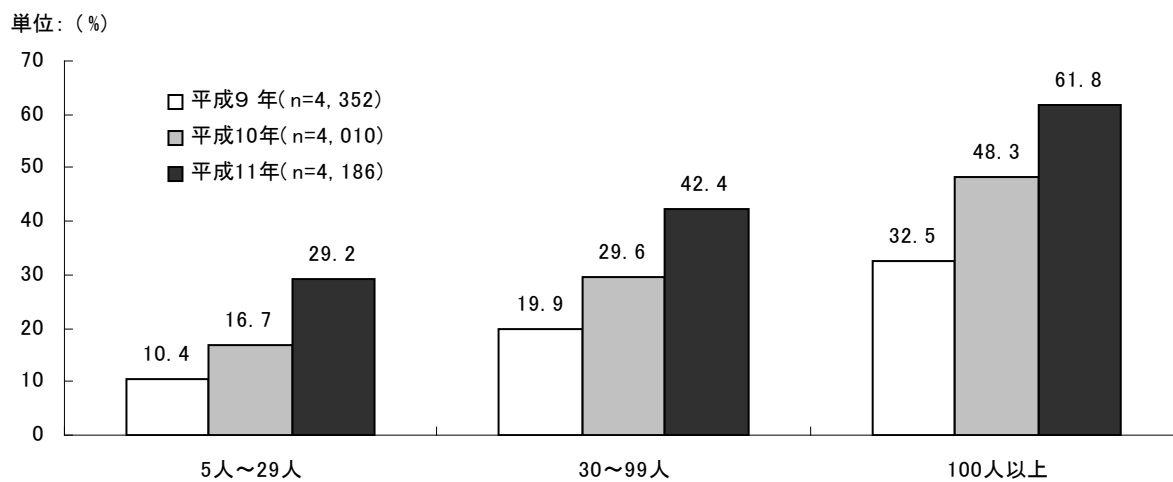
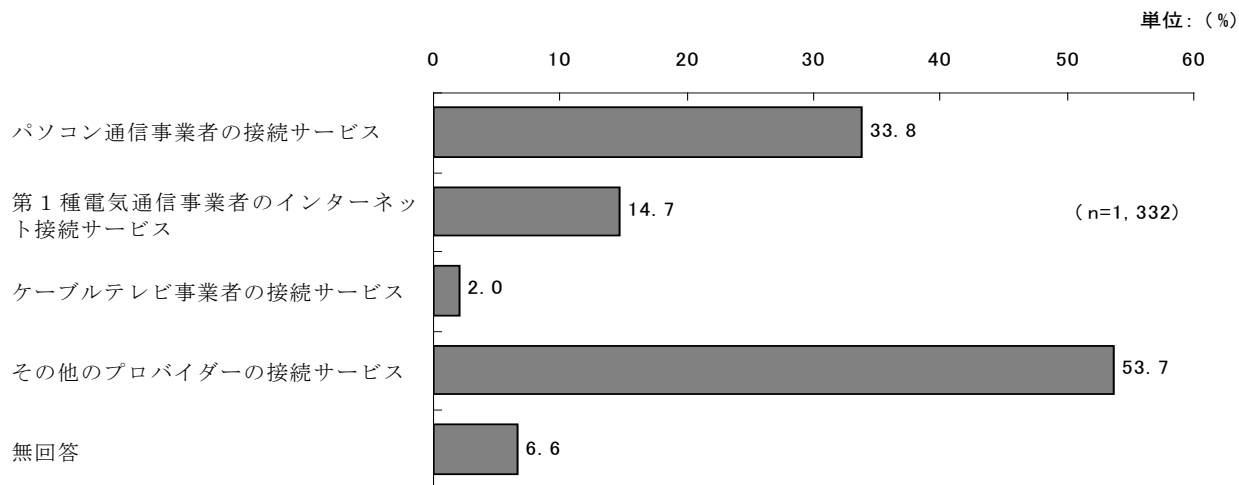


図5-5 インターネットの利用率（従業員規模別）



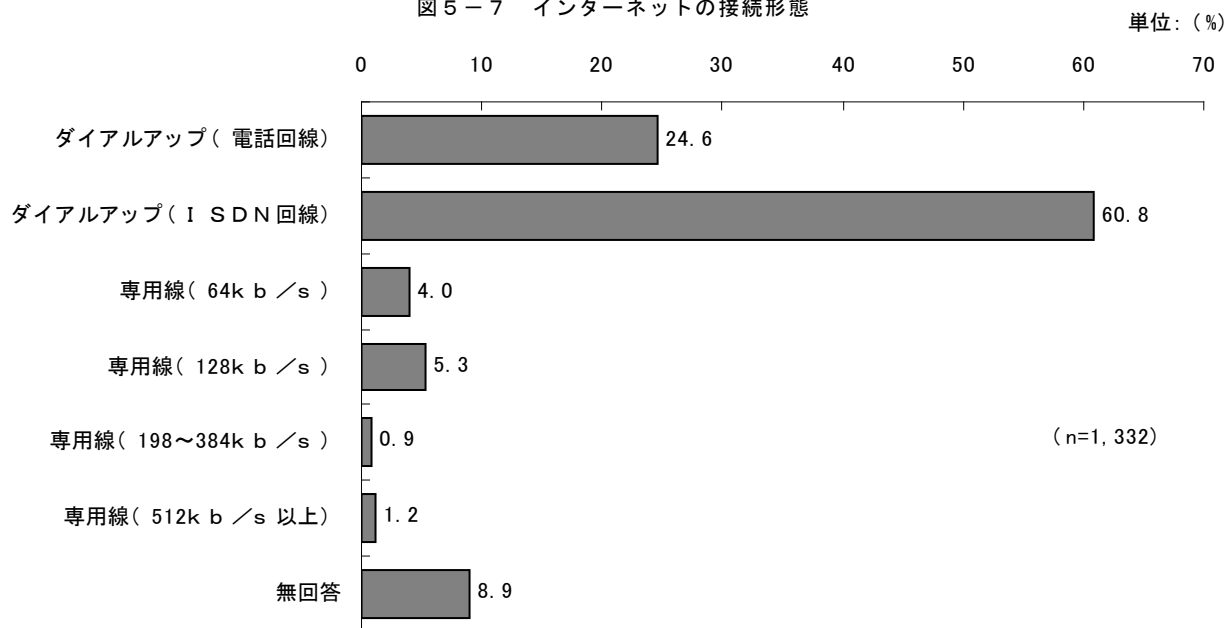
インターネットを利用している事業所にどのような方法で利用しているかきいたところ、約半数が「その他のプロバイダー（インターネット接続業者）の接続サービスで利用している」（53.7%）と答えており、次いで「パソコン通信事業者の接続サービスで利用している」（33.8%）、「第1種電気通信事業者のインターネット接続サービス」（14.7%）、「ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している」（2.0%）の順となっている。

図5-6 インターネットの利用方法（複数回答）



また、インターネットを利用している事業所に、どのような形態で接続しているかきいたところ、6割が「ダイヤルアップ（ISDN回線）」（60.8%）を答えており、次いで「ダイヤルアップ（電話回線）」（24.6%）が多くなっている。

図5-7 インターネットの接続形態



3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所は前回調査から 11.3 ポイント増加し、37.0%となっている。その内訳は、「パソコン通信とインターネットを併用」している事業所が 20.1%で、「インターネットのみ利用」(11.7%) や「パソコン通信のみ利用」(5.1%) 利用している事業所を上回っている。

図 5-8 パソコン通信サービス又はインターネットの利用率

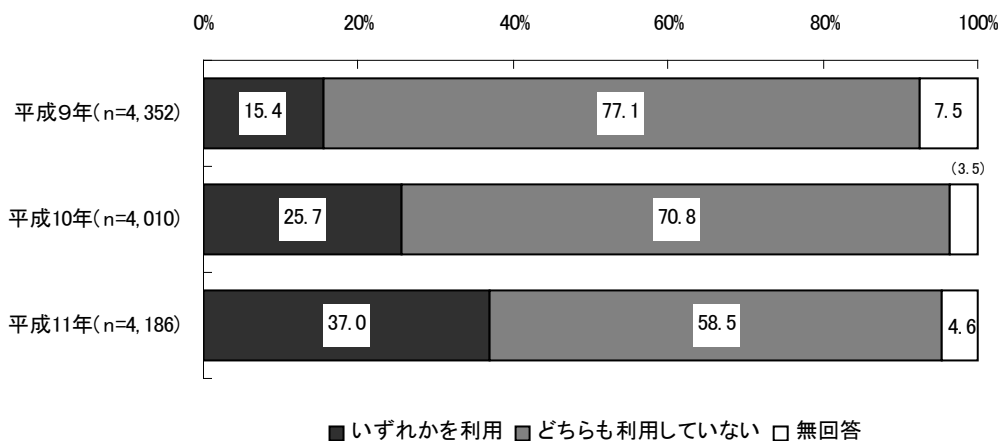
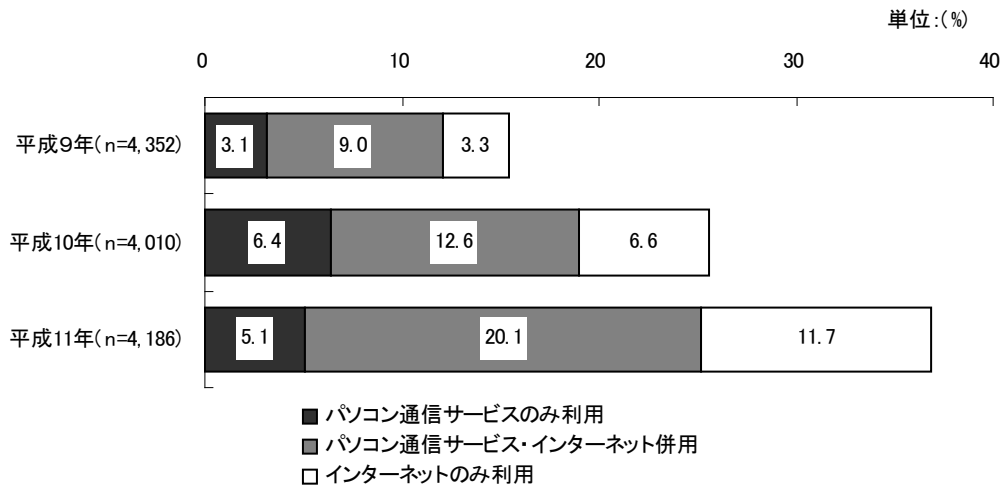
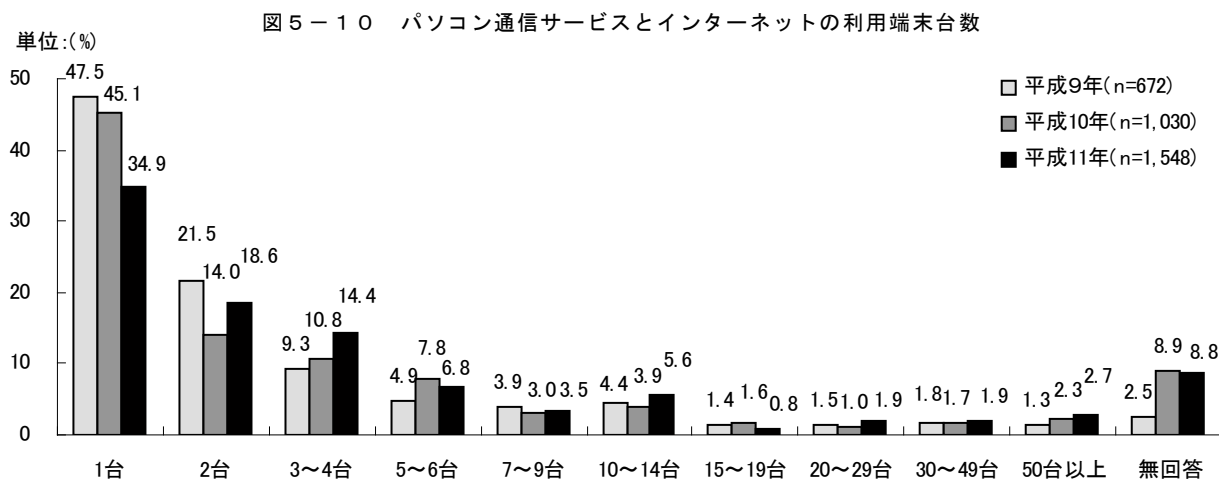


図 5-9 パソコン通信サービス又はインターネットの併用状況



4 パソコン通信サービスとインターネットの利用端末台数

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所に、パソコン通信サービスやインターネットに接続できる端末の台数をきいたところ、「1台」が34.9%、「2台」が18.6%、「3～4台」が14.4%となっている。



産業別に平均利用端末台数をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の39.0台が最も多く、次いで公務（12.1台）、サービス業（9.8台）、保険業（9.8台）、製造業（9.1台）となっている。

従業者規模別に平均利用端末台数をみると、規模が大きくなるに従って台数も増え、100人以上では52.7台と最も多くなっている。

表5-1 パソコン通信サービスとインターネットの平均利用端末台数（産業別、従業者規模別）

【産業別】

単位：(台)

農・林・漁業 (n=4)	鉱業 (n=1)	建設業 (n=155)	製造業 (n=248)	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=8)	運輸業 (n=69)	卸売・小売業 (n=450)
3.2	5.9	5.0	9.1	39.0	4.1	6.9
飲食店 (n=57)	金融業 (n=33)	保険業 (n=16)	不動産業 (n=26)	サービス業 (n=457)	公務 (n=24)	
2.4	5.7	9.8	4.7	9.8	12.1	

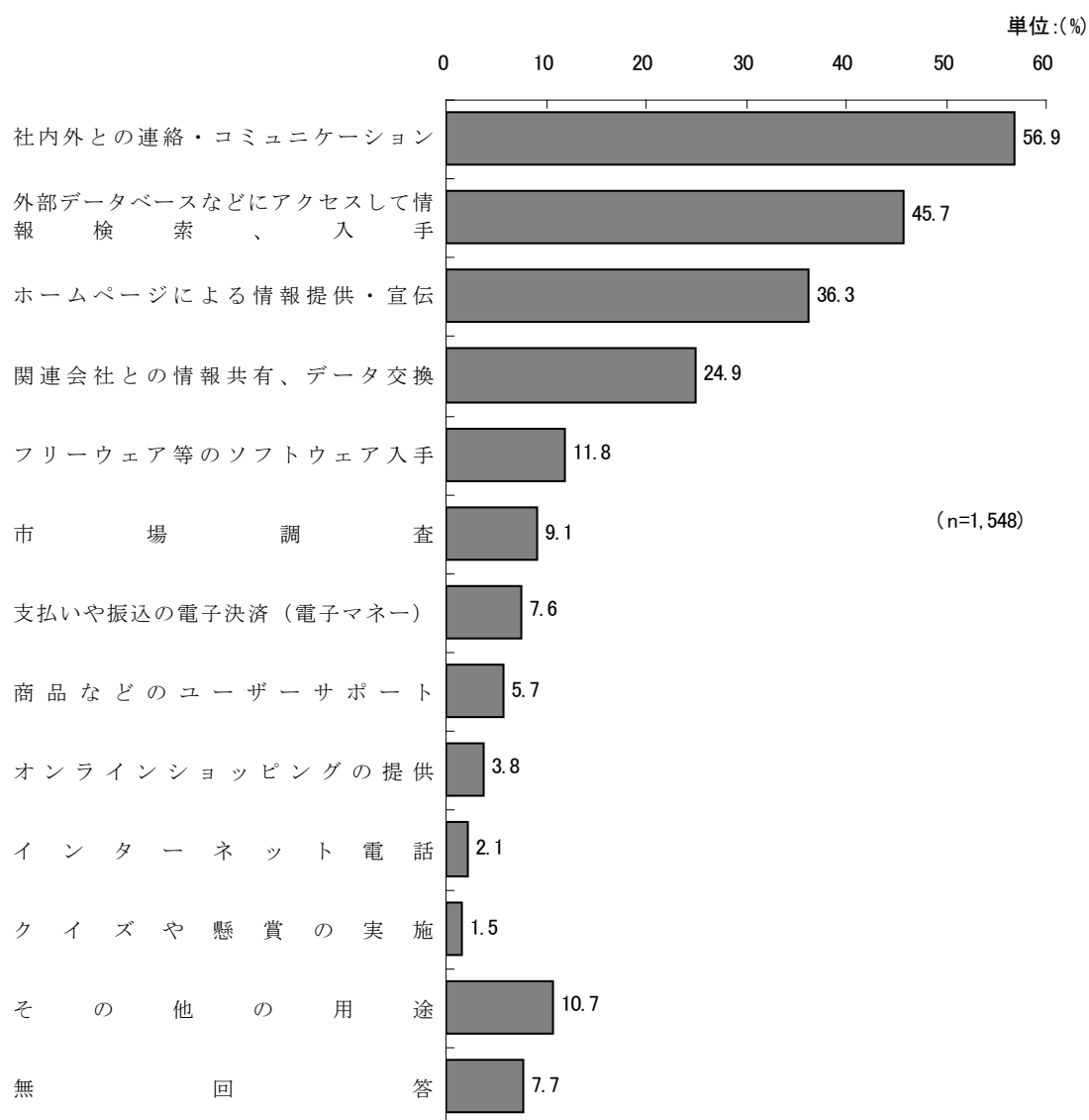
【従業者規模別】

5～29人 (n=1,198)	30～99人 (n=265)	100人以上 (n=85)
3.7	11.8	52.7

5 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所に、どのような用途で利用しているかきいたところ、「社内外との連絡・コミュニケーション」が 56.9%で最も多く、次いで「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」(45.7%)、「ホームページによる情報提供・宣伝」(36.3%)、「関連会社との情報共有、データ交換」(24.9%)などと続いている。

図5-11 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（複数回答）



産業別にみると、「社内外との連絡・コミュニケーション」は、保険業（74.6%）と電気・ガス・熱供給・水道業（74.0%）が比較的高くなっている。「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」は、不動産業（59.5%）とサービス業（57.4%）が、「ホームページによる情報提供・宣伝」は、不動産業（50.8%）が他の産業よりも比較的高くなっている。

従業者規模別にみると、「社内外との連絡・コミュニケーション」など利用率の高い項目は、規模が大きくなるほど高くなっている。

表5-2 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（産業別）

単位：（%）

	n	社内外との連絡コミュニケーション	外部にアクセスして情報検索、入手	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェア等のソフトウェア入手	市場調査	支払いや振込の電子決済	商品などのユーザーサポート	オンラインショッピングの提供	インターネット電話	クイズや懸賞の実施	その他の用途	無回答
合計	1,548	56.9	45.7	36.3	24.9	11.8	9.1	7.6	5.7	3.8	2.1	1.5	10.7	7.7
農・林・漁業	4	49.8	31.1	23.4	13.8	11.4	6.9	2.7	4.0	3.5	2.9	2.9	25.1	15.6
鉱業	1	38.7	40.6	20.9	21.8	3.5	5.9	8.4	4.2	0.4	0.7	-	17.9	13.7
建設業	155	59.6	42.8	35.7	30.1	10.2	9.2	8.3	0.1	2.6	0.1	0.1	14.8	4.9
製造業	248	55.5	47.0	40.7	25.2	14.0	10.1	18.7	3.0	2.2	2.0	0.6	3.8	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	74.0	42.5	32.9	40.7	5.8	7.5	1.6	0.7	-	-	-	14.2	7.5
運輸業	69	58.7	38.6	21.0	30.5	6.3	6.9	4.3	3.9	1.5	3.1	0.7	8.6	14.9
卸売・小売業	450	59.6	38.0	35.7	26.6	9.9	11.4	4.7	8.3	4.3	0.3	1.9	8.5	10.1
飲食店	57	48.4	36.3	36.3	8.4	9.3	15.8	9.3	9.3	9.3	9.3	5.1	11.6	7.5
金融業	33	56.5	22.8	23.5	10.4	0.9	5.7	5.0	5.1	0.1	2.0	1.8	9.3	22.7
保険業	16	74.6	26.9	23.9	40.2	1.0	2.2	5.5	6.1	0.1	0.1	3.4	16.2	7.9
不動産業	26	49.0	59.5	50.8	26.5	6.2	20.8	8.5	2.4	5.2	1.3	1.6	3.0	5.5
サービス業	457	55.1	57.4	37.5	23.1	15.9	5.8	5.2	6.9	4.9	3.7	1.6	15.0	3.6
公務	24	47.5	47.6	43.5	18.1	6.9	2.5	2.7	3.1	0.4	0.7	1.4	17.7	5.8

表5-3 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（従業者規模別）

単位：（%）

	n	社内外との連絡コミュニケーション	外部にアクセスして情報検索、入手	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェア等のソフトウェア入手	市場調査	支払いや振込の電子決済	商品などのユーザーサポート	オンラインショッピングの提供	インターネット電話	クイズや懸賞の実施	その他の用途	無回答
合計	1,548	56.9	45.7	36.3	24.9	11.8	9.1	7.6	5.7	3.8	2.1	1.5	10.7	7.7
5~29人	1,198	54.8	43.6	34.8	22.8	11.0	8.3	8.1	5.9	4.4	2.2	1.6	10.2	8.5
30~99人	265	61.7	51.6	39.2	30.7	13.0	9.5	6.8	4.6	1.6	1.4	0.9	12.9	5.0
100人以上	85	71.8	57.7	49.2	37.0	18.5	18.3	4.4	7.2	2.1	2.4	1.6	10.9	4.0

第6章 ISDN回線の利用状況

ISDN回線を利用している事業所は34.5%となっている。

産業別にみると、利用率は卸売・小売業（40.7%）、製造業（38.1%）、運輸業（37.7%）、不動産業（37.6%）、公務（37.6%）、サービス業（34.6%）などが比較的高くなっている。

従業者規模別に見ると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり100人以上の事業所では58.1%となっている。

図6-1 ISDN回線の利用状況

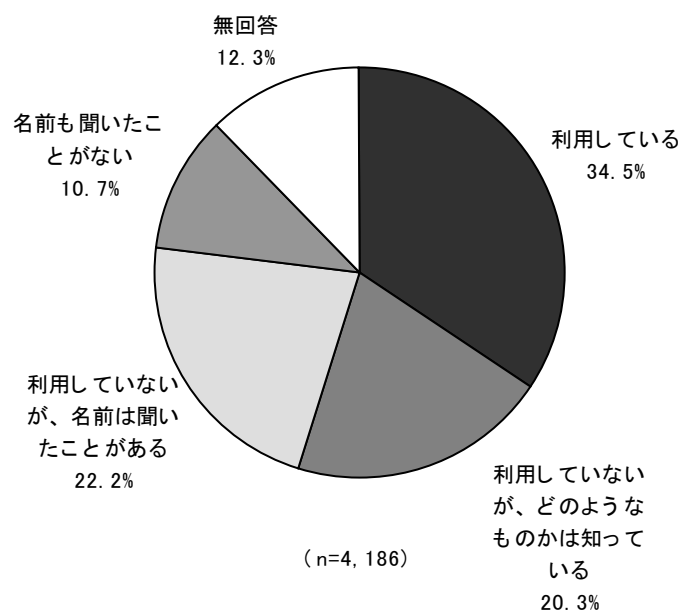


図6-2 ISDN回線の利用状況（産業別）

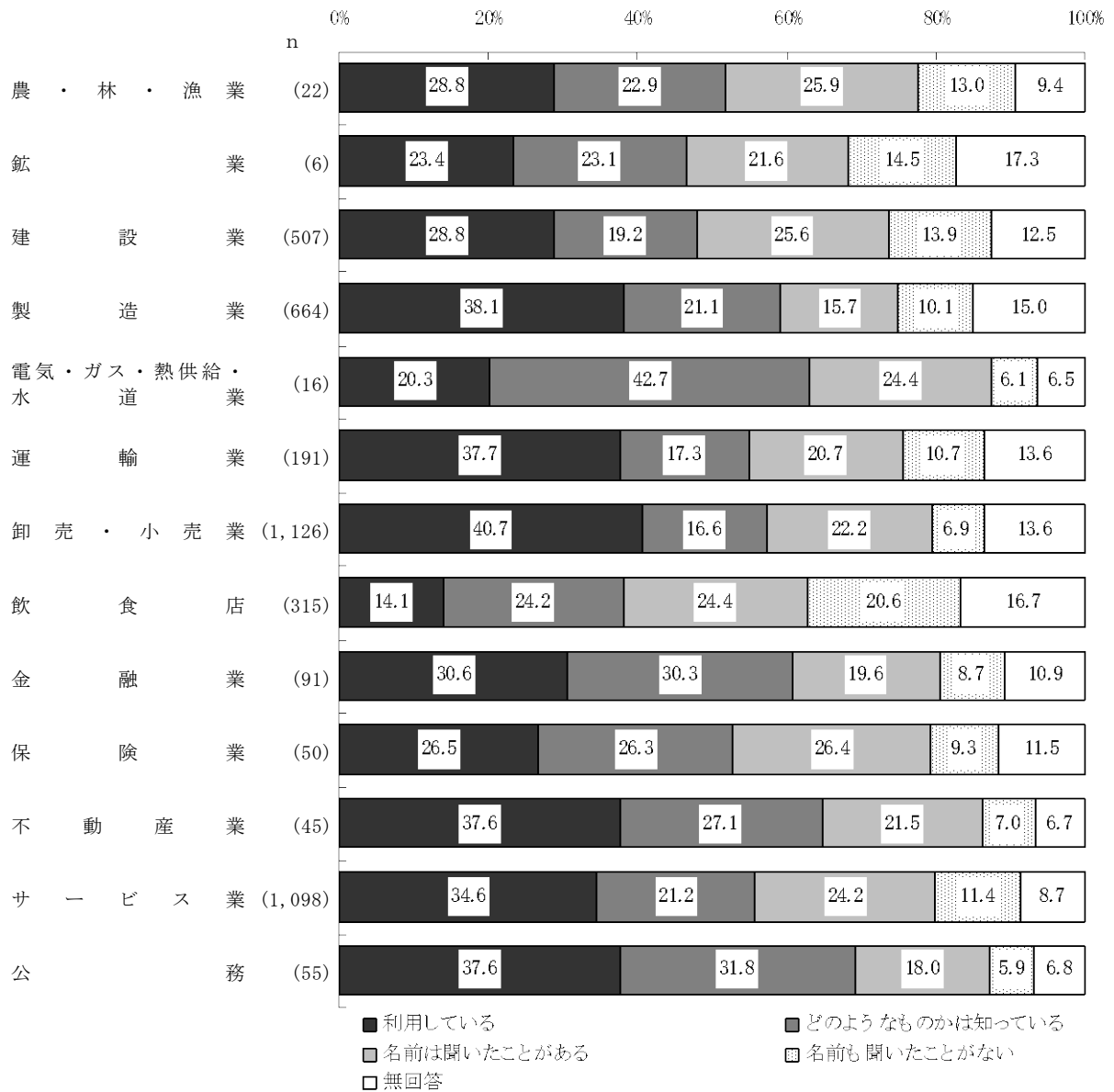
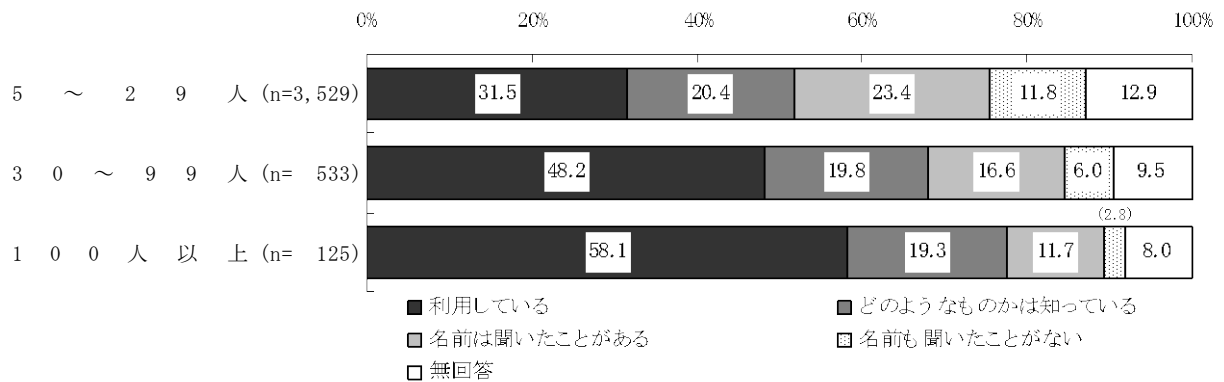


図6-3 ISDN回線の利用状況（従業者規模別）



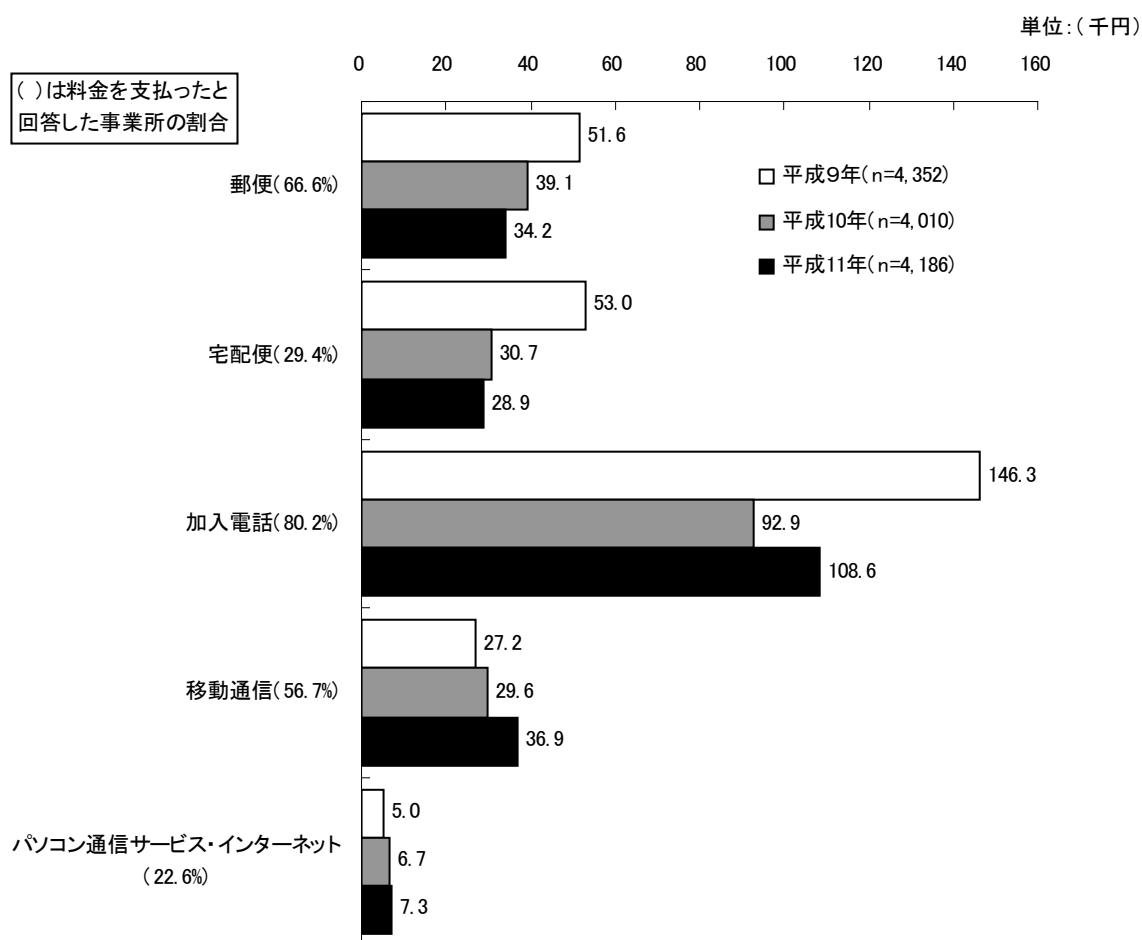
第7章 通信サービスの利用料金

1 国内料金の支払額（※平成11年10月の1か月間）

平成11年10月の1か月間に、国内通信サービスの利用料金を支払ったと回答した事業所の割合は、郵便66.6%、宅配便29.4%、加入電話80.2%、移動通信料金56.7%、パソコン通信サービス・インターネット22.6%となっている。

平均支払金額は、郵便34.2千円、宅配便28.9千円、加入電話108.6千円、移動通信36.9千円、パソコン通信サービス・インターネット7.3千円となっている。

図7-1 国内通信サービスの平均支払額



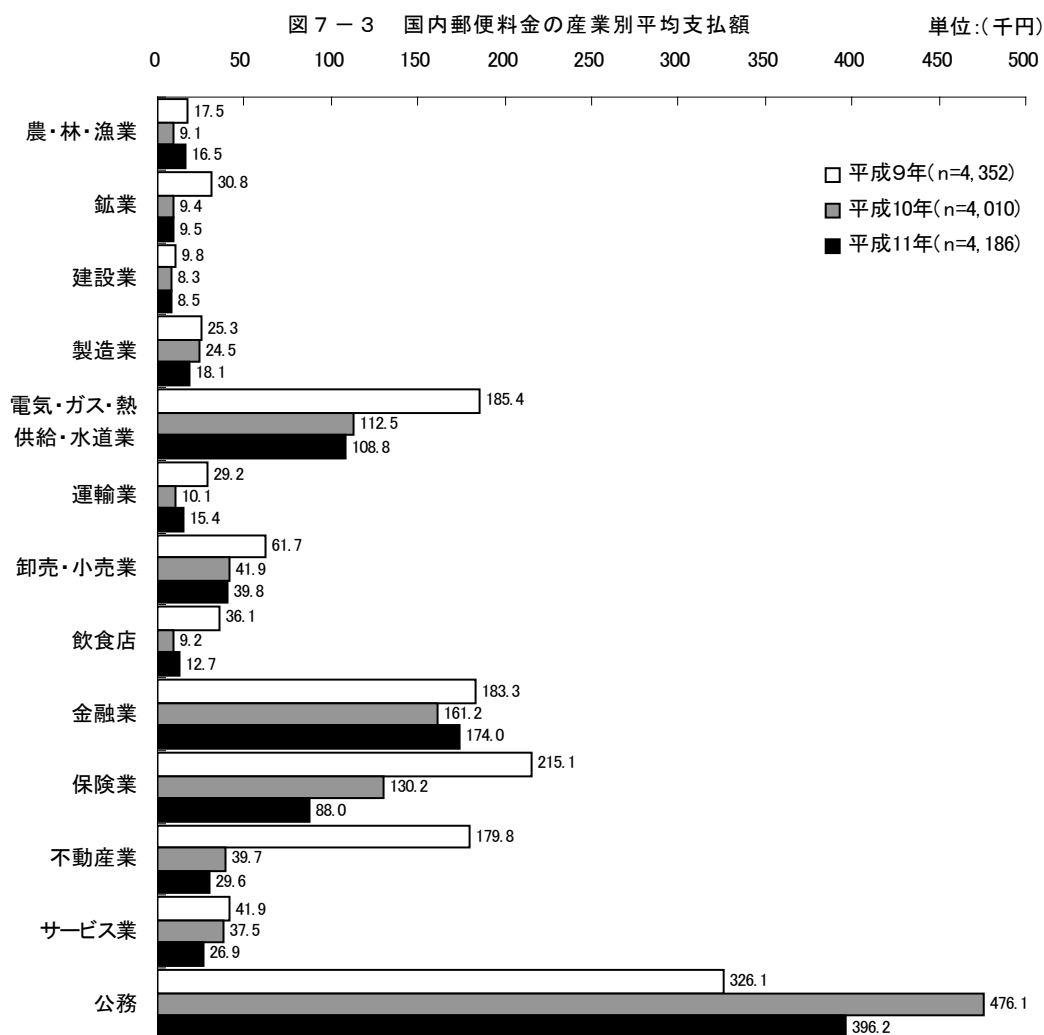
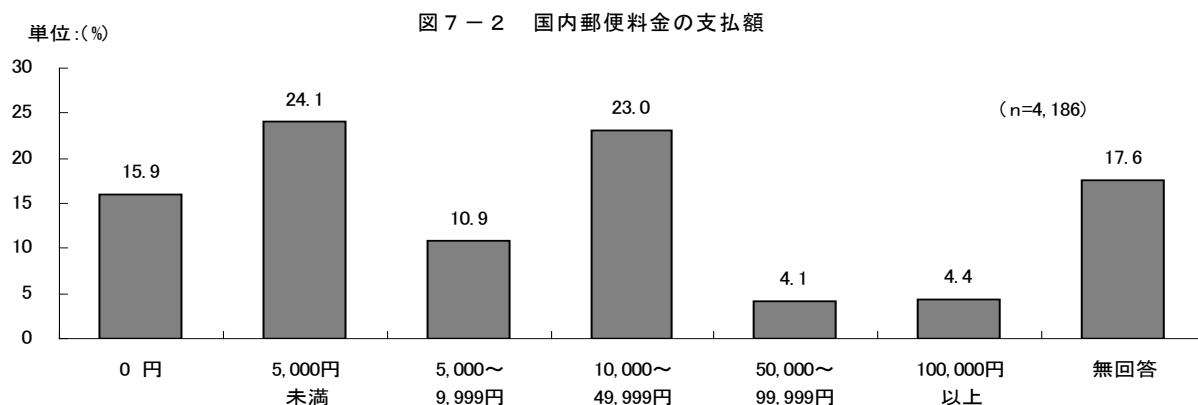
※ 移動通信料金は平成9年調査では、移動電話料金、無線呼出し（ポケベル）料金として調査を行った。

(1) 郵便料金の支払額

郵便料金の支払額の分布をみると、「5000円未満」が24.1%、「10,000～49,999円」が23.0%と分散している。

産業別に平均支払額をみると、公務の396.2千円が最も高く、次いで金融業174.0千円、電気・ガス・熱供給・水道業108.8千円が続いている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業、保険業、不動産業、サービス業は、減少傾向がみられる。



(2) 宅配便料金の支払額

宅配便料金の支払額の分布をみると、「0円」が45.0%で最も多く、また支払金額は分散している。

産業別に平均支払額をみると、製造業62.7千円、農・林・漁業51.1千円、不動産業45.3千円が比較的高くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、農・林・漁業や不動産業などは前回より高くなっているが、運輸業やサービス業などでは低くなっている。

図7-4 国内宅配便料金の支払額

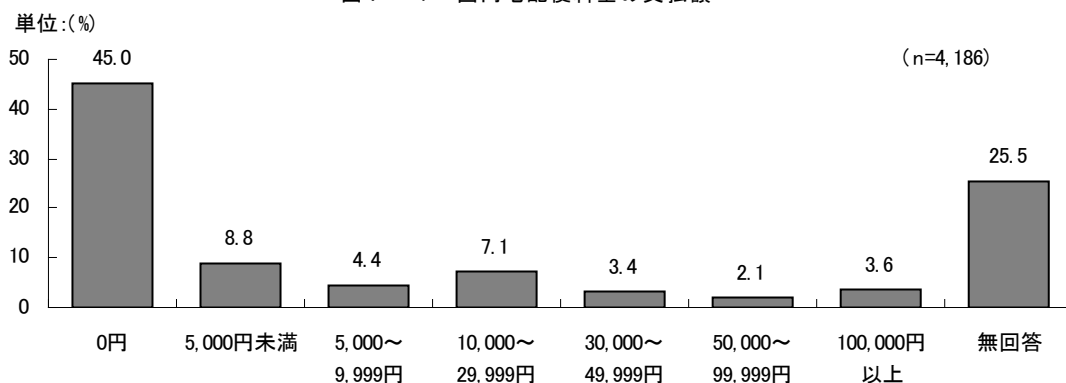
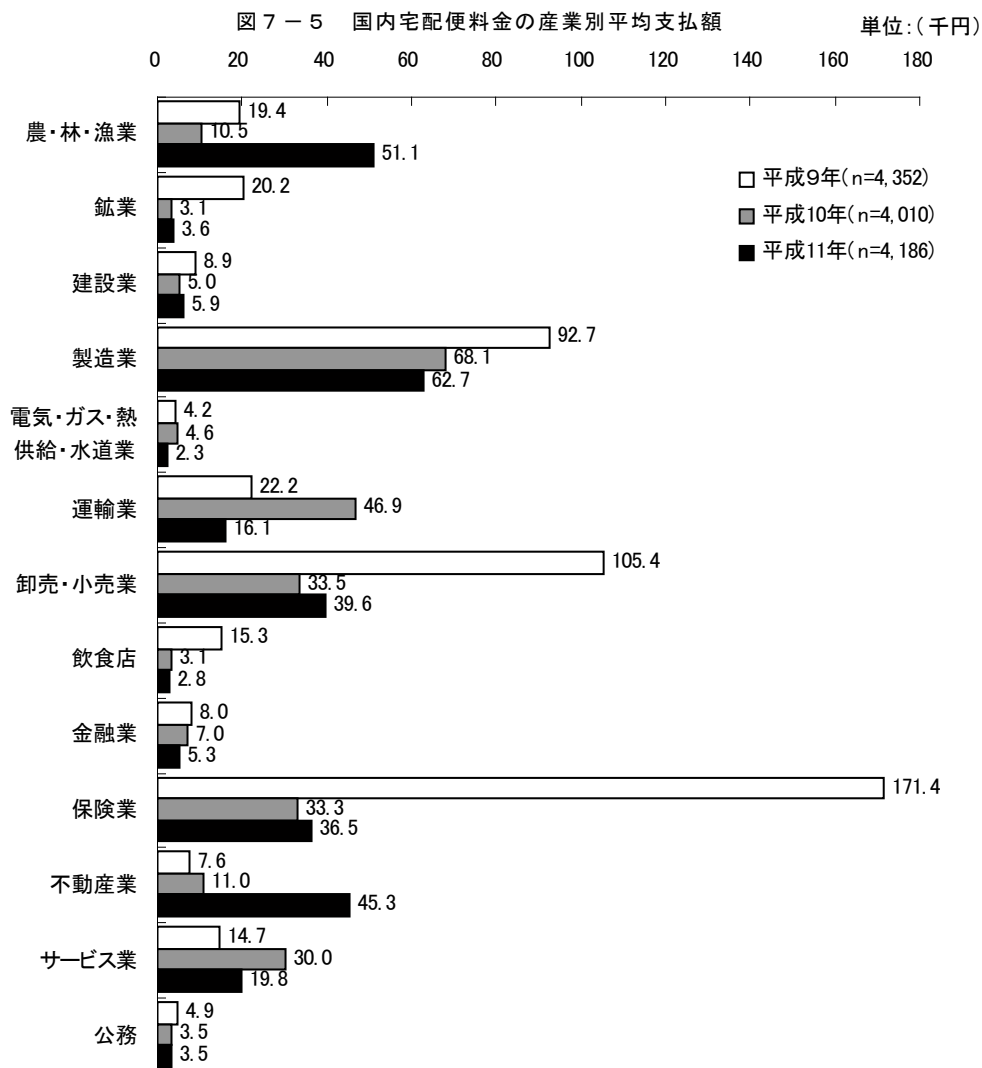


図7-5 国内宅配便料金の産業別平均支払額

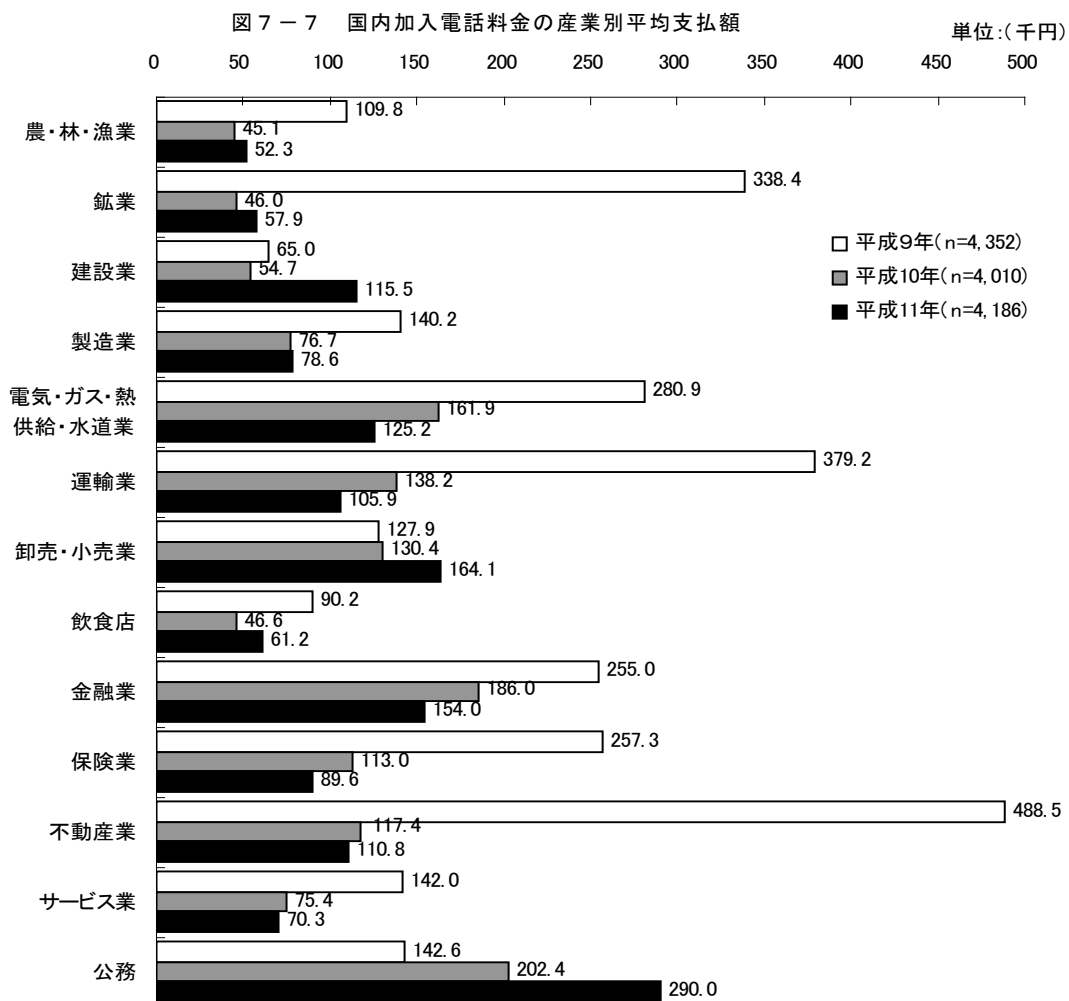
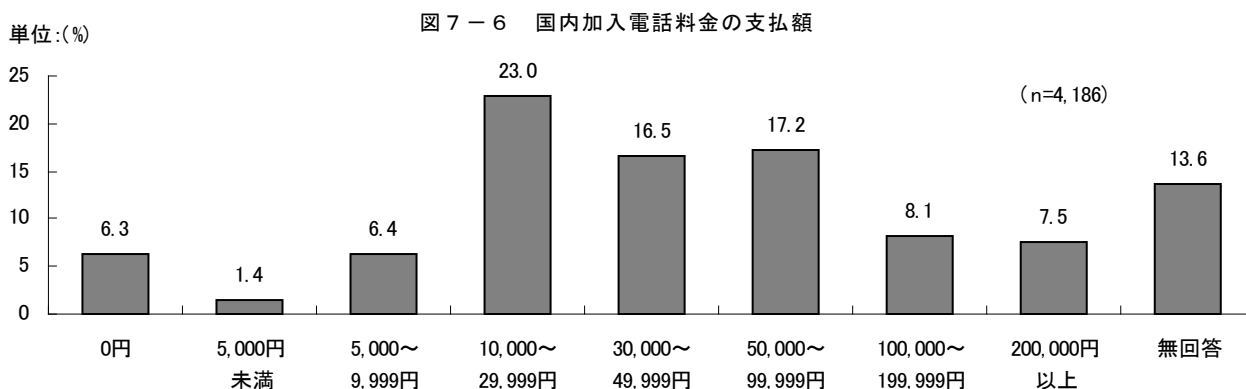


(3) 加入電話料金の支払額

加入電話料金の支払額の分布をみると、1万～10万円未満が6割弱を占めており、内訳は「10,000～29,999円」が23.0%、「30,000～49,999円」が16.5%、「50,000～99,999円」が17.2%となっている。

産業別に平均支払額をみると、公務が290.0千円で最も高く、次いで卸売・小売業164.1千円、金融業154.0千円、電気・ガス・熱供給・水道業125.2千円などの順となっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融業、保険業が前回より低く、製造業、不動産業、サービス業がほぼ同額であるが、その他の産業は前回よりも高くなっている。

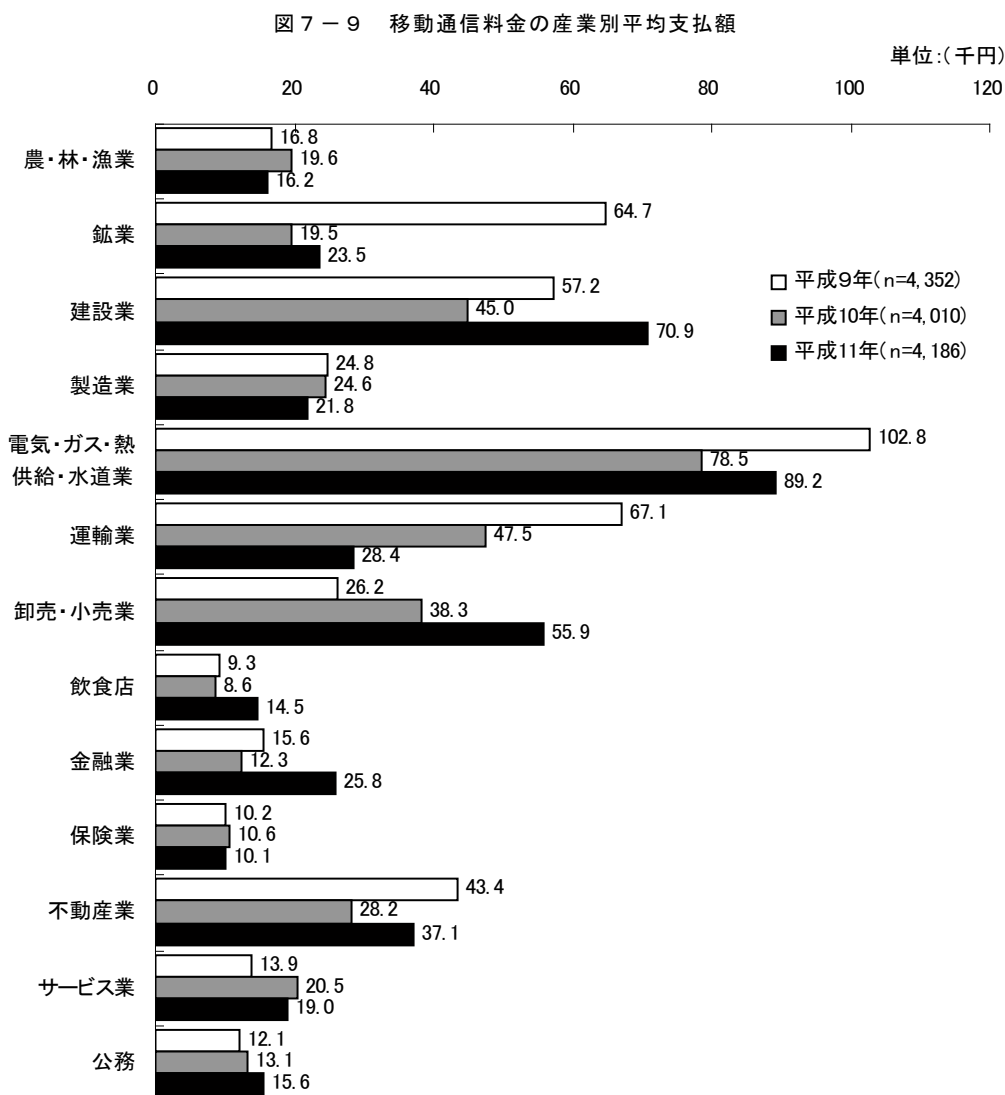
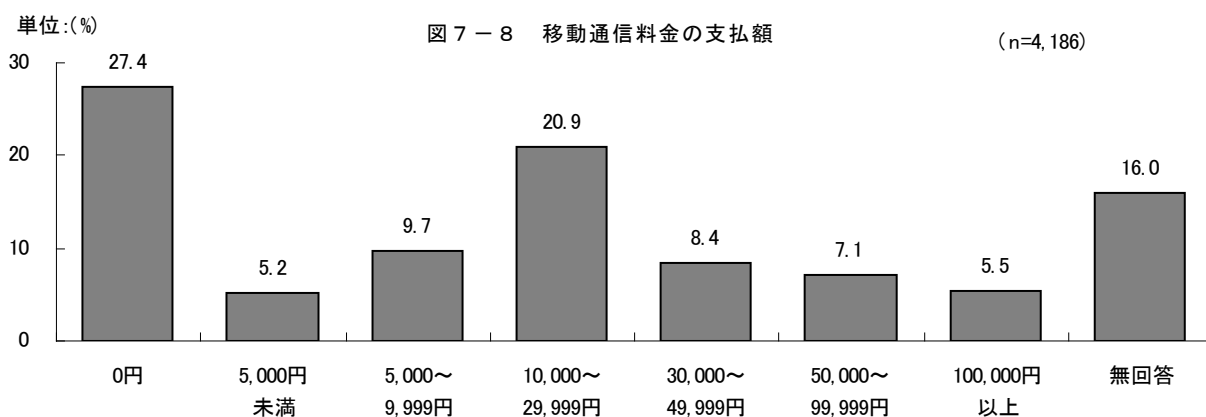


(4) 移動通信料金の支払額

移動通信料金の支払額の分布をみると、「0円」が27.4%、「10,000～29,999円」が20.9%を占めている。

産業別に平均支払額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の89.2千円が最も高くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業などは前回より高く、運輸業は低くなっている。



(5) パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額

パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額の分布をみると、「0円」が50.2%を占めており「5,000円未満」が8.7%、5,000円以上が13.9%となっている。

産業別に平均支払額をみると、金融業12.3千円、公務12.1千円、不動産業11.1千円、卸売・小売業10.0千円が比較的高くなっている。

前回(平成10年)及び前々回(平成9年)の調査結果と比較すると、農・林・漁業、運輸業、卸売・小売業で増加傾向がみられる他は、大きな変化はみられない。

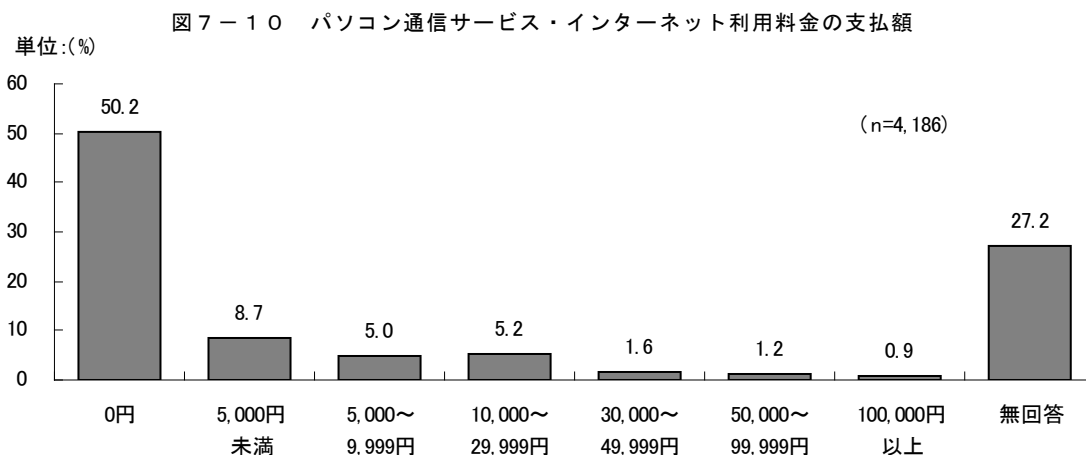
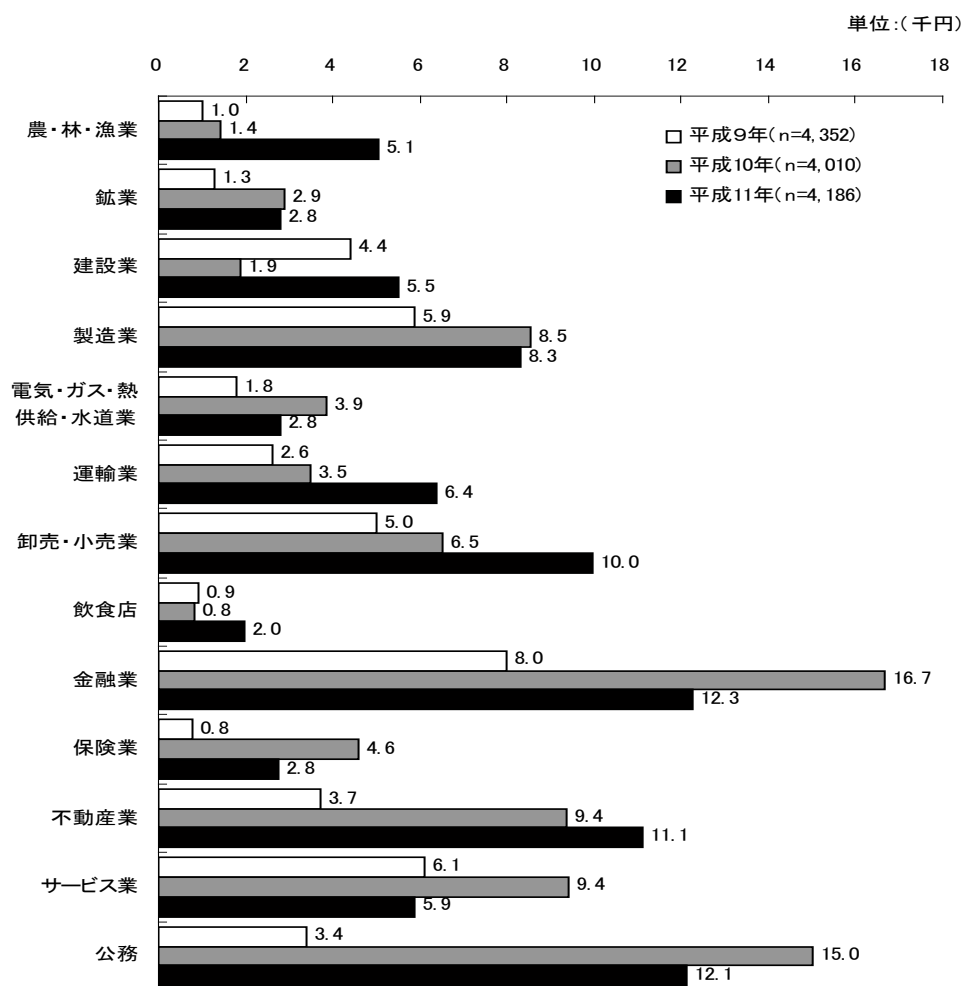


図7-11 パソコン通信サービス・インターネット利用料金の産業別平均支払額

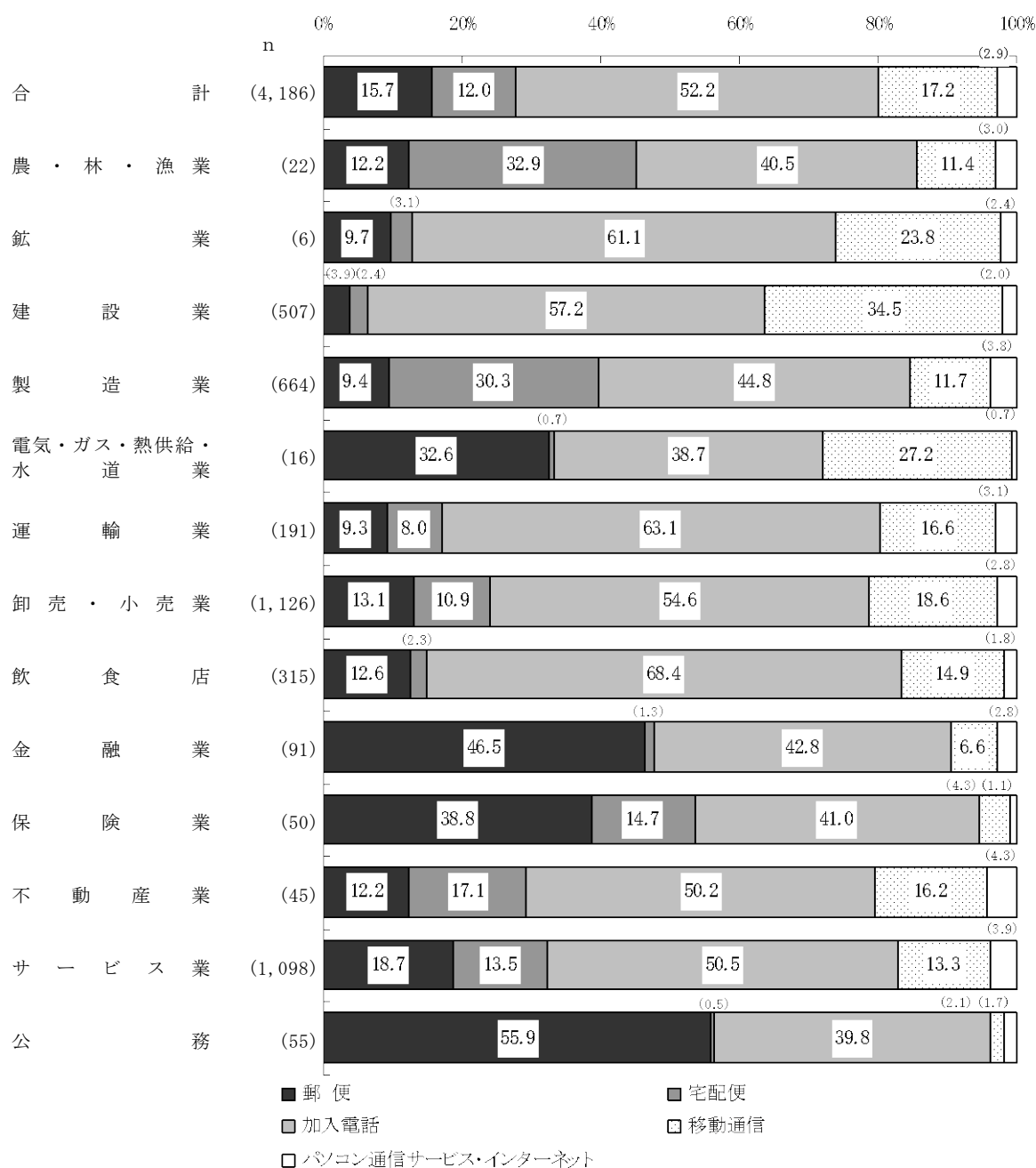


(6) 国内料金支払額の項目別比率

国内通信サービス料金支払額の項目別の比率においては、加入電話が最も高く 52.2%を占めており、次いで移動通信 17.2%、郵便 15.7%、宅配便 12.0%と続き、パソコン通信サービス・インターネットは最も低く 2.9%となっている。

産業別にみると、公務では郵便の比率が 55.9%、建設業では移動通信が 34.5%で、他の産業より高くなっている。

図 7-12 国内通信サービス料金の項目別比率（産業別）



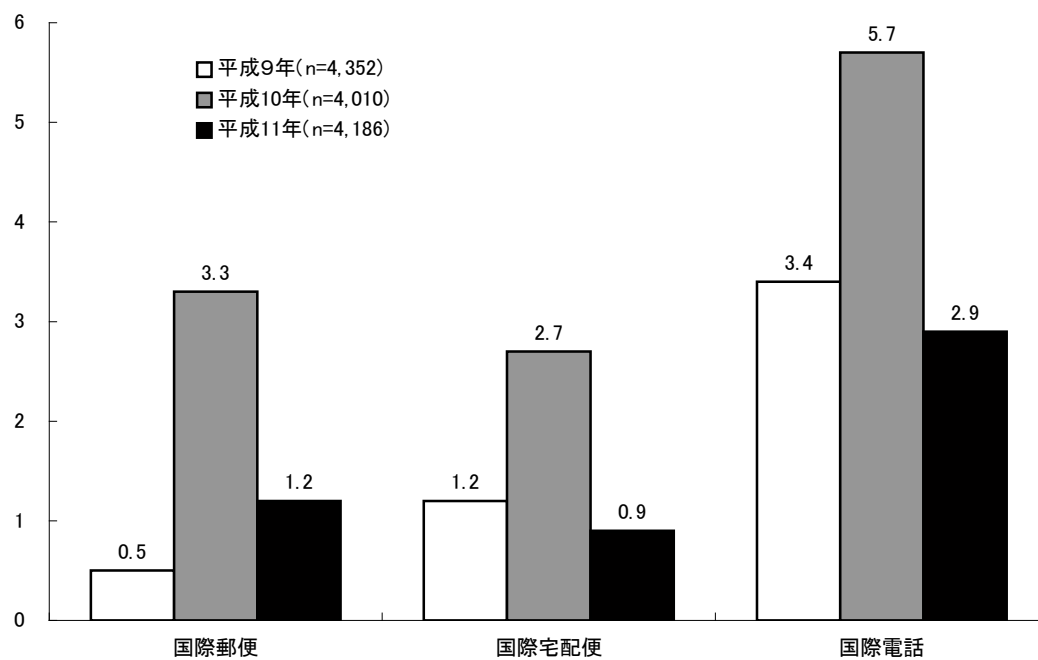
2 国際料金の支払額（平成11年10月の1か月間）

平成11年10月の1か月に国際通信サービスのそれぞれの平均支払金額は、国際郵便 1.2 千円、国際宅配便 0.9 千円、国際電話 2.9 千円となっている。

前回（平成10年）の調査結果と比較すると、いずれも前回の金額より低くなっている。

図7-13 国際通信サービスの平均支払額

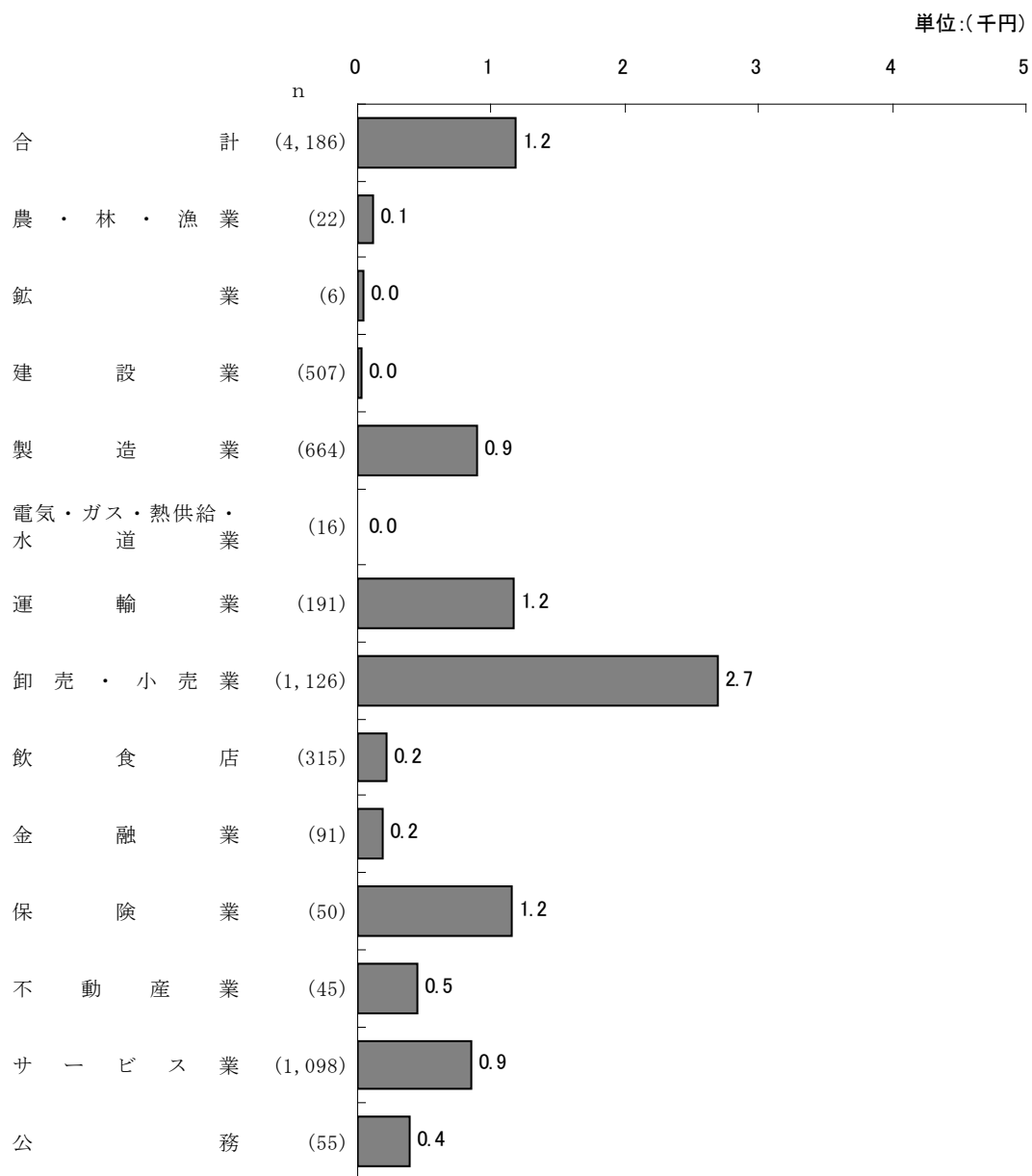
単位:(千円)



(1) 国際郵便料金の支払額

国際郵便料金の平均支払額を産業別にみると、卸売・小売業が 2.7 千円と比較的高くなっている。

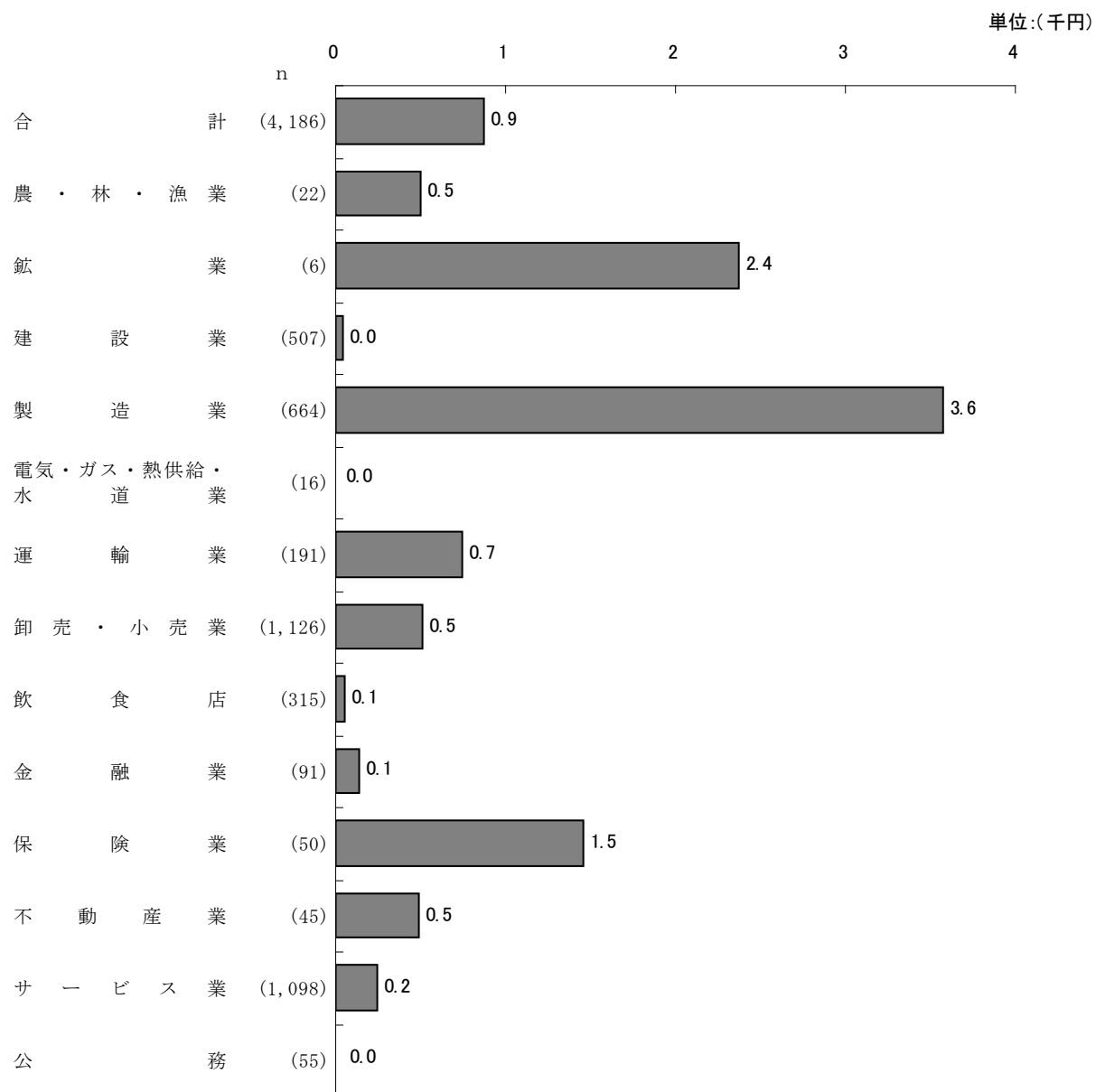
図 7-14 国際郵便料金の産業別平均支払額



(2) 国際宅配便料金の支払額

国際宅配便料金の平均支払額を産業別にみると、製造業が 3.6 千円と最も高く、次いで鉱業 2.4 千円、保険業 1.5 千円と続いている。

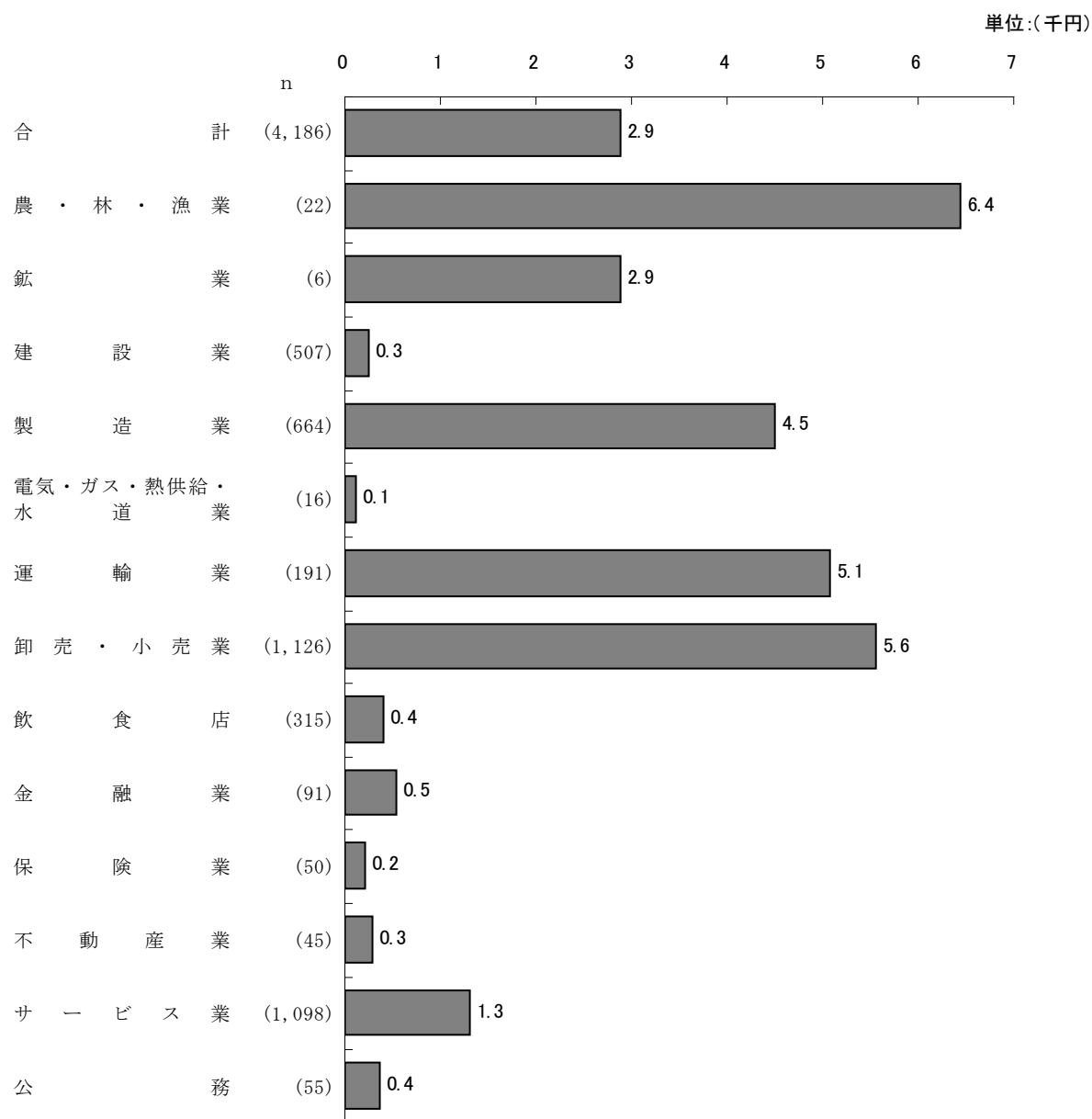
図 7-15 国際宅配便料金の産業別平均支払額



(3) 国際電話料金の支払額

国際電話料金の平均支払額を産業別にみると、農・林・漁業が 6.4 千円と最も高く、次いで卸売・小売業 5.6 千円、運輸業 5.1 千円、製造業 4.5 千円などと続いている。

図 7-16 国際電話料金の産業別平均支払額





郵政省 (平成11年) 通信利用動向調査 調査票 《事業所》

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 特に記載した場合を除き、平成11年11月1日現在でご記入願います。
- 2 提出先 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-13-6 恵比寿 I Sビル
(照会先) 社団法人 新情報センター
TEL (03)3473-5231 FAX (03)3473-5353
- 3 本調査は、郵政省が上記調査社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成して いただいた方の所属 部署名	
	作成していただいた 方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 「郵便等の利用状況」についてお尋ねします。

- (1) 貴事業所では、昨年と比較して今年の郵便等の差出数について増えたと感じられますか、減ったと感じられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 増やしている	2. 変わらない	3. 減らしている	4. 分からない
-----------	----------	-----------	----------

- (2) 貴事業所では、平成11年10月の1か月間に、国内のどちらかに手紙や品物を送るため、郵便や宅配便をご利用になりましたか。利用された場合は、それぞれの差出数を数字で記入してください。
また、「利用がなかった」もしくは、郵便等の発送は、本所(本社)などが一括して行っているため、事業所限りの利用通(個)数が分からない場合は、ご面倒でも「0」と記入してください。
なお、宅配便とは、宅配便とバイク便のことです。

① 封 書 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td>通</td></tr> </table>											通	③ 郵便小包 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td>個</td></tr> </table>											個
										通													
										個													
② はがき <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td>通</td></tr> </table>											通	④ 宅 配 便 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td>個</td></tr> </table>											個
										通													
										個													

- (3) 貴事業所では、郵便物(DMも含む)の差出作業はメーリングサービス業者などの専門業者に委託していますか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 委託している	2. 自企業内の専門部署が行っている	3. 自事業所内で作業している
-----------	--------------------	-----------------

- (4) 貴事業所では、海外へ情報の発信や小荷物の送付を行っておられますか。また、どのような手段をお使いですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 国際通常郵便	4. 国際小包郵便	7. 国際FAX	10. 行っていない
2. 国際エクスプレスメール(EMS)	5. 国際宅配便	8. インターネット	
3. 国際電子郵便	6. 国際電話	9. その他の手段	

(複数回答可)

問2 「ダイレクトメールの利用状況」についてお尋ねします。

- (1) 貴事業所では、ダイレクトメール(DM)を利用して(送って)おられますか。該当する番号に○印を付けてください。
なお、今年度とは、平成11年度＝平成11年4月～平成12年3月を指し、昨年度とは、平成10年度＝平成10年4月～平成11年3月を指します。

1.	昨年度又はそれ以前から利用している
2.	今年度から利用している
3.	以前は利用していたが、現在は利用していない
4.	利用したことはないが、今後利用したい
5.	利用したこともないし、今後も利用することを考えていない

- (2) 貴事業所では、昨年度1年間にDMを何回送りましたか。また、1回平均で何通送りましたか。それぞれ数字で記入してください。

送った回数 =				回	1回平均の通数 =					通
---------	--	--	--	---	-----------	--	--	--	--	---

- (3) 貴事業所が昨年度1年間に送ったDMは、封書とはがきのどちらが多いですか。該当する番号に○印を付けてください。

1. すべて封書	3. 封書とはがきが同じくらい	5. すべてはがき
2. 封書の方が多い	4. はがきの方が多い	6. 分からない

- (4) 貴事業所では、今年度1年間のDMの通数(予定で結構です。)は、昨年度と比較して増やしておられますか、減らしておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 増やしている	2. 変わらない	3. 減らしている	4. 分からない
-----------	----------	-----------	----------

問3 「情報通信関連機器の保有状況」についてお尋ねします。

貴事業所では、次の①～⑧の機器を保有されていますか。それぞれ該当する番号に○印を付けてください。また、保有されている場合は、何台(何個)保有されていますか。数字で記入してください。

なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、携帯電話及びPHSのどちらも利用可能な機器を保有されている場合は、①携帯電話と②PHSのそれぞれに保有している台数を記入してください。

① 携帯電話

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後にも必要ない					

② P H S

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後にも必要ない					

③ 自動車電話

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後にも必要ない					

④ 無線呼出し(ポケベル)

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後にも必要ない					

⑤ ファクシミリ

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要い					

⑥ ワープロ

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要い					

⑦ パソコン

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要い					

⑧ 携帯情報端末

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要い					

(*) 携帯情報端末とは、「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ(A5判)からノート程度(A4判)の大きさの超小型パソコンのことです。

→ 通信端末として、データの送受信や電子メールなどに利用していますか。

1. すべての端末で利用している
2. 一部の端末で利用している
3. 利用していない

問4 「通信メディアの利用状況」についてお尋ねします。

貴事業所では、①～⑧に示した業務にどのような通信メディアを利用されていますか。それぞれの業務について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

なお、①～⑧の業務を行っていない場合は、回答していただくなくて結構です。

現在利用しているメディアはどれですか。(複数回答可)						
	郵便	電話	F A X	ホームページ	電子メール	その他
① 商品や催物の紹介、宣伝 ……………	1	2	3	4	5	6
② 定期的な情報の提供 ……………	1	2	3	4	5	6
③ 請求や利用明細の通知 ……………	1	2	3	/	5	6
④ 証拠書類(領収書など)の送付 ……………	1	/	3	/	5	6
⑤ 会社案内、人事募集 ……………	1	2	3	4	5	6
⑥ 意見や応募の受付 ……………	1	2	3	4	5	6
⑦ 申込や届出の受付 ……………	1	2	3	4	5	6
⑧ アンケート調査 ……………	1	2	3	4	5	6

問5 「パソコン通信サービスとインターネットの利用状況」についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、パソコン通信サービスを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 利用している
2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある
3. 利用していないが、利用の要望はある
4. 利用していないし、今後にも必要ない |
|----------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 貴事業所では、インターネット(*)を利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 利用している
2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある
3. 利用していないが、利用の要望はある
4. 利用していないし、今後にも必要ない |
|----------------------------------------------------------------------------------------|

(*) 本調査では、パソコン、ワープロ及び携帯情報端末等を利用して世界中のネットワークを相互に接続した大規模なネットワークでホームページ(情報)の検索・閲覧、電子メールやファイルの送受信、オンラインソフトの入手などを行うことをいい、携帯電話やPHSだけで行う場合は含みません(携帯情報端末と一緒に場合は別)。

→ 貴事業所では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. パソコン通信事業者の接続サービスで利用している
2. 第1種電気通信事業者のインターネット接続サービスで利用している(*)
3. ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している
4. その他のプロバイダー(インターネット接続業者)の接続サービスで利用している |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(複数回答可)

(*) 第1種電気通信事業者の接続サービスとは、固定系電気通信事業者の接続サービス(OCN、ODN、DION、NEWEB)及び携帯電話・PHS事業者が行っている接続サービスのことです。

貴事業所では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

- | | |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 1. ダイアルアップ(電話回線)
2. ダイアルアップ(ISDN回線)
3. 専用線(64kb/s) | 4. 専用線(128kb/s)
5. 専用線(198~384kb/s)
6. 専用線(512kb/s以上) |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|

<問5(3)・(4)は、パソコン通信サービスあるいはインターネットを利用されている事業所のみお答えください。>

(3) 貴事業所では、パソコン通信サービスやインターネットを利用できる端末の台数は何台ありますか。数字で記入してください。

利用できる端末台数 =						台
-------------	--	--	--	--	--	---

(4) パソコン通信サービスやインターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 社内外との連絡・コミュニケーション
2. ホームページによる情報提供・宣伝
3. 外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手
4. 関連会社との情報共有、データ交換
5. フリーウェア等のソフトウェアの入手
6. 市場調査 | 7. クイズや懸賞の実施
8. オンラインショッピングの提供
9. 支払いや振込の電子決済(電子マネー)
10. 商品などのユーザーサポート
11. インターネット電話
12. その他の用途 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(複数回答可)

問6 「I SDN回線」についてお尋ねします。

貴事業所では、I SDN回線を利用されていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

- | |
|----------------------------|
| 1. 利用している |
| 2. 利用していないが、どのようなものかは知っている |
| 3. 利用していないが、名前は聞いたことがある |
| 4. 名前も聞いたことがない |

問7 通信サービス等の利用料金額についてお尋ねします。

(1) 「通信サービス等の利用料金」についてお尋ねします。

貴事業所では、①～⑤に掲げた国内の通信サービス等について、平成11年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合は、四捨五入し、その結果、千円に満たない時や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

① 郵便料金 …封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

(百万円)	(万円)	千円

② 宅配便料金 …宅配便、バイク便などの利用(差出)料金。

(百万円)	(万円)	千円

③ 加入電話料金 …加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの。

(百万円)	(万円)	千円

④ 移动通信料金 …携帯電話、自動車電話、PHSの基本料金と通話料金を合算したものと、無線呼出し(ポケベル)の利用料金を合計(加入料金、機器の料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月に換算したもの。

(百万円)	(万円)	千円

⑤ パソコン通信サービスとインターネットの利用料金 …パソコン通信とインターネットの月額基本料。利用の際の通信料金は除く。

(百万円)	(万円)	千円

(2) 貴事業所では、①～③に掲げた国際通信サービスについて、平成11年10月の1か月間にいくら料金を支払いましたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合は、四捨五入し、その結果、千円に満たない時や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

① 国際郵便料金 …封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

(百万円)		(万円)		千円

② 国際宅配便料金 …国内や海外の会社が行う国際宅配便サービスの利用(差出)料金。

(百万円)		(万円)		千円

③ 国際電話料金 …国際電話の通話料金。

(百万円)		(万円)		千円

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

1 貴事業所の年間売上高(*)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)		(億円)					百万円

注(*)：売上高は、平成10年度(平成10年4月から平成11年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

なお、事業所として売上高のない場合には、ご面倒でも「0」と記入してください。

2 貴事業所の今年度(平成11年度)の売上高は、対前年度同期比で増えていますか、減っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

なお、事業所として売上高のない場合には、「4」に○印を付けてください。

1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 該当しない
--------	---------	--------	----------

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。